

# 平成23年度 第1回 鶴岡地域審議会

## 次 第

日 時 平成23年5月19日(木)  
午後1時30分～  
場 所 市役所3階 議会委員会室

1 開 会

2 あいさつ

3 報 告

(1) 平成23年度主要事業の概要について(資料1)

4 協 議

(1) 東日本大震災を踏まえた今後の協議テーマについて

5 その 他

(1) 行財政改革について(別紙資料)

6 閉 会

# 第1回 鶴岡地域審議会 名簿

## 審議会委員

No.	所属団体・役職名等	氏名	備考
1	鶴岡商工会議所 会頭	早坂 剛	審議会会長(産業経済分科会)
2	鶴岡市町内会連合会 会長	山田 登	地域コミュニティ分科会長
3	鶴岡市農業協同組合 代表理事組合長	今野 毅	産業経済分科会長
4	鶴岡市自治振興会連絡協議会 会長	五十嵐 寅吉	地域コミュニティ分科会
5	(社福)鶴岡市社会福祉協議会 理事	茅野 進	
6	学識経験者	五十嵐 松治	
7	鶴岡市PTA連合会 副会長	五十嵐 修	
8	鶴岡市体育協会 会長	稲泉 眞彦	
9	鶴岡市老人クラブ連合会 会長	後藤 輝夫	
10	鶴岡市婦人会連合会 会長	斎藤 春子	
11	鶴岡市消防団 団長	阿部 和博	
12	学識経験者	今野 利克	
13	学識経験者	早坂 裕子	
14	鶴岡市民生児童委員協議会連合会 会長	竹内 峰子	
15	出羽庄内森林組合 理事	五十嵐 吉右衛門	産業経済分科会
16	山形県漁業協同組合 理事	遠藤 勲	
17	鶴岡市観光連盟 会長	三浦 惇	
18	(社)鶴岡青年会議所 直前理事長	佐藤 正廣	
19	学識経験者	本間 孝夫	
20	学識経験者	荘司 正明	

## 市役所

No.	部課・役職名等	氏名	備考
1	総務部長	加藤 淳一	
2	総務部財政課長	富樫 泰	
3	総務部職員課長	川畑 仁	
4	総務部職員課主幹	土屋 清光	
5	総務部調整課長	永寿 祥司	
6	企画部長	秋野 友樹	
7	企画部地域振興課地域活性化推進室長	吉住 光正	地域コミュニティ分科会
8	企画部地域振興課地域活性化推進室係長	三浦 裕美	産業経済分科会
9	企画部地域振興課地域活性化推進室主任	飯野 剛	地域コミュニティ分科会

# **平成23年度 主要事業の概要**

## 平成23年度 会計別予算総括表

区 分		平成23年度	平成22年度	比 較 増 減	
		予 算 額	当 初 予 算 額	対 当 初 予 算	
				増 減 額	増 減 率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		59,348,000	59,376,000	△ 28,000	△ 0.0
特 別 会 計	加 茂 財 産 区 管 理 特 別 会 計	1,023	1,054	△ 31	△ 2.9
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	46,465	47,703	△ 1,238	△ 2.6
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 事 業 勘 定 )	13,333,990	13,100,662	233,328	1.8
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 直 営 診 療 勘 定 )	60,228	59,740	488	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	1,313,979	1,313,848	131	0.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	12,961,327	12,287,773	673,554	5.5
	休 日 夜 間 診 療 所 特 別 会 計	67,543	45,379	22,164	48.8
	墓 園 事 業 特 別 会 計	6,179	4,149	2,030	48.9
	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	0	12,599	△ 12,599	皆減
	集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,105,607	953,931	151,676	15.9
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,221,799	6,187,311	1,034,488	16.7
	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	77,639	82,015	△ 4,376	△ 5.3
	小 計		36,195,779	34,096,164	2,099,615
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	14,397,994	14,199,613	198,381	1.4
	水 道 事 業 会 計	5,149,321	5,395,460	△ 246,139	△ 4.6
	小 計		19,547,315	19,595,073	△ 47,758
合 計		115,091,094	113,067,237	2,023,857	1.8

平成23年度 一般会計予算総括表

[ 歳 入 ]

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減		構成比率	
	予 算 額	当初予算額	対当初予算		平成23年度	平成22年度
			増減額	増減率	予 算 額	当初予算額
	千円	千円	千円	%	%	%
1 市 税	14,445,660	14,205,064	240,596	1.7	24.3	23.9
2 地方譲与税	610,533	628,390	△ 17,857	△ 2.8	1.0	1.1
3 利子割交付金	40,550	61,347	△ 20,797	△ 33.9	0.1	0.1
4 配当割交付金	11,011	10,902	109	1.0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,911	12,911	0	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,256,295	1,209,138	47,157	3.9	2.1	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	10,425	10,997	△ 572	△ 5.2	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	117,431	163,325	△ 45,894	△ 28.1	0.2	0.3
9 地方特例交付金	238,001	216,133	21,868	10.1	0.4	0.4
10 地方交付税	21,144,293	21,265,582	△ 121,289	△ 0.6	35.6	35.8
11 交通安全対策特別交付金	31,911	32,966	△ 1,055	△ 3.2	0.1	0.1
12 分担金及び負担金	1,164,358	1,141,572	22,786	2.0	2.0	1.9
13 使用料及び手数料	1,051,115	987,934	63,181	6.4	1.8	1.7
14 国庫支出金	6,412,037	5,475,655	936,382	17.1	10.8	9.2
15 県支出金	4,203,603	4,257,279	△ 53,676	△ 1.3	7.1	7.2
16 財産収入	176,486	181,800	△ 5,314	△ 2.9	0.3	0.3
17 寄附金	39,713	73,610	△ 33,897	△ 46.0	0.1	0.1
18 繰入金	118,226	178,845	△ 60,619	△ 33.9	0.2	0.3
19 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
20 諸収入	2,558,641	2,366,050	192,591	8.1	4.3	4.0
21 市債	5,604,800	6,796,500	△ 1,191,700	△ 17.5	9.4	11.4
合 計	59,348,000	59,376,000	△ 28,000	△ 0.0	100.0	100.0

自主財源比率 33.2%

平成23年度 一般会計予算総括表

[ 歳 出 ]

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減		構成比率	
	予 算 額	当初予算額	対当初予算		平成23年度	平成22年度
			増減額	増減率	予 算 額	当初予算額
	千円	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	515,110	388,165	126,945	32.7	0.9	0.7
2 総 務 費	7,608,907	8,205,427	△ 596,520	△ 7.3	12.8	13.8
3 民 生 費	17,791,483	16,816,897	974,586	5.8	30.0	28.3
4 衛 生 費	4,741,263	4,622,795	118,468	2.6	8.0	7.8
5 労 働 費	82,128	69,341	12,787	18.4	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	3,040,038	3,615,764	△ 575,726	△ 15.9	5.1	6.1
7 商 工 費	2,601,925	2,528,557	73,368	2.9	4.4	4.3
8 土 木 費	5,247,743	4,884,712	363,031	7.4	8.8	8.2
9 消 防 費	2,630,085	3,840,958	△ 1,210,873	△ 31.5	4.4	6.5
10 教 育 費	7,053,036	5,892,395	1,160,641	19.7	11.9	9.9
11 災 害 復 旧 費	90,568	42,444	48,124	113.4	0.2	0.1
12 公 債 費	7,915,714	8,438,545	△ 522,831	△ 6.2	13.3	14.2
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.0
合 計	59,348,000	59,376,000	△ 28,000	△ 0.0	100.0	100.0

平成23年度 一般会計予算性質別経費内訳表

区 分		平成23年度予算		平成22年度予算		伸率
		当初予算		当初予算		対当初
			構成比		構成比	予算
消費的 経費	人件費	千円 12,838,509	% 21.6	千円 12,908,607	% 21.8	% △ 0.5
	物件費	8,002,041	13.5	7,645,077	12.9	4.7
	委託料	3,638,754	6.1	3,297,355	5.6	10.4
	維持補修費	948,899	1.6	906,319	1.5	4.7
	扶助費	10,645,224	17.9	9,808,650	16.4	8.5
	補助費等	4,288,058	7.2	4,343,752	7.3	△ 1.3
	計	36,722,731	61.8	35,612,405	59.9	3.1
投資的 経費	普通建設事業					
	補助事業	2,379,353	4.0	2,249,004	3.8	5.8
	単独事業	3,413,822	5.8	4,389,236	7.4	△ 22.2
	計	5,793,175	9.8	6,638,240	11.2	△ 12.7
	災害復旧事業	90,568	0.2	42,444	0.1	113.4
計	5,883,743	10.0	6,680,684	11.3	△ 11.9	
公債費	7,915,714	13.3	8,438,545	14.1	△ 6.2	
積立金、貸付金 投資及び出資金	2,004,778	3.4	1,814,305	3.1	10.5	
繰出金	6,791,034	11.4	6,800,061	11.5	△ 0.1	
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0	
合計	59,348,000	100.0	59,376,000	100.0	△ 0.0	
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)		31,399,447	52.8	31,155,802	52.3	0.8

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【一般会計】

【単位：千円】

総務課	庁舎管理施設改修等事業 (藤島庁舎パッカー・エアコン改修工事)	4,712				3,000	1,712
契約管財課	市有財産管理事業 (市有財産整備工事費)	7,000					7,000
契約管財課	市有財産管理事業 (土地購入費)	1,000					1,000
契約管財課	市有自動車購入事業	9,400					9,400
政策推進課	先端研究産業支援センター拡張事業	712,846			641,500		71,346
地域振興課	庄内自然博物館(仮称)整備事業	80,100			72,000		8,100
地域振興課	加茂水族館改築事業	19,800			17,800		2,000
地域振興課	地域活性化事業(藤島) (菜々厨房改良工事)	500					500
情報企画課	高度情報通信基盤施設整備事業	5,300			5,300		0
市民生活課	交通安全推進事業 (道路反射鏡新設・更新工事)	3,500	1,100				2,400
市民生活課	防犯運動推進事業 (防犯灯新設工事)	2,000	1,100				900
市民生活課	防犯運動推進事業 (防犯灯新設・更新補助金)	1,282					1,282
市民生活課	コミュニティセンター建設事業 (由良コミュニティセンター実施設計業務委託)	16,000			14,400		1,600
福祉課	櫛引高齢者活動センター費 (福祉公園内池埋立他環境整備工事)	879					879
介護サービス課	高齢者施設運営事業 (友江荘墓石改修工事)	500					500
介護サービス課	介護基盤緊急整備事業 (養護老人ホーム等の建設補助)	335,829		335,829			0
介護サービス課	地域介護・福祉空間整備事業 (養護老人ホーム等の建設補助)	16,900	16,900				0
子育て推進課	児童福祉施設等改修事業 (公立保育園の改修工事)	8,581					8,581
子育て推進課	民間保育園改修費補助事業 (民間保育園の改修補助)	107,103		63,402	31,900		11,801
子育て推進課	朝日保育園改築事業	12,870			11,500		1,370
子育て推進課	鶴岡南部児童館(仮称)建設事業	7,430			6,600		830
子育て推進課	櫛引西部児童館改修事業	11,400					11,400
子育て推進課	櫛引南部児童館改修事業	17,000					17,000
環境課	浄化槽設置整備事業	882	294				588
市民生活課	斎場管理運営事業 (火葬炉等改修工事費)	1,000					1,000



## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般会計】			【単位：千円】				
リサイクル推進課	公衆便所維持管理事業 (公衆便所解体工事費)	756					756
農政課	経営体育成交付金事業	12,762	12,631				131
農政課	特産物生産推進支援事業	60,940	52,278				8,662
農政課	生産物直売施設整備事業	2,100					2,100
農山漁村振興課	県営ため池等整備事業	15,450					15,450
農山漁村振興課	県営中山間地域総合農地防災事業	1,000					1,000
農山漁村振興課	市単独土地改良事業	1,869					1,869
農山漁村振興課	国営造成施設管理運営事業 (漏水多発箇所管路改修工事費)	700				700	0
農山漁村振興課	水田畑地化基盤強化対策事業	300					300
農山漁村振興課	水利施設等管理事業	454					454
農山漁村振興課	県営基幹水利ストックマネジメント事業	486					486
農山漁村振興課	一般農道整備事業	3,000					3,000
農山漁村振興課	県営経営体育成基盤整備事業	30,801					30,801
農山漁村振興課	農村災害対策整備事業	10,000		7,500			2,500
農山漁村振興課	最上川下流沿岸農業水利事業	42,000			37,800		4,200
農山漁村振興課	林道維持管理事業	975				195	780
農山漁村振興課	林業振興対策事業 (木材乾燥施設整備支援事業費補助金)	5,706					5,706
農山漁村振興課	間伐実施推進事業	9,370	6,503			650	2,217
農山漁村振興課	森林公園等施設管理事業 (池の平公園施設解体工事費)	1,427					1,427
農山漁村振興課	企業の森づくり推進事業 (七窪市有林整備委託料)	1,682		1,682			0
農山漁村振興課	市有林整備事業	13,159		9,545		700	2,914
農山漁村振興課	林道三瀬矢引線開設事業	52,000		29,640	20,100		2,260
農山漁村振興課	林道本郷松沢線開設事業	5,904			5,900		4
農山漁村振興課	林道八方峰線開設事業	10,000			10,000		0
農山漁村振興課	作業道整備事業	136,190		128,120			8,070

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【一般会計】

【単位：千円】

農山漁村振興課	漁場整備事業負担金	2,400			2,100		300
農山漁村振興課	漁港施設整備支援事業	3,000					3,000
農山漁村振興課	庄内浜産魚介類地産地消推進事業支援事業補助金 (海の産直カー事業・高度加工機械導入)	2,174					2,174
農山漁村振興課	漁港管理事業 (漁港浚渫等工事費)	2,268					2,268
農山漁村振興課	三瀬漁港堆砂対策事業	12,000					12,000
農山漁村振興課	漁港修築事業負担金	5,670			5,100		570
農山漁村振興課	遊漁対策振興事業	400					400
商工課	中央工業団地水道既設管移設事業	4,000				4,000	0
商工課	鉄工団地浄化槽移転事業	70,000				70,000	0
観光物産課	観光一般事業 (観光案内看板整備工事費)	2,000					2,000
観光物産課	電源立地交付金事業 (六十里越街道周辺整備工事費)	1,367		1,090			277
観光物産課	観光一般事業 (月山頂上バイオトイレ発電機購入)	2,057					2,057
観光物産課	観光地美化整備事業 (白山島落石防止工事)	910					910
観光物産課	月山あさひ博物村管理運営事業 (月山あさひ博物村修繕工事)	170					170
観光物産課	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業 (ぼっぼの湯リニューアル工事)	2,000					2,000
観光物産課	櫛引たらのきだ이스キー場管理運営事業	1,490					1,490
土木課	道路維持事業(交通安全施設整備)	27,600					27,600
土木課	道路新設改良事業 (我老林2号線ほか75路線)	183,186			90,000		93,186
土木課	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策、道路改良工事等)	79,200			44,200		35,000
土木課	共同下水溝整備事業補助金	1,300					1,300
土木課	道路舗装新設事業補助金	1,800					1,800
土木課	橋梁新設改良事業(補助) (本郷落合線、橋梁長寿命化修繕計画策定)	151,450	82,500		55,400		13,550
土木課	橋梁新設改良事業(純単) (三千刈成沢線、中山線)	39,500			13,500		26,000
土木課	橋梁新設改良事業(過疎) (五十川線)	15,000			15,000		0
土木課	除雪機械整備事業 (除雪機械購入費)	28,733	19,133		9,000		600

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般会計】			【単位：千円】				
土木課	克雪対策生活道整備事業補助金 (融雪設備・除雪機械購入補助)	800					800
土木課	道路公共事業(合併特例債) (町屋小増川線ほか4路線)	130,748			117,500		13,248
土木課	道路公共事業(交付金) (工業団地錦町大泉橋線ほか11路線)	438,898	225,730		191,400		21,768
土木課	道路公共事業(過疎地域自立促進関連事業) (大網越中山ほか4路線)	93,000			93,000		0
土木課	道路公共事業(辺地) (山の外小文地種線)	15,000			15,000		0
土木課	河川改良事業 (湯尻川河川改良事業)	43,000	21,400		20,500		1,100
土木課	港湾改修等県事業負担金 (加茂南第3防波堤築造県事業負担金)	13,300			11,900		1,400
都市計画課	山形県施行街路事業負担金 (都市計画道路羽黒加茂線ほか1路線)	17,650			15,800		1,850
都市計画課	都市基盤整備事業(山王地区) (南町荒町大宝寺町線道路改良工事費等)	146,844	42,800		93,600		10,444
都市計画課	藤島城址前等整備・歴史公園整備事業 (歴史公園整備工事)	8,035	3,000		2,400		2,635
建築課	市営住宅維持管理費 (既存TV共聴設備撤去等)	1,900				1,900	0
建築課	克雪タウン計画促進事業 (克雪住宅設備整備への補助金)	1,000	400				600
建築課	地域住宅活性化事業 (木造住宅のリフォーム工事等への補助金)	60,000		45,000			15,000
建築課	市営住宅新営改良事業 (雇用促進茅原住宅の取得・改修等)	108,996	41,860		65,000		2,136
消防本部総務課	消防施設設備整備事業 (消防ポンプ自動車等購入)	45,040	10,459		28,400	3,019	3,162
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (消防無線デジタル化整備事業)	13,481				1,177	12,304
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (耐震性貯水槽設置工事)	24,700		13,870	9,700		1,130
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (ポンプ庫建設工事)	12,250			11,000		1,250
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (ホース乾燥棟新設工事)	1,400			1,200		200
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (積載車・小型動力ポンプ)	62,600		15,000	42,800		4,800
消防本部総務課	消防施設新営改良事業 (消火栓新設工事負担金)	4,000			3,600		400
危機管理課	地域防災対策事業 (避難場所看板設置工事費)	128					128
危機管理課	防災行政無線整備事業	450,133			404,800		45,333
管理課	小学校新営改良事業	7,000					7,000
管理課	小学校耐震補強事業	245,068	41,150		183,400		20,518

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般会計】			【単位：千円】				
管理課	大山小学校改築事業	178,058	26,221		136,500		15,337
管理課	朝暘第四小学校改築事業	83,100			74,700		8,400
管理課	中学校通学対策事業（スクールバス購入費）	29,000	4,800		22,900		1,300
管理課	中学校新営改良事業	2,000					2,000
管理課	中学校耐震補強事業	27,701	23,791		3,400		510
管理課	羽黒中学校改築事業	1,054,748	331,004		676,100	47,644	0
管理課	幼稚園新営改良事業	380					380
社会教育課	社会教育行政一般 （楠公館の解体経費）	4,568					4,568
社会教育課	公民館類似施設整備事業	4,000					4,000
社会教育課	地域公民館大規模改修事業	1,427		1,140			287
社会教育課	歴史的建造物保存事業	7,312	3,655	402		913	2,342
スポーツ課	公園管理運営事業 （テレビ共同受信施設撤去工事）	5,800					5,800
スポーツ課	小真木原野球場管理運営事業 （防球ネット増設工事）	890					890
スポーツ課	朝日スポーツセンター等管理運営事業 （ベンチ改修工事）	1,200		1,000			200
スポーツ課	温海総合運動場改修事業 （散水設備改修、電気設備改修等）	5,500		4,400		1,100	0
農山漁村振興課	農地農業用施設災害復旧事業	42,131		17,420	5,300	2,980	16,431
農山漁村振興課	林業施設災害復旧事業	11,287		5,144	4,100		2,043
土木課	市単独災害復旧事業	2,150					2,150
土木課	公共土木施設災害復旧事業	35,000	21,600		13,000		400
合 計		5,883,743	990,309	680,184	3,356,100	137,978	719,172

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

### 【公共下水道事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	管渠等維持管理 (国道112号鶴岡北改良関連受託工事)	120,000				120,000	0
下水道課	(補助事業) 鶴岡処理区公共下水道事業	686,886	334,500		317,000	35,386	0
下水道課	(単独事業) 鶴岡処理区公共下水道事業	199,555			183,700	9,855	6,000
下水道課	(補助事業) 鶴岡市浄化センター建設事業	20,600	10,300			10,300	0
下水道課	(補助事業) 湯野浜処理区公共下水道事業	97,000	48,500		43,600	4,900	0
下水道課	(単独事業) 湯野浜処理区公共下水道事業	43,000			40,800	2,200	0
下水道課	(単独事業) 温海処理区公共下水道事業	50,000			47,500	2,500	0
下水道課	(補助事業) 温海浄化センター建設事業	181,600	93,800		76,500	11,300	0
下水道課	(補助事業) 羽黒浄化センター建設事業	374,000	202,300		154,500		17,200
下水道課	(単独事業) 羽黒浄化センター建設事業	7,000			6,600		400
下水道課	(単独事業) 小堅地区特定環境保全公共下水道事業	20,000					20,000
下水道課	流域下水道事業	14,819			13,700		1,119
合 計		1,814,460	689,400	0	883,900	196,441	44,719

### 【集落排水事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	(補助事業) 農業集落排水処理施設統合事業	65,800		32,700	14,700		18,400
下水道課	(単独事業) 農業集落排水処理施設統合事業	6,350			6,000		350
下水道課	(補助事業) 上郷地区農業集落排水施設機能強化事業	110,000		55,000	49,500		5,500
下水道課	(単独事業) 上郷地区農業集落排水施設機能強化事業	5,000			4,700		300
合 計		187,150	0	87,700	74,900	0	24,550

### 【浄化槽事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	朝日浄化槽事業	7,021	2,131		3,800	850	240
下水道課	温海浄化槽事業	17,303	5,430		9,800	1,300	773
合 計		24,324	7,561	0	13,600	2,150	1,013

## 平成23年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

### 【病院事業会計】

荘内病院	荘内病院 (機器整備費)	286,940			256,500		30,440
荘内病院	湯田川病院 (機器整備費)	5,000			5,000		0
合 計		291,940	0	0	261,500	0	30,440

### 【水道事業会計】

水道部	鶴岡地域 (施設改良費)	182,917				36,225	146,692
水道部	鶴岡地域 (施設整備費)	22,180	7,393		14,700		87
水道部	藤島地域 (施設改良費)	14,700					14,700
水道部	羽黒地域 (施設改良費)	7,560					7,560
水道部	檜引地域 (施設改良費)	6,510					6,510
水道部	朝日地域 (施設改良費)	79,905					79,905
水道部	朝日地域 (施設整備費)	55,545	18,515		37,000		30
水道部	温海地域 (施設改良費)	55,041					55,041
水道部	温海地域 (施設整備費)	235,410	69,361		165,700		349
合 計		659,768	95,269	0	217,400	36,225	310,874

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【1款 議会費】	515,110	388,165	126,945	
議員活動に要する経費	430,536	301,475	129,061	・議員報酬 182,640 ・期末手当 60,728 ・共済費 162,928 ・旅費 12,000 ・政務調査費 12,240
議会運営費	16,213	17,615	△ 1,402	・交際費 1,130 ・議会だより発行等印刷製本費 5,922 ・会議録作成委託 1,985
【2款 総務費】	7,608,907	8,205,427	△ 596,520	
市長交際費等経費	10,837	10,996	△ 159	・交際費 3,800 ・県市長会等負担金 3,869
庁舎管理業務	215,954	286,429	△ 70,475	・清掃、機械保守、警備等委託料 93,000 ・光熱水費 68,815 ・通信運搬費 20,084 ・燃料費 10,276
文書収発業務	53,618	56,771	△ 3,153	
鶴岡市制施行記念式典事業	2,020	4,683	△ 2,663	・市制施行記念式典事業 1,876
契約一般事務	18,861	19,670	△ 809	・一般庁用消耗品、備品 16,002
行財政改革推進委員会費	2,165	2,879	△ 714	・行財政改革推進委員会委員報酬 636
庁内文書管理事業	9,516	9,878	△ 362	・例規集データベースシステム使用料 4,977 ・図書、例規集等追録経費 3,492
広報広聴事業	51,545	52,983	△ 1,438	広報発行等に係る経費
各種基金積立金	15,086	12,326	2,760	・財政調整基金積立金 12,140
市有財産管理事業	40,625	44,964	△ 4,339	・市有建物火災保険等保険料 15,822 ・市有財産管理、警備等委託料 4,133 ・市有地測量委託料 600 ・土地借上料 3,605
市有自動車管理事業	68,561	64,326	4,235	燃料費、修繕料、保険料、高速道路使用料、自動車重量税、 庁用車運転業務委託料等
市有自動車購入事業	9,400	10,100	△ 700	
企画一般管理運営事業	14,707	14,239	468	・庄内開発協議会負担金 6,486 ・庄内広域行政組合分賦金 6,164
鶴岡市総合計画進行管理事業	3,079	4,697	△ 1,618	総合計画の進行管理、鶴岡まちづくり塾の運営等経費
鶴岡パートナーズ推進事業	3,000	177	2,823	市民による公共的な社会基盤等の整備、保全、修繕等 への支援経費
特定政策課題調査研究事業	1,235	2,136	△ 901	中長期的な観点等から取り組むべき政策課題調査研究経費
鶴岡市定住自立圏構想推進事業	600	624	△ 24	中心市宣言に向けた協議・検討経費
鶴岡市男女共同参画推進事業	501	839	△ 338	男女共同参画の推進及び啓発イベントの実施経費
鶴岡市国土利用計画策定事業	920	1,454	△ 534	国土利用計画の策定経費
地域エネルギービジョン策定 推進事業	754	1,577	△ 823	地域エネルギービジョンの策定検討及びクリーンエネルギー 導入に係る調査研究経費
先端生命科学研究所支援事業	350,868	315,956	34,912	・先端生命科学研究所研究教育補助金 350,000
新産業創出地域基盤事業	5,842	5,389	453	・鶴岡バイオクラスター産業化推進事業委託料 1,158 ・高校生バイオサミット開催事業負担金 1,000 ・シンポジウム開催事業補助金 500 ・バイオ産業推進事業補助金 733
先端研究産業支援センター 管理運営事業	115,682	65,851	49,831	・燃料費、光熱水費 77,283 ・施設管理等委託料 35,683

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
先端研究産業支援センター 拡張事業	721,846	481,047	240,799	・先端研究産業支援センター拡張工事費等
農商工親連携推進事業	2,328	1,538	790	・農商工親連携推進事業補助金 1,253 ・食文化都市推進パイロット事業補助金 1,075
鶴岡シルクタウン・ プロジェクト推進事業	1,194	350	844	・報償費 103 ・桑園管理委託料 100 ・シルクガールズプロジェクト補助金 100
高等教育機関連携推進事業	3,951	4,653	△ 702	・山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金 2,500 ・公益大東アジア交流促進事業補助金 1,000
致道ライブラリー運営事業	10,224	11,752	△ 1,528	・ビルメンテナンス等業務委託料 1,232 ・図書購入費 3,300 ・致道ライブラリー共益費 4,659
食文化都市推進事業	6,561		皆増	・ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請 事業補助金 6,561
高速交通・鉄道在来線振興事業	13,216	13,432	△ 216	・羽前大山駅、藤島駅乗車券発売等委託料 5,092 ・庄内空港利用振興協議会負担金 4,601 ・日本海沿岸東北自動車道建設促進 期成同盟会負担金 1,995
交通輸送対策事業	153,082	162,207	△ 9,125	・路線バス運行委託料 1,838 ・バス路線維持費等補助金 145,458 ・藤島東栄地区デマンド交通事業補助金 3,705 ・ボランティア輸送活動支援モデル事業補助金 800
森林文化都市構想推進事業	5,328	9,110	△ 3,782	・森林文化都市サミット参加旅費 208 ・森の散歩道20選マップ作成業務委託料 715 ・グリーンツーリズム推進事業費補助金等 3,475
庄内自然博物館（仮称）整備 事業	80,575	728,817	△ 648,242	・基盤整備工事費等 80,100 ・庄内自然博物館（仮称）構想地域推進協議会 負担金 475
加茂水族館改築調査事業	35,718	3,811	31,907	・基本設計、実施設計委託料 35,200
縁結び支援事業	1,200		皆増	・婚活対策事業関連補助金 450
地域審議会運営事業	5,623	6,404	△ 781	地域振興策についての意見聴取、地域の課題解決 に向けた協議に係る経費
地域活性化事業	19,360	17,747	1,613	・各地域の課題調査等を踏まえ、地域の特色を活かした 事業を実施
過疎対策推進事業	6,370	543	5,827	・集落支援員配置 5,095 ・過疎地域活性化基金積立金 200
地域づくり人材づくり事業	5,533	5,674	△ 141	・地域づくり人材づくり支援事業補助金 5,000
人事管理費	392,929	410,000	△ 17,071	・職員表彰、被服貸与、衛生管理、職員厚生・旅費・研修、 職員研修会館管理経費等 72,261 ・臨時職員等任用経費 320,668
電算処理等による事務改善事業	274,304	262,648	11,656	・要員派遣、システム運用委託料 31,064 ・ネットワーク等保守委託料 12,941 ・電算機器等賃借料 207,219
ケーブルテレビ運営費	47,479	45,277	2,202	・燃料費、光熱水費 4,187 ・ケーブルテレビ管理運営業務委託料 34,933 ・施設、電柱等借上料 3,614
高度情報通信基盤施設管理事業	59,780	53,672	6,108	・インターネット接続料 35,551 ・施設、電柱等借上料 10,748 ・通信機器保守委託料 5,054
高度情報通信基盤施設整備事業	5,300	40,900	△ 35,600	伝送路等工事費
地域情報通信基盤施設管理事業	31,946		皆増	・通信機器設備保守委託料 7,762 ・施設、電柱等借上料 20,996
交通安全推進事業	33,334	32,171	1,163	・交通指導員報酬 13,106 ・交通安全指導専門員賃金 10,710



## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
防犯運動推進事業	38,601	38,163	438	・防犯灯料補助金 30,984
自治組織等運営活動対策事業	92,631	93,705	△ 1,074	・町内会長、区長、駐在員報酬 37,521 ・住民自治組織運営等補助金 54,196
自治組織連携推進事業	657	752	△ 95	町内会長等研修会、住民自治組織代表者会議等の開催に係る経費
コミュニティ推進事業	194,905	205,191	△ 10,286	・コミュニティセンター施設維持管理費等 17,201 ・行政連絡業務委託料 45,534 ・コミュニティセンター等管理運営業務委託料 87,663
地域コミュニティ再生事業	1,150	6,658	△ 5,508	地域コミュニティ活性化のあり方の基本方針の策定にかかる経費
コミュニティセンター建設事業	16,000	4,110	11,890	・由良コミュニティセンター実施設計業務委託料 16,000
東京事務所管理運営事業	4,448	4,016	432	・旅費 1,020 ・燃料費、光熱水費 740 ・警備委託料 265 ・家屋・土地借上料 917
東京事務所各種活動事業	4,053	4,032	21	人材ネットワーク網の拡大と観光・物産のPR、友好都市交流推進事業に係る経費
草の根の国際交流基盤づくり事業	54,769	55,548	△ 779	・出羽庄内国際村燃料費、光熱水費 9,433 ・出羽庄内国際村施設維持管理等業務委託料 22,366 ・出羽庄内国際交流財団管理運営等補助金 17,957 ・国際民族資料貸借料 2,232 ・外国人留学生奨学金交付金 480
国際姉妹・友好都市交流事業	4,484	5,921	△ 1,437	・ニューブランズウィック市訪問団受入事業 1,005 ・ラフォア市訪問団派遣及び受入事業 3,479
国内都市提携事業	9,237	8,539	698	・江戸川区友好都市盟約30周年記念事業 1,727 ・江戸川区民まつり参加事業 2,293 ・国内姉妹都市等交流活動促進事業 2,321 ・ふるさと会支援事業 2,896
過年度市税等還付金	100,000	170,000	△ 70,000	
賦課事務	50,191	85,776	△ 35,585	・市県民税賦課事務 15,954 ・固定資産税賦課事務 22,526 ・諸税賦課事務 1,610 ・一般賦課事務 10,101
収納業務	17,738	13,729	4,009	・徴収管理業務 14,091 ・納税意識啓発事業 320 ・差押財産公売事務 3,327
戸籍住民基本台帳事務	19,372	18,935	437	・各種証明・印鑑登録等に係る印刷製本費 1,600 ・設備器機保守点検等委託料 1,002 ・戸籍総合システム等賃借料 13,690
住民基本台帳ネットワークシステム事業	12,954	10,109	2,845	・システム保守等委託料 3,406 ・機器賃借料 8,628
山形県議会議員選挙費	54,139	20,102	34,037	平成23年4月29日任期満了に伴う山形県議会議員選挙の管理執行経費
鶴岡市農業委員会委員選挙費	19,790		皆増	平成23年11月25日任期満了に伴う鶴岡市農業委員会委員選挙の管理執行経費
【3款 民生費】	17,791,483	16,816,897	974,586	
市社会福祉協議会運営費等補助事業	85,796	97,396	△ 11,600	・社会福祉協議会運営費補助金 80,423 ・高齢者等ミニデイサービス事業補助金 2,699
民生児童委員設置活動事業	28,891	30,857	△ 1,966	・民生児童委員活動謝金等 23,781 ・民生児童委員協議会運営事業補助金 3,050
特別障害者手当等運営事業	133,388	83,581	49,807	・特別障害者手当 116,336 ・障害児福祉手当 15,243 ・福祉手当 1,381
中国残留邦人等支援事業	16,096	14,459	1,637	・中国残留邦人生活支援給付金 15,481

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
国民健康保険事業	634,927	634,945	△ 18	・事業勘定 612,691 ・診療施設勘定 22,236
後期高齢者医療保険事業	1,698,470	1,690,159	8,311	・療養給付費負担金 1,265,087 ・後期高齢者医療保険特別会計繰出金 433,383
重度心身障害(児)者社会参加促進事業	33,046	33,202	△ 156	・福祉タクシー券助成 24,531 ・福祉給油券助成 8,272
シルバー人材センター運営助成事業	14,750	16,710	△ 1,960	シルバー人材センターへの補助金 14,700
高齢者長寿祝賀事業	45,426	44,311	1,115	・敬老事業補助金 28,584 ・敬老会開催費 4,423 ・寿賀祝品贈呈費 12,419
老人福祉センター運営費助成事業	20,948	21,000	△ 52	・老人福祉センター管理運営委託料 5,448 ・老人福祉センター管理運営費補助金 15,500
高齢者福祉施設整備に対する償還補助金	162,855	225,024	△ 62,169	整備資金償還に対する補助
高齢者施設運営事業	60,500	59,641	859	・高齢者福祉センターおおやま管理委託料 35,888 ・友江荘管理委託料 11,492 ・高齢者生活福祉センター運営業務委託料 12,620
老人福祉施設入所等措置事業	272,711	266,063	6,648	・老人福祉施設入所措置費 272,187
高齢者生活支援事業	8,297	57,143	△ 48,846	・老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成金 3,856 ・らくらく移送サービス利用助成金 2,335 ・高齢者等雪下ろし費用扶助費 1,320
介護基盤緊急整備事業	335,829	137,070	198,759	・介護基盤緊急整備交付金 283,586 ・社会福祉施設開設準備交付金 52,243
地域介護・福祉空間整備事業	16,900		皆増	・地域介護・福祉空間整備交付金 16,900
介護保険事業	1,749,997	1,658,770	91,227	介護保険特別会計繰出金
自立支援給付事業	1,895,471	1,638,924	256,547	・自立支援介護給付費負担金 1,027,775 ・自立支援訓練等給付費負担金 735,506 ・旧法施設支援給付費負担金 132,104
自立支援医療(更生)給付事業	63,729	52,892	10,837	・更生医療給付費 63,690
補装具給付事業	21,244	18,960	2,284	・補装具給付費 21,219
障害者生活支援事業	26,986	27,712	△ 726	・障害者生活支援事業委託料 26,349 ・児童デイサービス・保育園利用保護者負担軽減助成費 624
心身障害者地域福祉対策促進事業(特別対策)	137,735	93,755	43,980	障害者自立支援法の定着と事業運営安定化を図るための事業所に対する補助金
地域生活支援事業	53,966	54,821	△ 855	・日常生活用具給付等事業費 21,000 ・日中一時支援事業費 9,385 ・訪問入浴サービス事業費 7,389 ・地域活動支援センター委託料 5,973 ・移動支援事業費 3,360 ・手話通訳者設置養成事業委託料 2,282 ・社会参加促進事業費 1,000
放課後児童対策事業	127,504	105,221	22,283	・学童保育所への委託料 83,304 ・学童保育所運営費(直営) 25,840 ・留守家庭児童保育事業費補助金 18,263
保育委託事業	2,332,010	2,220,408	111,602	民間民営保育所等運営委託料
民間保育所への各種補助事業	214,085	189,994	24,091	・病児、病後児保育事業費補助金 34,640 ・地域子育て支援センター事業費補助金 43,840 ・延長保育促進事業費補助金 63,200 ・発達支援保育事業費補助金 23,814 ・民間立保育所運営費補助金 16,971 ・通園費補助金 13,438

平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
市立保育園管理運営事業	396,739	381,560	15,179	・臨時保育士等賃金 278,459 ・消耗品費 9,869 ・燃料費 10,530 ・光熱水費 19,939 ・給食随材料費 58,484
通園対策費	14,531	14,881	△ 350	・通園バス運行業務委託料 14,451
児童館管理運営事業	81,852	97,873	△ 16,021	・中央児童館 23,034 ・鶴岡西部児童館 11,263 ・大山児童館 8,621 ・藤島児童館 10,859 ・羽黒西部児童館 456 ・櫛引西部児童館 14,795 ・櫛引南部児童館 12,824
子育て広場管理運営事業	10,794	10,915	△ 121	子育て広場管理運営経費
民間保育所改修費補助金	107,103	368,557	△ 261,454	民間保育所の改修費等補助金
子ども家庭支援センター管理運営事業	18,660	24,027	△ 5,367	・子育て支援・家庭児童相談事業 3,227 ・子育て支援センター事業 2,002 ・ファミリーサポートセンター事業 1,106 ・臨時職員賃金等 12,041
朝日保育園改築事業	12,870		皆増	・実施設計委託料 12,870
鶴岡南部児童館(仮称)建築事業	7,430		皆増	・実施設計委託料 7,380
櫛引西部児童館改修事業	11,400		皆増	・改修工事費 11,400
櫛引南部児童館改修事業	17,000		皆増	・改修工事費 14,000
子ども手当支給費	2,599,164	2,446,070	153,094	子ども手当
児童扶養手当支給事業	531,370	507,519	23,851	児童扶養手当
各種扶助費	1,767,200	1,467,900	299,300	生活保護費
【4款 衛生費】	4,741,263	4,622,795	118,468	
鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業	35,059	43,531	△ 8,472	・施設管理委託料 16,180 ・光熱水費 18,381
妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	82,686	87,113	△ 4,427	・妊婦健康診査委託料 80,475
乳幼児健康診査・健康教育事業	13,412	13,311	101	4ヶ月児・7ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査、2歳児歯科健診、育児相談、元氣キッズ教室など
予防接種事業	281,425	127,581	153,844	・ワクチン等消耗品費 4,746 ・予防接種委託料 228,405 ・高齢者インフルエンザ予防接種委託料 43,792
健康診査事業	229,614	246,989	△ 17,375	・健康診査委託料 226,728
後期高齢者医療保険健康診査事業	116,033	68,577	47,456	・特定健診委託料 109,613
地球環境保全対策事業	3,964		皆増	「省エネ法」改正による中長期計画作成に係る経費
浄化槽事業特別会計繰出金	36,949	37,003	△ 54	浄化槽事業
重度心身障害(児)者医療給付事業	304,652	315,171	△ 10,519	重度心身障害(児)者医療給付
子育て支援医療給付事業	223,006	222,958	48	乳幼児、小中学生医療給付
ひとり親家庭等医療給付事業	66,241	61,349	4,892	母子・父子家庭等医療給付
畜場管理運営事業	47,752	47,736	16	・鶴岡・藤島畜場管理運営経費 43,702 ・村上市山北火葬場負担金 4,050
公衆便所維持管理事業	15,678	15,247	431	・公衆便所清掃等委託料 13,200 ・光熱水費 1,126

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
一般廃棄物処理施設管理事業	8,120	8,848	△ 728	・クリーンセンター施設維持管理委託料 ・光熱水費
塵芥収集事業	253,258	245,258	8,000	・一般廃棄物収集業務委託料
ごみ減量・リサイクル推進事業	45,680	47,518	△ 1,838	・廃棄物減量等推進員報酬 ・集団資源回収運動報奨金等 ・生ごみ処理機器購入補助金
リサイクルプラザ管理事業	2,780	2,754	26	・リサイクルプラザ管理運営委託料
燃やすごみ焼却処理事業	290,613	248,466	42,147	・ごみ処理施設光熱水費 ・ごみ処理施設修繕料 ・ごみ袋製作委託料 ・ごみ処理施設設備維持管理委託料 ・ごみ焼却施設運転管理業務委託料
燃やさないごみ資源化処理事業	162,945	161,089	1,856	・ごみ中間処理施設光熱水費 ・リサイクル施設運営業務委託料 ・再商品、再資源化委託料
一般廃棄物最終処分事業	15,325	15,815	△ 490	・ごみ最終処分場消耗品、光熱水費 ・施設維持管理委託料
海岸漂着物地域対策推進事業	4,970	5,768	△ 798	海岸漂着ごみの実態調査
し尿処理事業	70,124	71,950	△ 1,826	・し尿処理施設光熱水費 ・し尿処理施設運転管理業務委託料
水道事業会計負担金、補助金 及び出資金	225,509	280,156	△ 54,647	・水道事業会計負担金 ・上水道事業 企業債償還、高料金対策補助金 ・簡易水道事業 企業債償還、高料金対策補助金 ・簡易水道事業運営費等補助金 ・水道事業会計出資金
病院事業会計負担金、補助金 及び出資金	1,404,128	1,352,814	51,314	・荘内病院分 ・湯田川温泉リハビリテーション病院分
【5款 労働費】	82,128	69,341	12,787	
労働福祉対策事業	80,928	67,941	12,987	・勤労者会館指定管理委託料 ・就業支援業務委託料 ・鶴岡地区雇用対策協議会負担金 ・勤労者生活安定資金原資預託金 ・労働者信用基金協会貸付金
中小企業共済会運営事業	1,200	1,400	△ 200	・鶴岡市中小企業共済会運営費補助金
【6款 農林水産業費】	3,040,038	3,615,764	△ 575,726	
農業委員会管理運営事業	34,582	34,073	509	農業委員報酬、一般管理経費等
担い手育成支援事業	41,417	42,925	△ 1,508	・農業経営基盤強化資金利子助成金 ・鶴岡市経営所得安定対策等推進協議会負担金 ・農地利用推進事業補助金 ・農地利用集積交付金
農業情報管理・提供事業	3,641	3,245	396	・新地図情報システム機器リース料
庄内広域行政組合分賦金	65,353	65,294	59	・青果市場分賦金 ・庄内食肉流通センター分賦金
地域営農推進事業	1,998	650	1,348	・地域農業調査研究事業 ・集落営農推進調査委託料 ・戦略的課題モデル調査研究事業
経営体育成交付金事業	12,762	213,776	△ 201,014	・経営体育成交付金
食育・地産地消推進事業	6,902	4,563	2,339	・農林水産まつり補助金 ・米飯学校給食推進対策事業費負担金 ・学校給食「旬の食材」利用推進事業費補助金
平成22年度異常気象による 農産物被害対策支援事業	100,000		皆増	・農業経営安定資金貸付金
土づくり推進事業	19,472	14,172	5,300	藤島エコ有機センター及び羽黒堆肥センター管理運営費等

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
水田農業対策事業	38,616	47,475	△ 8,859	・臨時職員賃金 14,286 ・報償費 8,477 ・電算・情報システム賃借料 4,709 ・園芸作物産地化推進支援事業費補助金 3,230
地域農業振興対策事業	1,030	3,000	△ 1,970	・地域農業振興対策事業補助金 1,030
環境保全型農業推進事業	30,746	31,552	△ 806	・環境保全型農業直接支払交付金 2,447 ・先進的営農活動支援負担金 26,536
特産物生産推進支援事業	70,691	68,757	1,934	・活力ある園芸産地創出支援事業費補助金 60,940 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業費負担金 1,791 ・花き産地ブランド化粧品導入支援事業費補助金 1,500 ・園芸作物産地形成支援事業費補助金 5,000 ・中山間地域畑作振興事業費補助金 405 ・在来作物生産振興事業費補助金 500
農業6次産業化推進事業	13,999		皆増	・農業6次産業化推進調査事業 475 ・先導的農業組織等育成事業 800 ・農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業 12,290
中山間地域等直接支払交付金事業	264,028	247,829	16,199	・中山間地域直接支払交付金 261,782
中山間地域農産物販路拡大調査事業	1,000		皆増	・中山間地域農産物販路拡大調査事業費補助金 1,000
鳥獣被害対策事業	6,585	2,577	4,008	・有害鳥獣捕獲委託料 2,793 ・機械器具購入費 130 ・農作物被害防止対策事業費補助金 2,530 ・鳥獣被害対策事業補助金 510
放牧場運営対策事業	27,567	28,833	△ 1,266	・庄内広域育成牧場運営協議会分担金 5,375 ・大網放牧場支援事業補助金 2,900 ・月山畜産振興公社出資金・会費・負担金 15,640 ・月山高原ハーモニーパーク施設管理運営委託料 3,000
農業関連施設等維持管理事業	37,560	42,803	△ 5,243	・農道管理業務委託料 30,842
県営ため池等整備事業	15,450	13,650	1,800	・上野新田3期地区負担金 9,650 ・越中堰3期地区負担金 5,800
県営経営体育成基盤整備事業	30,801	61,215	△ 30,414	・鷲畑地区事業負担金 3,900 ・西郷北部地区事業負担金 26,901
農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業	137,584	132,733	4,851	・農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金 134,431
地籍調査費	20,833	13,206	7,627	・調査業務等委託料 14,995 ・調査作業等協力謝金 2,037
集落排水事業特別会計繰出金	636,399	641,110	△ 4,711	農業集落排水事業
林道維持管理事業	9,827	10,862	△ 1,035	既設林道敷砂利経費、維持修繕料、補修工事費等
林業振興対策事業	12,448	72,000	△ 59,552	・林業施設整備事業費補助金 5,706 ・雪害対策事業補助金 6,742
間伐実施推進事業	9,370	5,426	3,944	・間伐実施推進事業補助金 9,370
森林整備支援事業	40,065	40,454	△ 389	・森林整備地域活動支援交付金 37,438
市有林整備事業	13,169	17,990	△ 4,821	・市有林整備事業等委託料 13,159
林業基盤整備事業	204,128	107,621	96,507	・林道三瀬矢引線開設事業 52,000 ・林道本郷松沢線開設事業 5,938 ・林道八方峰線開設事業 10,000 ・作業道整備事業 136,190
担い手育成事業	1,337	840	497	・漁業後継者育成研修事業補助金 732
漁港施設整備支援事業	3,000		皆増	漁港施設整備支援事業補助金
庄内浜産魚介類産地消推進事業支援事業	2,174		皆増	・海の産直カー事業補助金 1,334 ・高度加工機械導入事業補助金 840

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
漁港修築事業負担金	5,670	14,000	△ 8,330	・ストックマネジメント事業負担金 2,100 ・きめ細かな水産基盤整備負担金 3,570
遊漁対策振興事業	12,438	11,970	468	・遊漁センター関連委託料 10,356
集落排水事業特別会計繰出金	36,084	37,946	△ 1,862	漁業集落排水事業
【7款 商工費】	2,601,925	2,528,557	73,368	
金融対策事業	1,144,948	1,152,400	△ 7,452	・県信用保証協会保証料補給金 115,773 ・産業立地促進資金貸付金 213,200 ・長期安定資金Ⅱ貸付金 758,800 ・活性化推進支援資金貸付金 13,100 ・商工組合中央金庫貸付金 40,000
商業一般振興事業	35,368	37,190	△ 1,822	・出羽商工会補助金 26,729 ・中小企業相談所補助金 6,000
商店街振興対策事業	13,300	9,250	4,050	・鶴岡TMO事業補助金 10,700 ・食を活用した中心市街地等活性化推進事業 2,350
工業団地管理運営事業	61,268	94,250	△ 32,982	・中央工業団地内財産整備基金積立金 58,648 ・鉄工団地管理委託料 907
企業立地促進事業	98,093	10,432	87,661	・事業場設置助成金 95,709 ・企業誘致活動旅費等 2,085
地域内企業の高度化・企業活性化支援事業	19,865	21,510	△ 1,645	・経営サポート事業補助金 3,800 ・需要開拓事業補助金 350 ・地域資源活用研究開発事業補助金 5,075 ・鶴岡高専技術振興会補助金 5,000 ・中小企業ものづくり振興事業補助金 4,000 ・つるおか工業博覧会事業補助金 900
産業人材育成支援事業	46,936	12,166	34,770	・産業人材育成支援事業費補助金 6,811 ・産業人材育成基金積立金 37,000
鶴岡市コミュニティプラザセントラル管理運営事業	14,253	14,080	173	・管理業務委託料 8,570 ・光熱水費 4,716 ・鶴岡銀座アーケード負担金 611
庄内産業振興センター管理運営事業	58,046	59,067	△ 1,021	・管理運営委託料 19,103 ・管理負担金 34,832 ・事業運営負担金 2,640
中央工業団地水道既設管移設事業	4,000	75,000	△ 71,000	国道112号北改良工事に伴う移設工事費等
高校新卒者職業経験支援事業	3,300	6,125	△ 2,825	・高校新卒者職業経験支援助成金 3,300
緊急雇用創出関連事業	385,273	386,019	△ 746	・ふるさと雇用再生特別基金事業 121,949 ・緊急雇用創出事業 263,324
観光一般事業	117,719	112,540	5,179	・日浴道延伸に伴う観光誘客推進事業 3,052 ・観光大使 1,402 ・観光パンフレット、チラシ作成経費 5,550 ・鶴岡市観光案内所運営業務委託料 1,864 ・鶴岡市観光連盟負担金、会費 8,993 ・地域観光協会補助金、負担金 13,307 ・観光キャンペーン事業補助金 5,935 ・体験型観光推進事業補助金 1,455 ・温泉街イメージアップ事業補助金 678 ・やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金 2,313 ・庄内観光コンベンション協会負担金 7,198 ・出羽三山地区観光開発促進期成同盟会負担金 2,547 ・日本海きらきら羽越観光圏推進協議会負担金 5,115
海水浴場事故防止・環境整備事業	10,895	11,143	△ 248	・事故防止対策事業補助金 7,500 ・減菌施設管理、汚泥処分委託料 1,518
観光地美化整備事業	29,943	29,373	570	・ピーチクリーナー等海岸清掃業務委託料 8,870 ・観光地公衆便所施設維持管理委託料 3,440 ・観光施設等管理業務等委託料 12,037 ・海浜整地工事費 949 ・白山島落石防止工事 910 ・自然公園保全整備促進協議会交付金 1,080

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
「雪の降るまちを」鶴岡冬まつり開催事業	8,720	8,990	△ 270	鶴岡冬まつり実行委員会補助金
まつり振興事業	22,517	25,316	△ 2,799	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴岡まつり振興会議事業補助金 6,800</li> <li>・大山犬まつり振興事業補助金 630</li> <li>・赤川花火大会補助金 10,000</li> <li>・鶴岡雛祭り事業補助金 500</li> <li>・ふじの花まつり事業補助金 1,500</li> <li>・ふじしま夏まつり事業補助金 1,100</li> <li>・はぐる祭り推進協議会負担金 785</li> </ul>
観光施設費	157,148	149,977	7,171	各種観光施設の管理運営等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・いでは文化記念館管理運営事業 10,459</li> <li>・創造の森管理運営事業 3,840</li> <li>・櫛引PA地域拠点施設管理運営事業 429</li> <li>・横綱柏戸記念館管理運営事業 229</li> <li>・月山あさひ博物館管理運営事業 31,123</li> <li>・あさひ家族キャンプ村管理運営事業 6,881</li> <li>・温海温泉活性化施設管理運営事業 1,693</li> <li>・長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業 2,523</li> <li>・やまぶし温泉ゆぼか管理運営事業 7,667</li> <li>・くしびき温泉ゆーTown管理運営事業 15,953</li> <li>・かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業 41,683</li> <li>・羽黒山スキー場管理運営事業 10,466</li> <li>・櫛引たらのきだ이스キー場管理運営事業 24,202</li> </ul>
【8款 土木費】	5,247,743	4,884,712	363,031	
高速自動車道建設事業対策業務	3,039	545	2,494	・国道事業に伴う移設補助金 2,533
道路台帳整備事業	17,006	17,531	△ 525	道路台帳整備業務委託料
道路維持事業	204,818	204,196	622	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道草刈等報償費 3,764</li> <li>・道路照明灯等光熱水費 25,290</li> <li>・道路維持作業委託料 117,697</li> <li>・歩道、防護柵補修等道路維持工事費 9,461</li> <li>・道路維持補修用原材料費 5,820</li> <li>・交通安全施設整備工事費 27,600</li> </ul>
道路新設改良事業	183,186	140,960	42,226	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良 50,000</li> <li>・道路側溝整備 100,000</li> <li>・舗装新設 10,000</li> <li>・冠水対策他 20,000</li> <li>・事務費 3,186</li> </ul>
県事業負担金	79,200	73,600	5,600	地方特定道路整備事業等
共同下水溝整備事業補助金	1,300	1,300		2世帯以上で行う下水溝及び甲蓋設置事業に対する補助
道路舗装新設事業補助金	1,800	1,800		市道以外の道路の舗装新設事業に対する補助
橋梁維持事業	6,460	6,663	△ 203	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁維持補修作業委託料 780</li> <li>・橋梁維持修繕工事費 5,680</li> </ul>
橋梁新設改良事業	205,950	170,000	35,950	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本郷落合線（本郷橋） 121,450</li> <li>・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 30,000</li> <li>・三千刈成沢線（黒川橋） 24,500</li> <li>・中山線（諏訪橋） 15,000</li> <li>・五十川線（五十川橋） 15,000</li> </ul>
除雪対策事業	507,310	488,724	18,586	除雪作業委託料等
除雪機械整備事業	28,733	45,000	△ 16,267	除雪機械購入費
道路公共事業	677,646	491,000	186,646	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併特例債事業 129,550</li> <li>    庄内病院裏線 他4路線</li> <li>・社会資本整備総合交付金事業 435,000</li> <li>    工業団地錦町大泉橋線 他11路線</li> <li>・過疎地域自立促進関連事業 91,900</li> <li>    大網越中山線 他5路線</li> <li>・刃地対策事業 14,800</li> <li>    山の外小文地橋線</li> </ul>
河川維持事業	15,218	16,119	△ 901	・藻刈、草刈、護岸補修等委託料 11,049
ダム対策費	4,855	4,937	△ 82	・月山ダム公園等施設設備維持管理委託料 3,142

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
河川改良事業	43,000	20,000	23,000	準用河川湯尻川河川改良事業
港湾改修等県事業負担金	13,300	14,000	△ 700	港湾改修事業
都市計画管理事務	4,918	2,919	1,999	・都市計画図印印刷費 840 ・茅原地区土地区画整理事業に関する基礎調査委託料 1,500
都市計画基本方針策定事務	6,861	2,892	3,969	・都市計画基礎調査等委託料 6,601
市街地再開発事業	50,697	55,196	△ 4,499	・鶴岡市駅前再開発ビル駐車場指定管理委託料 22,500 ・マリカ東館自習施設管理業務委託料 729 ・マリカ西館共益費負担金 7,240 ・マリカ東館管理経費負担金 20,025
都市計画道路「温海線」開通記念事業	1,450		皆増	都市計画道路「温海線」開通記念事業補助金
山形県施行街路事業負担金	17,650	10,250	7,400	羽黒橋加茂線、藤島駅笹花線 県事業負担金
都市基盤整備事業（山王地区）	146,844	125,200	21,644	・南町荒町大宝寺町線道路改良工事 111,500 ・大泉橋バリアフリー化工事費 15,200 ・測量設計・用地測量等業務委託料 10,900 ・補償金 8,000 ・事務費 1,244
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	8,035	14,938	△ 6,903	・測量設計業務委託料 7,327 ・事務費 708
鶴岡市歴史的風致維持向上計画策定事業	2,310		皆増	・歴史風致形成建造物調査委託料 1,500
都市公園管理費	83,272	87,223	△ 3,951	・公園管理等委託料 59,700 ・照明灯、水飲等光熱水費 12,471 ・公園敷地等借上料 2,508
農村公園管理費	7,792	7,189	603	・公園管理等委託料 5,666
宅地開発指導事業	11,798	13,483	△ 1,685	・緑地等整備基金積立金 10,079 ・緑地除草作業等委託料 1,650
自転車駐車場管理運営事業	6,908	6,796	112	・駅前自転車駐車場指定管理業務委託料 6,539
公共下水道事業特別会計繰出金	1,928,515	2,025,874	△ 97,359	公共下水道事業
市営住宅維持管理費	23,177	20,558	2,619	・家賃等納付促進相談員賃金 1,540 ・市営住宅等修繕費 11,000 ・市営住宅管理等委託料 6,048 ・市営住宅改修工事費 1,900
克雪タウン計画促進事業	1,000	1,000		克雪住宅整備支援事業補助金
鶴岡市住生活基本計画調査事業	1,784	624	1,160	・調査及び計画策定指導謝礼等 789 ・空家調査郵送料 369
木造住宅耐震化促進事業	3,696	2,172	1,524	・木造住宅耐震診断業務委託料 3,600
地域住宅活性化事業	63,607	3,900	59,707	・地域住宅活性化事業補助金 3,500 ・地域住宅リフォーム工事補助金 60,000
住環境整備モデル事業	700		皆増	住環境整備モデル調査活動補助金
市営住宅新営改良事業	108,996	6,000	102,996	・市営住宅新営改良工事 3,491 ・雇用促進住宅改修基本設計業務委託料 6,800 ・雇用促進住宅購入費 98,536
【9款 消防費】	2,630,085	3,840,958	△ 1,210,873	
常備消防管理運営事業	110,766	85,440	25,326	・消耗品費 11,957 ・燃料費 9,885 ・光熱水費 27,263 ・車両関係等修繕料 6,100 ・119番回線等通信運搬費 13,730 ・梯子車保守点検委託料 17,614 ・消防、救急救助業務器具等購入費 3,224



## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度 千円	22年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
消防施設設備整備事業	45,040		皆増	・消防ポンプ自動車購入費
消防無線デジタル化整備事業	13,481		皆増	・山形県消防救急デジタル無線基本設計実施協議会負担金
非常備消防維持管理事業	223,493	229,748	△ 6,255	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員報酬 84,116</li> <li>・火災、訓練出場費用弁償等旅費 26,232</li> <li>・消耗品費 5,926</li> <li>・車両関係等修繕料 10,252</li> <li>・山形県消防補償等組合負担金 74,512</li> <li>・消防団員福祉共済負担金 5,210</li> </ul>
消防施設維持管理事業	10,290	10,742	△ 452	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕料 4,830</li> <li>・光熱水費 3,905</li> </ul>
消防施設新営改良事業	104,950	60,605	44,345	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性貯水槽整備工事費 22,400</li> <li>・消防ポンプ庫建設工事費 11,900</li> <li>・警鐘台撤去・ホース乾燥塔新設整備費 1,400</li> <li>・消防ポンプ自動車等購入費 62,600</li> <li>・消火栓整備負担金 4,000</li> </ul>
地域防災対策事業	27,294	25,033	2,261	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織育成事業等補助金 3,515</li> <li>・防災行政無線保守点検、電波使用料 5,187</li> <li>・防災対策一般経費 18,592</li> </ul>
防災行政無線整備事業	450,133	7,593	442,540	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線整備工事 434,444</li> <li>・施工監理委託料 2,600</li> <li>・廃棄業務委託料 2,000</li> <li>・事務費 11,089</li> </ul>
<b>【10款 教育費】</b>	<b>7,053,036</b>	<b>5,892,395</b>	<b>1,160,641</b>	
教育委員会運営費	5,699	5,893	△ 194	・教育委員報酬 4,989
臨時職員等任用経費	339,315	367,335	△ 28,020	
事務局管理運営事業	12,384	13,122	△ 738	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被服貸与等消耗品費 4,136</li> <li>・育英奨学基金繰出金 1,936</li> </ul>
就学指導事業	2,980	3,202	△ 222	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学指導委員会委員報酬 106</li> <li>・臨時職員賃金（就学児健診医師） 1,712</li> </ul>
児童・生徒総合安全対策推進事業	1,763	2,054	△ 291	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校安全指導員報償費 1,596</li> <li>・見守り隊用ベスト等購入費 167</li> </ul>
教育指導事業	5,960	6,093	△ 133	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院療養児童生徒訪問指導員報酬 924</li> <li>・外国人子女教育支援者、教員研修等報償費 2,806</li> </ul>
特別支援教育充実事業	54,291	55,203	△ 912	・臨時職員賃金（学校教育支援員） 52,351
小規模学校支援事業	12,112	12,325	△ 213	・臨時職員賃金（指導アシスタント） 12,098
学校適正規模検討事業	3,668	391	3,277	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学区再編審議会委員報酬 69</li> <li>・地域検討委員会委員謝金 3,180</li> </ul>
教育相談・適応指導事業	23,374	15,863	7,511	・臨時職員賃金（教育相談員） 13,089
小学校管理運営事業	285,862	270,820	15,042	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費、光熱水費等需用費 196,799</li> <li>・通信運搬費等役務費 11,952</li> <li>・備品購入費 3,880</li> </ul>
小学校一般管理予算配分事業	25,045	23,736	1,309	
小学校保健衛生管理事業	59,712	60,181	△ 469	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等報酬 35,833</li> <li>・児童、教職員健康診断等委託料 11,860</li> </ul>
小学校教育機器（パソコン）整備事業	38,166	37,309	857	・パソコン借上料 35,645
小学校教育活動予算配分事業	73,651	78,758	△ 5,107	
小学校通学対策事業	60,530	61,486	△ 956	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバス運行委託料 46,035</li> <li>・遠距離等児童通学費補助金 2,448</li> </ul>
小学校就学扶助事業	39,271	37,348	1,923	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、学校給食費、医療費等扶助費

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
小学校教育活動充実推進事業	17,306	17,802	△ 496	教材消耗品費、諸検査用紙代、 学校行事スクールバス臨時運行委託料等
特色ある小学校づくり推進事業	7,222	7,745	△ 523	・特色ある学校づくり推進事業補助金 6,640
小学校耐震補強事業	249,168	55,990	193,178	温海小学校屋体耐震改築工事に伴う校舎昇降口の設置工事費 大泉小学校屋体耐震改築工事費等
大山小学校改築事業	178,058	51,800	126,258	東校舎大規模改造、西校舎解体・駐車場整備工事費等
朝陽第四小学校改築事業	83,100	17,800	65,300	設計業務委託料等
中学校管理運営事業	125,853	121,693	4,160	・燃料費、光熱水費等需用費 90,272 ・通信運搬費等役務費 4,746 ・備品購入費 1,441
中学校一般管理予算配分事業	12,920	12,607	313	
中学校保健衛生管理事業	23,558	24,118	△ 560	・学校医等報酬 10,611 ・児童、教職員健康診断等委託 7,800
中学校教育機器（パソコン） 整備事業	19,931	25,590	△ 5,659	・パソコン借上料 19,711
中学校教育活動予算配分事業	42,660	45,898	△ 3,238	
中学校通学対策事業	180,453	150,404	30,049	・スクールバス運行委託料 121,651 ・遠距離等生徒通学費補助金 7,944 ・スクールバス購入費 29,220
中学校就学扶助事業	39,136	37,267	1,869	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、 学校給食費、医療費等扶助費
中学校教育活動充実推進事業	9,925	10,287	△ 362	教材消耗品費、諸検査用紙代、 学校行事スクールバス臨時運行委託料等
中学校体育文化活動奨励事業	18,560	18,555	5	・体育文化活動奨励事業費補助金 18,000
特色ある中学校づくり推進事業	2,881	2,944	△ 63	・特色ある学校づくり推進事業補助金 2,481
外国語教育振興事業	29,081	29,230	△ 149	・臨時職員賃金（外国語指導助手） 25,109
中学校耐震補強事業	27,701		皆増	鶴岡第一中学校屋体耐震補強工事費等
羽黒中学校改築事業	1,087,322	56,000	1,031,322	羽黒中学校校舎屋体改築工事費、西工区外構工事費等
幼稚園管理運営事業	7,464	9,780	△ 2,316	・園長報酬 3,504 ・燃料費等需用費 1,511 ・施設維持管理委託料 1,251
私立幼稚園就園奨励事業	70,720	67,840	2,880	・私立幼稚園就園奨励費補助金 67,000 ・私立幼稚園子育て支援事業費補助金 3,000 ・私立幼稚園すくすく子育て支援事業補助金 720
放課後子ども教室推進事業	12,545	11,917	628	・安全管理員、学習アドバイザー等謝金 11,088
生涯学習振興事業	92,559	93,622	△ 1,063	・生涯学習推進員報酬 2,416 ・生涯学習推進員活動等報償費 5,427 ・鶴岡地域生涯学習事業費補助金 68,257 ・公民館類似施設事業振興補助金 12,121
公民館類似施設整備事業	4,238	5,040	△ 802	・公民館類似施設整備等補助金 4,000
公民館費	125,705	125,426	279	・鶴岡市中央公民館事業 37,391 ・地域地区公民館管理運営事業 71,965 ・地域地区公民館市民学習促進事業 14,922 ・地域地区公民館大規模改修事業 1,427
図書館費	37,476	41,942	△ 4,466	・図書館一般管理運営事業 15,786 ・読書奨励事業 1,269 ・郷土資料館管理運営事業 1,447 ・図書整備事業 18,775 ・学校図書館支援事業 199
芸術文化振興事業	10,215	11,137	△ 922	・地域文化祭等開催委託料 2,311 ・致道博物館展示事業共催負担金 3,325 ・鶴岡市芸術祭共催負担金 475 ・山形交響楽協会負担金 964 ・山形交響楽団定期演奏会鶴岡公演実行委員会 負担金 800

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
文化財管理保存事業	4,971	4,935	36	・指定文化財管理費補助金 1,294
歴史的建造物保存事業	7,312	8,081	△ 769	松ヶ岡開墾場保存修理工事費等
民俗芸能保存伝承事業	1,532	1,559	△ 27	・無形民俗文化財保存継承支援事業費補助金 1,137
文化施設費	223,748	218,196	5,552	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年センター管理運営事業 6,874</li> <li>・海浜児童文化センター運営事業 1,329</li> <li>・羽黒コミュニティセンター管理運営事業 10,430</li> <li>・朝日青少年センター管理運営事業 449</li> <li>・大島自然の家事業 4,315</li> <li>・鶴岡市視聴覚センター事業 3,357</li> <li>・女性センター管理運営事業 5,257</li> <li>・文化会館管理運営事業 39,673</li> <li>・鶴岡アートフォーラム管理運営事業 67,913</li> <li>・史跡旧致道館管理運営事業 3,939</li> <li>・大宝館管理運営事業 2,243</li> <li>・藤沢周平記念館管理運営事業 39,401</li> <li>・東田川文化記念館運営事業 13,717</li> <li>・黒川能の里王祇会館管理運営事業 9,723</li> <li>・丸岡城跡史跡公園管理運営事業 1,988</li> <li>・森敦文庫管理運営事業 170</li> <li>・旧遠藤家管理運営事業 3,418</li> <li>・文化会館整備事業 9,552</li> </ul>
保健体育総務費	23,781	23,972	△ 191	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴岡市体育協会補助金 5,141</li> <li>・鶴岡市スポーツ強化後援会補助金 7,760</li> <li>・山形県スポーツ振興21世紀協会負担金 5,000</li> <li>・鶴岡市スポーツ大会等開催事業補助金 1,720</li> </ul>
体育指導事業	4,976	5,899	△ 923	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育指導委員報酬 2,350</li> <li>・体育指導委員活動謝金 1,450</li> </ul>
健康・生涯スポーツ推進事業	17,182	18,605	△ 1,423	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団育成事業補助金 4,332</li> <li>・子ども夢スポーツフェスティバル実行委員会補助金 2,200</li> <li>・鶴岡市地域体育協会等育成補助金 4,555</li> <li>・鶴岡市地域スポーツ振興補助金 3,293</li> </ul>
総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	11,925	4,167	7,758	・総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金 11,846
体育施設費	317,344	333,139	△ 15,795	各種体育施設の管理運営等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設総務管理費 3,467</li> <li>・小真木原公園管理運営事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>総合体育館管理運営事業 26,771</li> <li>陸上競技場管理運営事業 9,021</li> <li>テニスコート管理運営事業 5,734</li> <li>スケート場管理運営事業 17,627</li> <li>公園管理運営事業 25,856</li> <li>相撲場管理運営事業 125</li> </ul> </li> <li>・小真木原野球場管理運営事業 19,417</li> <li>・朝陽武道館管理運営事業 9,370</li> <li>・第二体育館管理運営事業 1,283</li> <li>・宝田体育館管理運営事業 1,709</li> <li>・市民プール管理運営事業 62,311</li> <li>・東部、大山運動広場管理運営事業 3,048</li> <li>・八森山レクリエーション広場管理運営事業 3,950</li> <li>・中学校屋外運動場夜間照明施設管理運営事業 587</li> <li>・学校体育施設開放事業 1,026</li> <li>・藤島体育館管理運営事業 29,215</li> <li>・藤島農村環境改善センター運営費 5,438</li> <li>・羽黒体育施設管理運営事業 8,148</li> <li>・楠引総合運動公園管理事業 18,000</li> <li>・楠引スポーツセンター管理運営事業 12,936</li> <li>・朝日スポーツセンター等管理運営事業 13,701</li> <li>・温海総合運動場管理運営事業 2,513</li> <li>・温海湯見ヶ代運動場管理運営事業 972</li> <li>・あつみ温泉一本木スキー場管理運営事業 9,438</li> <li>・福栄体育館管理運営事業 651</li> <li>・鼠ヶ関マリーナ管理業務 19,530</li> <li>・温海総合運動場改修事業 5,500</li> </ul>

## 平成23年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
学校給食センター管理運営事業	888,337	841,019	47,318	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費、光熱水費 69,732</li> <li>・施設設備修繕費 5,000</li> <li>・給食賄材料費 680,864</li> <li>・施設維持管理委託料 16,365</li> <li>・給食搬送業務委託料 43,857</li> <li>・学校給食調理業務委託料 45,442</li> </ul>
【11款 災害復旧費】	90,568	42,444	48,124	
農地農業用施設災害復旧事業	42,131	14,156	27,975	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧工事費 35,000</li> <li>・災害測量設計業務委託料 5,300</li> </ul>
林業施設災害復旧事業	11,287	11,288	△ 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧工事費 10,000</li> <li>・災害測量設計業務委託料 1,000</li> </ul>
市単独災害復旧事業	2,150	2,000	150	小規模災害復旧作業委託料 2,000
公共土木施設災害復旧事業	35,000	15,000	20,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害測量設計業務委託料 2,150</li> <li>・災害復旧工事費 32,500</li> </ul>
【12款 公債費】	7,915,714	8,438,545	△ 522,831	
元金	6,707,899	7,120,302	△ 412,403	
利子	1,203,815	1,314,243	△ 110,428	
一時借入金利子	4,000	4,000		

平成23年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【加茂財産区管理】	1,023	1,054	△ 31	・一般管理費 293 ・財産管理費 630
【交通災害共済事業】	46,465	47,703	△ 1,238	
事業費	45,965	47,203	△ 1,238	見舞金 41,770 基金積立金 221
【国民健康保険】				
(事業勘定)	13,333,990	13,100,662	233,328	
総務費	84,260	125,190	△ 40,930	総務管理費 ・国民健康保険一般管理費 28,169 ・国民健康保険医療費適正化事業 15,948 ・国保連合会会員負担金 11,676
				徴税費 ・課税事務経費 4,434 ・収納事務経費 21,943 国保運営協議会費 1,358 国保制度趣旨普及費 732
保険給付費	8,771,753	8,814,711	△ 42,958	療養諸費 ・一般被保険者療養給付費 6,915,829 ・退職被保険者等療養給付費 798,977 ・一般被保険者療養費 68,846 ・退職被保険者等療養費 5,487 ・審査支払手数料 31,529 高額療養費 875,004 移送費 400 出産育児一時金 60,900 葬祭費 14,750
後期高齢者支援金等	1,725,146	1,583,143	142,003	
老人保健拠出金	114	13,253	△ 13,139	
介護保険納付金	839,018	750,223	88,795	
共同事業拠出金	1,576,722	1,435,147	141,575	
保健事業費	234,180	277,748	△ 43,568	・特定健康診査事業 140,769 ・特定保健指導事業 12,750 ・健康増進・保健指導事業 4,200 ・人間ドック等健診助成事業 70,987 ・健康づくり推進事業 1,514 ・健康スポーツ推進事業 2,488 ・ヘルスアップ訪問指導事業 1,472
諸支出金	83,354	83,325	29	高額療養費貸付金 60,000
(直営診療施設勘定)	60,228	59,740	488	
総務費	43,992	43,194	798	一般管理費 43,992
医薬費	16,134	16,444	△ 310	医療用器材費 100 医薬品衛生材料費 14,974 医療用消耗品費 650
【後期高齢者医療保険】	1,313,979	1,313,848	131	
総務費	13,799	14,053	△ 254	一般管理費 6,311 徴収費 7,488
広域連合納付金	1,296,630	1,296,245	385	

## 平成23年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	23年度 千円	22年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
【介護保険】	12,961,327	12,287,773	673,554	
総務費	122,455	119,162	3,293	総務管理費 ・介護保険一般管理費 11,736 ・資格管理事務費 410 徴収費 7,897 介護認定審査会費 ・介護認定審査会運営事務費 20,829 ・認定調査等事務費 77,481 趣旨普及費 276 介護保険運営協議会費 384
保険給付費	12,508,329	11,877,012	631,317	介護サービス等諸費 11,417,543 介護予防サービス等諸費 442,983 その他諸費 17,389 高額介護サービス等費 188,170 高額医療合算介護サービス等費 33,330 特定入所者介護サービス等費 408,914
地域支援事業費	317,642	272,341	45,301	介護予防事業費 ・介護予防二次予防事業費 35,089 ・介護予防一次予防事業費 34,742 包括的支援事業・任意事業費 ・地域包括支援センター管理運営費 85,076 ・介護予防ケアマネジメント事業費 10,989 ・総合相談・支援等事業費 38,627 ・権利擁護事業費 5,868 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援事業費 17,225 ・任意事業費 67,983  その他事業 ・介護予防ケアプラン作成事業費 22,043
諸支出金	7,579	35,535	△ 27,956	一般会計繰出金 2,857
【休日夜間診療所】	67,543	45,379	22,164	
総務管理費	67,493	45,329	22,164	管理運営委託料 23,467 ・休日夜間診療所 20,780 ・休日歯科診療所 2,687 施設管理委託料 1,063 診療交付金 34,211 ・休日夜間診療所 30,883 ・休日歯科診療所 3,328
【墓園事業】	6,179	4,149	2,030	
総務費	5,179	3,149	2,030	鶴岡墓園・藤島墓園管理運営経費
【集落排水事業】	1,105,607	953,931	151,676	
集落排水事業管理費	250,904	270,018	△ 19,114	一般管理業務 53,434 ・マンホール蓋高さ調整等工事費 2,765 ・集落排水処理施設使用料徴収委託料 14,008 ・排水設備設置資金利子補給及び補助金 455 ・消費税 32,703  集落排水施設維持管理業務 197,470 ・職員人件費 13,607 ・施設需用費 84,776 ・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 93,026
羽黒農業集落排水事業	72,150	16,159	55,991	農業集落排水処理施設統合事業 72,150 ・用地測量及び基本設計等委託料 57,400 ・公有財産購入費 14,000 ・事務費 750
上郷地区農業集落排水事業	115,000	987	114,013	上郷地区農業集落排水事業 115,000 ・実施設計等委託料 13,500 ・管渠等更新工事費 101,500
公債費	665,553	664,767	786	

## 平成23年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	23年度	22年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【公共下水道事業】	7,221,799	6,187,311	1,034,488	
公共下水道事業管理費	1,122,126	1,019,934	102,192	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理業務 286,764</li> <li>・職員人件費 98,285</li> <li>・消費税 102,716</li> <li>・最上川下流域下水道維持管理負担金 81,543</li> <li>排水設備工事及び水洗化普及促進 147,404</li> <li>・職員人件費 30,669</li> <li>・下水道使用料賦課徴収業務委託料 102,191</li> <li>・排水設備設置資金利子補給及び補助金 7,500</li> <li>浄化センター及び中継ポンプ場等維持管理 491,148</li> <li>・職員人件費 45,794</li> <li>・施設需用費 183,416</li> <li>・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 248,721</li> <li>コンポストセンター維持管理 45,939</li> <li>・施設需用費 21,116</li> <li>・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 23,058</li> <li>・原材料費 1,418</li> <li>管渠等維持管理 150,871</li> <li>・下水道管渠等清掃業務委託料 6,477</li> <li>・管渠及び人孔目視調査業務委託料 3,200</li> <li>・下水道台帳整備、システム保守委託料 7,771</li> <li>・マンホール蓋高さ調整等工事費 9,000</li> <li>・管路移設工事費（受託事業） 120,000</li> </ul>
鶴岡処理区公共下水道事業	888,079	845,500	42,579	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業 687,951</li> <li>・管渠設計等委託料(大山、西郷他) 95,500</li> <li>・管渠及び路面復旧工事費（勝福寺、外内島、高坂、民田、中橋、白山、湯田川、藤沢） 555,000</li> <li>・水道管、ガス管等移設補償費 18,500</li> <li>・事務費 18,951</li> <li>単独事業 200,128</li> <li>・管渠設計、航空測量等委託料(大山、西郷他) 50,000</li> <li>・管渠及び路面復旧工事費（勝福寺、高坂、民田、中橋、白山、湯田川、藤沢） 132,300</li> <li>・水道管、ガス管等移設補償費 4,000</li> <li>・事務費 13,828</li> </ul>
鶴岡市浄化センター建設事業	20,600	23,900	△ 3,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業 20,600</li> <li>・基本設計委託料</li> </ul>
湯野浜処理区公共下水道事業	140,000	90,500	49,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業 97,000</li> <li>・管渠及びマンホールポンプ新設工事（加茂） 90,000</li> <li>・水道管等移設補償費 7,000</li> <li>単独事業 43,000</li> <li>・管渠等新設工事（加茂） 41,000</li> <li>・水道管等移設補償費 2,000</li> </ul>
温海処理区公共下水道事業	50,000		皆増	<ul style="list-style-type: none"> <li>単独事業 50,000</li> <li>・管渠改修及び路面復旧工事</li> </ul>
温海浄化センター建設事業	181,600	97,900	83,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業 181,600</li> <li>・沈砂池設備・主ポンプ設備・脱水機設備・電気設備工事委託 176,200</li> <li>・基本設計委託料 5,400</li> </ul>
羽黒浄化センター建設事業	381,000	363,100	17,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業 374,000</li> <li>・土木建築・水処理設備・電気設備工事委託</li> <li>単独事業 7,000</li> <li>・水処理設備工事</li> </ul>
小堅地区特定環境保全公共下水道事業	20,000	10,000	10,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画等策定委託料 20,000</li> </ul>
流域下水道事業	14,819	16,376	△ 1,557	<ul style="list-style-type: none"> <li>最上川下流域下水道事業建設負担金 14,819</li> </ul>
公債費	4,401,575	3,718,101	683,474	

## 平成23年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	23年度 千円	22年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
【浄化槽事業】	77,639	82,015	△ 4,376	
総務管理費	10,816	10,935	△ 119	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費 7,397</li> <li>・浄化槽使用料賦課徴収業務委託料 1,263</li> <li>・排水設備設置資金利子補給、補助金 550</li> <li>・消費税 1,476</li> </ul>
浄化槽管理費	25,753	27,648	△ 1,895	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設維持管理業務等委託料 21,292</li> </ul>
浄化槽事業費	24,324	28,384	△ 4,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日浄化槽設置工事費 5基 6,931</li> <li>・温海浄化槽設置工事費 15基 16,493</li> </ul>
公債費	16,546	14,848	1,698	



平成23年度 主な事業の概要

[ 企業会計 ]

項 目	23年度 千円	22年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
【 病 院 事 業 】	14,397,994	14,199,613	198,381	
・ 荘内病院	13,071,883	12,922,675	149,208	
医業費用	11,437,285	11,377,665	59,620	・ 給与費 5,817,606 ・ 材料費 2,797,946 ・ 経費 1,731,221 ・ 減価償却、資産減耗費 948,656 ・ 研究研修費 141,856
医業外費用	318,718	327,550	△ 8,832	支払利息 267,782
看護学校費用	83,905	84,476	△ 571	
特別損失	1	1		
機器整備費	286,940	246,679	40,261	・ 医療機器整備 200,000 ・ システム関係整備費等 86,940
企業債償還金	915,034	856,304	58,730	
・ 湯田川温泉 リハビリテーション病院	1,326,111	1,276,938	49,173	
医業費用	1,280,052	1,229,567	50,485	・ 給与費 4,950 ・ 経費 1,249,960 ・ 減価償却、資産減耗費 25,142
医業外費用	11,936	11,294	642	支払利息 8,293
施設整備費		8,000	皆減	
機器整備費	5,000	1,500	3,500	医療機器等整備 5,000
企業債償還金	29,123	26,577	2,546	
【 水 道 事 業 】	5,149,321	5,395,460	△ 246,139	
営業費用	3,608,732	3,614,886	△ 6,154	・ 原水及び浄水費 1,699,650 ・ 配水費 214,654 ・ 給水費 188,527 ・ 受託工事費 787 ・ 業務費 218,643 ・ 総係費 246,915 ・ 減価償却費、資産減耗費 1,039,554 ・ その他営業費用 2
営業外費用	304,938	318,375	△ 13,437	・ 支払利息及び企業債取扱諸費 217,177 ・ 消費税及び地方消費税 71,272 ・ その他営業外費用 16,489
附帯事業費用	198	326	△ 128	
特別損失	3,349	5,262	△ 1,913	
建設改良費	675,745	832,382	△ 156,637	・ 施設改良費 346,633 ・ 施設整備費 313,135 ・ 固定資産取得費 15,977
調査費		25,487	皆減	
企業債償還金	545,822	592,642	△ 46,820	
補助金返還金	4,537	100	4,437	

平成 22 年度鶴岡地域審議会コミュニティ分科会 中間まとめ

資料 2

テーマ「地域コミュニティについて」～今後の地域活動を、誰が、どこで、なにをしていくのか。～

	各委員の主な意見	今後の議論の方向性
1	<p><b>自治振興会等（コミセン）、町内会・自治会、自主防災組織、各種団体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●コミセンと町内会の役割はどのように異なるのか不明瞭。</li> <li>●地域内の各種団体の連携が十分機能していないのではないか。</li> <li>●いろいろな人を巻きこんで活動を行なっていくことが課題となっている。</li> <li>●地域、隣組の活動を相談できる窓口がほしい。</li> <li>●自主防災組織というのは、旧鶴岡市内の各小学校区単位にあるが、地域の方から連携を深めるような活動をお願いしたい。</li> <li>●自主防災組織としての連携が進んでいる地域もある。防災だけでなく、地域と一体となった活動をしていきたい。</li> <li>●コミセンの利用について、若者が利用しやすい体制にすることが大事である。</li> </ul>	<p>→各種組織や団体の役割分担と連携推進</p> <p>鶴岡地域の特徴として、単位自治組織（町内会、自治会）の他に、小学校区ごとにも自治組織（自治振興会等）が設置され、コミュニティセンターを管理運営しながら、社会教育事業、地域づくり事業が行われている。</p> <p><u>担い手の減少により、単位自治組織では解決できない課題が増えてくることが予想されることから、小学校区単位の自治組織（自治振興会等）のあり方や単位自治組織との役割分担や連携について見直しを図っていく必要がある。</u></p>
2	<p><b>高齢者、要支援者対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●生活交通、買い物、義務人夫、ごみの分別など、高齢者を手助けし高齢者が安心して暮らせるか</li> </ul>	<p>→情報を共有しながら新たな地域システムを構築</p> <p>従来は、多世代が同居し家庭内で役割を分担したり、隣近所が助け合って生活が維持されてきたが、核家族化の進行や、近隣関係の希薄</p>

	<p>が課題個人情報保護の関係で高齢者支援も難しい状況。施設へ入居して空き家になっても情報が入らないし、敬老会の案内名簿を作るにも、直接市役所に行く必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会独自に住民カードを整備するなど、住民情報を把握する必要がある。</li> <li>●防災と福祉との連携が課題である。</li> <li>●民生委員の負担を軽減する必要がある。</li> <li>●関係機関・団体との協調・協力の面において、横の連携をどう図るか。協力体制（役割分担）を確認する場が必要である。</li> <li>●今年のような豪雪で困っている人への対応など課題がある。</li> <li>●地域、隣組の活動を相談できる窓口がほしい。</li> </ul>	<p>化などによりそうした機能の低下が危惧される。今後、高齢者等が安心して暮らせる生活を支えるためには、多様な組織や団体による新たな地域システムを構築する必要がある。（現在、鶴岡市地域福祉計画を策定中）</p> <p><u>その場合、該当者の情報を地域内で共有する仕組みが必要となることから、個人情報保護の観点との兼ね合いを整理しながら、高齢者をはじめ要支援者の情報を地域で共有し、関係機関・団体の横の連携や協力体制（役割分担）を構築していく必要がある。</u></p>
3	<p><b>地域活動の担い手確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活動に対する住民の理解が不足している。サービスは受けたいが、担い手にはなりたくないという感情が基底にある。</li> <li>●ボランティア精神が薄れている。地域活動に消極的な人が多くなっている。ボランティアや地域を支える福祉協力員など人材の育成を図っていくような手立てを講じる必要がある。</li> <li>●リーダーの世代交代の時期にきているので、リーダー研修が必要。</li> <li>●話し合う機会、顔が見える活動が必要。きめ細かく（＝だれがどこで何をするか）示すことが</li> </ul>	<p><b>→市民意識の醸成とリーダー育成</b></p> <p>価値観の多様化や勤務体系の変化などにより、住民の地域への帰属意識が低下し、少子高齢化と相俟って担い手不足の要因となっている一方、団塊の世代が退職期を迎え、地域活動の新たな担い手として期待される。</p> <p><u>地域活動への参加者の裾野を拡大するため、活動内容の情報発信に努めながら地域活動に対する市民意識の醸成を図るとともに、地域課題の解決を導けるリーダー育成や多様な組織や団体の連携を図るなど、担い手の確保を推進する必要がある。</u></p>

	<p>必要である。活動事例集を活用したいし、多くの人に見てもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地元の大学と連携して地域のリーダーを育成していく必要がある。</li> </ul>	
4	<p><b>地域と子どもとの関わり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツに対する理解を深めていただき、地域の活性化、進展に供するような動きをしていく必要がある。</li> <li>●全国大会に出場するなどスポーツで活躍する子どもたちは、地域にとって明るい話題であり、地域で共有していくべき。</li> <li>●市街地の保育園は順番待ち。特に乳幼児を受け入れ出来る園が少ない。郊外地では学童保育の設置が課題である。</li> <li>●少子化問題を大きな課題として取り扱ってほしい、未婚化などの原因の追求が必要</li> <li>●三瀬小では母親たちによって人形劇が行われ喜ばれている。地域を元気にしようといろいろな意見が出てきている。「子育てするなら鶴岡で」といわれるようにしたい。</li> <li>●少子化問題を大きな課題として取り扱ってほしい。未婚化などの原因の追求が必要でないか。</li> </ul>	<p>→地域としての子育て活動の推進</p> <p>少子化の現象が顕著であり、地域と少子化の係り中でもいろいろな問題が生じてきている。また、進学や就職を機に地元を離れる若者や、子どもの就学等を機に市街地に転出する世帯が多く、地域の担い手不足の深刻化が懸念される。</p> <p><u>このため、まず、未婚化などの少子化の原因は何なのか、まず問題意識を共有しながら、地域や行政で何に取り組めるのかを考えていく必要がある。</u></p> <p><u>さらに、若い世代の地元への定着を図るためには、幼少の頃から郷土愛を醸成するほか、子育てを地域の課題と位置付け、取り組んでいく必要があるのではないか。例えば、放課後の保育事業を自治組織で運営したり、子どもたちの部活動等の情報を地域の住民が共有し、応援、顕彰する取組みを推奨してはどうか。</u></p>

テーマ「地域の産業・経済活動について」～如何に鶴岡を元気にするか。～

委員の主な意見	今後の議論の方向性
<p>1 鶴岡市の人口減少・高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●旧市内の買い物難民化。産直カー、産直施設、朝市への期待大きい。ただし、産直カーにも生産者の高齢化、顧客の高齢化、開設場所などに課題もある。</li> <li>●農林業の後継者不足・サラリーマン化の問題も深刻であり、高齢者でも取り組める農業体制を。</li> <li>●買物難民対策として、全国、県内での動きも出てきており、鶴岡市でも検討すべき。</li> <li>●中心市街地へ人を呼び込む工夫。市街地に観光資源あり、農林業の振興も含めどう活かしていくのか。</li> <li>●山王商店街でのまちキネと連携した取り組みに期待したい。</li> <li>●空き店舗には、住商一致の課題がある。</li> <li>●若者より高齢者のニーズに応えるような商店街づくりを進めたほうがよい。</li> <li>●城下町らしさの復元には、中心街の施設配置、景観整備などが重要。</li> <li>●市民運動による御角櫓の復元。それに伴い郷土愛や誇り、自信も醸成される。</li> </ul>	<p>→高齢者福祉による地域づくり</p> <p>市内商店街の空洞化により、高齢者が自由に買い物できない状況になりつつある中、産直カーや産直施設、移動販売者に対する高齢者のニーズが高まっている。</p> <p><u>民間事業者の参入の動きも見え始めているが、産直カーなど既存のサービスの活用・充実を図りながら、高齢者福祉、農業振興にもつなげるその仕組みづくりを検討していく必要がある。</u></p> <p><u>買い物に出歩くことで介護予防にもつながり、高齢者のコミュニティ強化も図られる。商店での配達や御用聞きから生まれる異業種の連帯強化、新たなサービスの提供の可能性も考えられる。高齢者をターゲットにした商店街づくりを検討する必要がある。</u></p>

## 地場産業の振興

- 観光を中心とした交流人口の拡大は、全産業への波及効果が高い。
- 豊かな食文化など地域の特徴として出ていない。アピールの仕方に工夫が足りないのでは。もっと文化としての掘り下げが必要。
- 業種・分野毎のネットワークはあるが、それぞれの地域・産業を結ぶネットワークがない。市全体を統括する何かが必要ではないか。
- 農商工連携と言われながら、実際はその結びつきは弱い。まだ縦割りで物事が進められている。
- 青年会議所では、商工、農林、公務サービスなど既に連携しながら取り組んでいる。
- 江戸屋敷（東京事務所）など既存の施設、仕組みを活用しながら、情報発信を強化すべき。
- 市内事業者の顧客・取引先に対する、観光・物産情報の発信に取り組む必要がある。
- 全産業をつなぐ横のネットワーク化には事前の合意形成が重要。この会を種にしながら広げていく方が良い。
- 各地域の隠れた産物の掘り起こしを行うには、一品運動の復活が効果的である。
- 地域が一丸となって売っていくためにも、情報を集約化し解決していく窓口と仕組みが必要ではないか。

## →各産業を結ぶネットワークの構築

それぞれの産業の課題は多様でありながら、情報交換がされていないことから、それぞれが連携した取り組みはなされていない。

縦割りでない、人と人、仕事と仕事などを結びつける横のネットワーク、コミュニケーションシステムが必要であるが、そのシステムをどのように構築していくのが。

ネットワーク構築、横のつながりについては、この会が中心となりながら（種となって）検討していく必要がある。

各産業分野の課題についてお互いに出し合いながら議論し、連携する上で必要な共通認識を高めていく。

委員から、効果があって取り組み易い連携のアイデアも出されており、実施を前提にした検討も行う。

# 鶴岡市行財政改革大綱

(素案)

平成23年5月

山形県 鶴岡市

# 目 次

1	行財政改革の基本的な考え方	
(1)	行財政改革の必要性	1
(2)	基本的な方針	2
(3)	各分野の方向性と重点項目	2
2	重点的な取組み	
(1)	効率的かつしなやかな行政システムの構築	
①	組織・機構の見直し	4
②	定員管理の適正化	5
③	人事管理・給与制度の見直し	5
④	職員の資質向上・意識改革	6
(2)	合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化の推進	
①	投資事業の計画的推進及び市債の適正管理	7
②	事務事業全般の見直し	8
③	公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進	9
④	補助金の見直し	10
⑤	公営企業の経営改善	10
⑥	自主財源の確保	11
⑦	第三セクターの経営改善	12
3	取組みを推進するための方策	14



## 1 行財政改革の基本的な考え方

### (1) 行財政改革の必要性

本市は、平成 17 年 10 月の合併から 5 年余が経過し、この間、合併協定及び新市建設計画に基づき、新市としてのまちづくり、一体化を図ってきた。また、平成 21 年 1 月に策定され、平成 30 年度までを計画期間とする鶴岡市総合計画では、まちづくりの基本方針である「健康福祉都市の形成」、「学術産業都市の構築」、「森林文化都市の創造」のもとに、合併した市町村がそれぞれ培ってきた歴史、文化、産業などの特性を本市全体の資源として守り生かしながら、市民、地域、行政の協調・協力により総合力を発揮し、持続可能な希望あふれる地域を実現していくこととしている。

一方、本市の状況は、社会面では、少子高齢化の進展による人口減少が従来の予測を超えるペースで進んでおり、また、産業・経済面では、製造業には持ち直しの動きがみられるものの、中小企業の経営や雇用環境は依然として厳しい状況にある。さらに大震災は、国全体の産業・経済・社会生活や国及び地方の財政運営に計りしれない影響を及ぼすことも懸念される。

本市の財政状況については、歳入面では、地方交付税、国庫支出金、市債などに相当依存するなど自主財源に乏しく、歳出面では、社会経済状況を反映した扶助費・繰出金の増加や、公共施設の新設や経年化に伴う維持管理経費の増加などにより、財政構造の一層の硬直化が懸念される状況にある。

総合計画の着実な進展を図り、将来にわたって誇りを持って住み続けたいと思える地域づくりを実現するには、今後を見据えた行財政基盤の確立があつてこそなし得るものである。そのためには、現在受けている約 30 億円の普通交付税の優遇や非常に有利な起債である合併特例債などの特例措置が適用されなくなる平成 27 年度以後においても、財政の健全性を維持することが前提となる。

本市では、これまでも、平成 19 年度に定員適正化計画を策定し、計画期間内に目標以上の職員削減に取り組んできたほか、毎年度の予算編成においても、合併の効果を活かしつつ、経費削減に努めてきたところである。しかしながら、合併特例期間の後半を迎え、合併のメリットを実感し、明るく希

望の持てる合併新市づくりを進めていく今こそ、合併特例期間終了後を見据えた行財政改革に真剣に取り組む必要がある。

このため、民間有識者や市民代表からなる「鶴岡市行財政改革推進委員会」による活発な協議をはじめ、広く市民の意見を受けて、本行財政改革大綱及び実施計画を策定し、本市の行財政改革を推進するものである。

## (2) 基本的な方針

これからも誇りを持って住み続けたいと思える地域の実現に向けて、以下の基本的な考え方のもと、各分野の見直しの方向性と重点項目を定め、行財政改革に取り組む。

### ① 持続可能な鶴岡市を実現できる行財政基盤の確立

これからも住み続けたい、持続可能な希望あふれる地域を実現し、社会経済情勢の変化に伴い求められる行政ニーズにできる限り対応していくため、的確な現状分析に基づく施策の企画、立案、推進ができる行政機能の拡充とこれらを裏付ける財政基盤を確立させ、真に自立した自治体を目指す。

### ② 市民とのパートナーシップによるまちづくりの推進

これからのまちづくりは、行政だけでなく市民・地域が果たす役割の重要性がますます高まっていることを受けて、市民・地域がより市政に参加し、共同して事業を進める仕組みづくりに取り組む。また、市民・地域が、これからは地域コミュニティ、文化、産業の振興などに、明るく意欲的に取り組める環境づくりを進める。

## (3) 各分野の方向性と重点項目

### ① 効率的かつしなやかな行政システムの構築

ア) 組織・機構の見直し

イ) 定員管理の適正化

- ウ) 人事管理・給与制度の見直し
- エ) 職員の資質向上・意識改革

② 合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化の推進

- ア) 投資事業の計画的推進及び市債の適正管理
- イ) 事務事業全般の見直し
- ウ) 公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進
- エ) 補助金の見直し
- オ) 公営企業の経営改善
- カ) 自主財源の確保
- キ) 第三セクターの経営改善

[参考] 今後検討する重点項目

- 市民・地域・行政の総合力が発揮できるシステムの構築
- 地域の活性化、コミュニティ機能の強化に向けた地域庁舎機能の見直し

## 2 重点的な取組み

### (1) 効率的かつしなやかな行政システムの構築

これからの組織機構には、社会経済状況の急激な変化に的確かつ迅速に対応できること、総合計画に基づき新市づくりの施策を着実に推進できること、そして、わかりやすくかつ簡素で効率的であることが求められている。

また、職員に求められる能力としては、地域の実情を理解し、必要な取組みに挑戦できること、全庁的な視野を持ち、業務の遂行、部下の育成等の管理能力を有すること、市民、地域から信頼され、市民との共同事業等を実践できることなどが挙げられる。

については、今後、以下の重点的な項目について見直しを進め、これからの社会に対応した行政システムを構築する。

#### ① 組織・機構の見直し

##### ○ 着実な政策推進に向けた組織づくり

コミュニティの維持・再生、安全・安心・快適な市民生活の実現、少子高齢化への適切な対応、全市的な道路・施設などのインフラ整備・景観形成、少子化に対応したより良い教育環境の構築、地域文化の振興、効率的な業務執行体制の構築及び地域庁舎の活性化、効率化に向けた関係部課の再編統合や事務移管等を積極的に進める。また、予算・人材・施設・情報等の経営資源を効果的に活用するための見直しに努める。

##### ○ 市民の利便性向上の視点に立った組織の見直し

子育て、高齢者の支援に関する健康、医療、介護、福祉等の事業を一元化し、市民の利便性を向上する。また、地域庁舎を有するメリットを活かした効率的で利便性のある市民サービスを提供するとともに、市民・地域のニーズを的確に捉えることができる体制を構築する。

##### ○ 本所・庁舎間、部局間の機能分担の見直し

効果的で効率的な行政運営の観点から、本所の部課及び本所と地域庁舎との役割・機能の見直しや相互の連携強化を進めるとともに、地域の実情、業務内容と見合う合理的な組織に再編する。

## ② 定員管理の適正化

### ○ 新たな定員適正化計画の策定

公共施設の廃統合や施設管理への指定管理者制度の導入、民間の持つノウハウを活用できる事務事業の民間委託の推進などとの整合性を図りながら、平成23年度から27年度を対象期間とし、28年度当初までの年度別数値目標を設定した新たな定員適正化計画を策定する。

### ○ 事務事業・定型的業務の見直しによる効率化の推進

定型的業務の見直し、情報通信技術の更なる活用による事務の省力化を進め、効率的な職員配置を行う。

### ○ 臨時職員等の適正配置

臨時職員等についても、民間委託の推進、業務の見直しなどを行うことにより、順次縮減を図り、真に必要とされる部署への適正な配置に努める。

## ③ 人事管理・給与制度の見直し

### ○ 人事評価制度の拡充

職員の能力開発とモチベーションの向上を図るため、能力評価と実績評価をあわせて行う人事評価制度の導入を検討し、職員の能力・勤務実績に応じた昇任、登用等に反映する。

### ○ 職員の適性・キャリア等を活かした効果的な職員配置の促進

職員研修、能力開発等を通じて人材育成を図りながら、その職員の適性・専門的な知識経験・意欲等に基づく適材適所の職員配置を行う。また、本庁舎・地域庁舎間の人事異動を進め、職員間の交流を図るとともに、全市的な視野で職員の能力開発を推進する。

### ○ 任期付職員など多様な任用形態の活用

新規採用者の受験資格年齢を引き上げ、幅広い年齢層から優秀な人材を確保するとともに、一定期間に限って専門的な知識経験が必要とされる業務等については、有為な民間の人材を職員として任用する任期付職員、知識経験を有する再任用職員の活用など、業務遂行に効果的な任用を進める。

#### ○ 県内民間企業の状況を適切に反映した給与水準の適正化

職員給与については、定員の適正化によりその総額を抑制するとともに、その水準について、公務員給与の決定原則を遵守し、県内の民間企業従業者の給与等を考慮したものとするため、県人事委員会による勧告等を参考に、その見直しを進める。

#### ○ 職責、勤務実績がより反映される給与制度への見直し

職務の困難性、責任等に見合った職位・職制の明確化を図り、勤務実績など適正な人事評価に基づく職員給与とするため、級別職務分類表を見直し、いわゆる「わたり」を解消するなど、責任の度合いに応じた給与制度の見直しを進める。

#### ○ 時間外勤務の縮減

時間外勤務については、効率的な業務執行による経費の削減、職員の心身の健康保持、更に仕事と生活の調和の観点からその縮減を図る。このため、縮減意識の向上、業務の再点検と簡素化、緊急・臨時的業務での応援体制の確保のほか、定時退庁日の徹底、退庁時刻以降の会議自粛、時差出勤などを実施する。

### ④ 職員の資質向上・意識改革

#### ○ 職員の資質向上及び人材育成の推進

日常業務の中で職員の総合的なスキルアップを図るため、管理監督者等による職場研修を推進するとともに、政策立案や事業推進の基礎となる情報収集能力、政策形成能力、マネジメント能力等の向上のための専門研修を拡充する。また、資質向上・能力開発の取組みの方向性を明確にし、有為な人材を育成するための指針を策定するなど、恒常的に職員を育成する環境づくりを進める。

#### ○ 職員の意識改革

笑顔での来客対応、丁寧かつ的確な電話対応など、職員としての基本的な行動や姿勢の徹底を図るとともに、地域の一員としての自覚を持ち、市民とともに行動できる職員の育成のため、地域活動やボランティア活動への積極

的な参加を促す。

#### ○ 国・県、民間事業所、教育研究機関等との人事交流の促進

職員の資質向上・意識向上を図るため、国・県、民間事業所、教育研究機関等との人事交流を積極的に進める。

#### (2) 合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化の推進

合併特例期間終了後においても希望のもてるまちづくりを進めていくためには、市総合計画が目指す都市像・まちづくりの基本方針やこれからのまちづくりの核となる「鶴岡ルネサンス宣言」を踏まえ、戦略的事業を重点的に展開していく必要がある。

一方で、本市の財政状況は、歳入面では、市税等の自主財源に乏しく、地方交付税や市債などに相当依存し、歳出面では、扶助費などの義務的経費の割合が高い状態にあり、今後も財政構造の硬直化が懸念される状況にある。

このため、投資事業の計画的推進、事務事業の見直し、公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進、自主財源の確保、公営企業・第三セクターの経営改善などにおいて、思い切った見直しを進める。

また、今後の事業推進の財源確保を見据え、将来負担を軽減するための市債の繰上償還等や財政調整基金の拡充に努めるとともに、地域の実情、課題等を把握し、事業・施策を着実に推進していく上で阻害要因となる制度上の課題については、地域の実態を示し、必要な制度改正を国県へ積極的に要望する。

#### ① 投資事業の計画的推進及び市債の適正管理

投資事業は、市民生活を支える基盤や将来世代にわたり利用される公共施設等を整備するものであり、その主たる財源となる起債は、世代間の負担の公平性を確保するうえでも、合理的かつ欠くことのできないものである。

本市の投資事業は、財政措置の面で極めて有利な合併特例債の活用を中心として推進することとなるが、必要性、熟度、効果等からの優先度、維持管理経費、後年度の財政負担などを精査し、市総合計画及びその実施計画に基づき推進する。

一方、国と地方における投資経費の抑制傾向及び起債への財政措置の縮減傾向などを踏まえれば、有利な起債の活用が見込まれない合併特例期間終了後において、必要な投資事業を進めていくためには、ある程度の一般財源の投入を想定せざるを得ないことから、将来負担軽減の取組みにより市債残高及び公債費の適切な水準管理に努めるとともに、財政調整基金の拡充を図る。

## ② 事務事業全般の見直し

### ○ 施策評価に基づく見直しの実施

各事業のスクラップアンドビルドを図るため、原則 3 年の事業期間を設定し、終期には、財政状況、事業の優先度などを勘案し、ゼロベースから事業の見直しを行う。

また、決算時に附属資料として議会に提出している「主要な施策の成果」の充実を図るとともに、この成果の取りまとめや予算編成作業を通して、社会情勢や市民ニーズの変化に伴う事業の必要性、人件費を含むコストと事業効果の関係、事業の効率性などを検証し、積極的にその見直しを進める。

### ○ シーリングと重点要求枠の設置

行財政改革推進期間中は、社会保障関係経費等を除いた経常的経費についてシーリング（要求上限枠）を設定し、市全体の歳出抑制に取り組む。

なお、シーリングの実施にあたっては、事業ごとに一律削減する手法ではなく、各課等による自主的な施策の見直しによることとし、また、地域や産業の活性化、少子高齢化への適切な対応などについては、重点要求枠を設定する。

### ○ 民間のノウハウと活力導入による効率的な事務事業の執行

民間の改善事例を踏まえ、事務の作業手順や処理方法を見直すことにより、効率的な事務事業執行、事務経費や労力の削減を図る。

また、地域経済の活性化や行政コストの低減を図るため、保育や調理業務などのほか、公用車運転や施設の維持管理など内部業務も含め、民間の持つ技術、サービスを活用できる分野については、行政の責任・公平性などを考慮しつつ、その委託を推進する。



### ③ 公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進

#### ○ 公共施設としてのあり方の見直し

公共施設の中には、設置当時と現在の社会状況が大きく変化しているものや、合併に伴って類似する施設が重複しているものがある。このため、設置目的、市民のニーズ、利用状況、収支状況などを調査し、再度、公共施設としての必要性、機能や用途のあり方、運営手法などについて見直しを行う。

#### ○ 公共施設の統廃合と機能の見直し

所期の目的を達成したもの、利用者数の減少が続き、当初の見込みを大きく下回るもの、市全体のニーズと比べ、施設が多く存在するものなどについて、その廃止や統合、又は機能や用途の見直しを進める。

また、合併に伴い重複する施設については、その統合を進め、施設の維持管理経費の削減を図る。

#### ○ 公共施設の利用者への譲渡・貸付

指定管理されている施設、集落の集会施設など主たる利用者が特定される施設、産直など民間と競合する施設などについては、可能な限り、施設の譲渡や貸付により、利用者による運営に移行する。

#### ○ 民間活用による効率的な施設の管理運営

効率的な施設の管理運営を行うため、指定管理者制度を活用し、民間による運営を進めるとともに、市が直接管理する施設についても、可能な範囲で業務の委託を進める。

#### ○ 公共施設や庁舎の維持管理経費の軽減

公共施設や庁舎等については、新築・改築による新たな設備等の導入、経年化による効率の低下、補修の必要性の増加などにより維持管理経費が増加する傾向にあるが、適切な点検、メンテナンスにより、その施設の長寿命化、効率性の維持を図る。また、地球温暖化対策の観点からも、光熱水費の節減、維持管理手法の見直しを進め、その軽減に取り組む。

また、公用車についても、本所・庁舎体制を考慮しつつ、効率的な運用策やリース制度導入を検討し、特殊車輛を除きその保有台数の縮減に努める。

#### ④ 補助金の見直し

##### ○ サンセット方式の導入

補助期間の終期をあらかじめ定めておくサンセット方式を導入し、補助団体の活動・決算状況及び補助による効果を検証し、期間終了時にその見直しを図る。

##### ○ 補助や支援の重点化

補助団体の自立的な活動を促すとともに、新たな組織・事業については、その立上がり期間に重点的に支援する。

また、市の政策推進、地域活性化のため、民間活力の育成と活用及び過疎、中山間、海岸地域等の条件不利地の振興に対して十分配慮する。

##### ○ 類似補助金の統合

市及び交付先である団体の事務の簡素化を図る観点から、類似の補助金等については、簡素で効率的な補助制度を目指し統合を図る。特に、自治組織等に対する補助金等については、より地域の課題に即応できるよう、総合交付金化を図る。

#### ⑤ 公営企業の経営改善

##### ○ 病院事業の経営健全化

地域の基幹病院として、高度・多様化する市民の医療ニーズに応え、安全・安心で良質な医療を提供するため、診療体制の充実と、より効率的な経営を行い、安定した経営基盤を確立する。

このため、医療の根幹をなす医師・看護師等の医療従事者の確保に努め、支出において大きなウエイトを占める薬剤・診療材料費や施設管理費等の削減を図り、効率的な運営に努めるとともに、診療報酬の改定に伴う新たな施設基準の取得などにより収入の確保を図る。また、周産期医療体制の強化、がん診療機能の充実と緩和ケア普及活動の拡充、地域医療連携の推進にも取り組む。

更に、平成 21 年に策定した中長期運営計画の点検・評価を行い、数値目標及び実施計画の達成に向けて継続して経営改善に取り組む。

## ○ 水道事業の経営健全化

水道は日々の生活や産業活動に欠かすことのできないライフラインであり、安全・安心な水の安定供給は水道事業の使命である。

現在、給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、水需要は減少傾向にあり、収益の増加は期待できない状況にある。一方、今後、水道施設の多くが老朽化することから、水道施設の更新・再構築が水道事業運営の重要課題となる。

このように水道事業を取り巻く環境は年々厳しくなることから、利用者のニーズに応える事業運営を目指し、現行の経営効率化計画の見直しを行い、経営の効率性を高め、経営健全化を推進する。

## ⑥ 自主財源の確保

### ○ 市税等の収納率の向上

市税は、市の貴重な自主財源であり、税負担の公平性及び納税者の利便性向上の観点から、市税の収納率向上に努める。

このため、口座振替やコンビニエンスストアでの納税など様々な納税機会を提供し、納税者の利便性を高めることにより現年収納を確保し、滞納額発生を縮減する。また、滞納が生じた場合には、初期段階での解決を図ることを重点とし、納税者の状況を的確に把握し、生活実態あるいは企業活動の状況を考慮しながら、きめ細かな指導と対応に努める。一方で、納税に無関心・不誠実な滞納者に対しては、インターネット活用を含めた差押財産の公売など、厳正な滞納処分の執行に毅然とした態度で臨み、納税者間で不公平感が生じないよう適切に対応する。

### ○ 遊休資産の活用

公共用地として所有する遊休地については、現況把握や将来的な見通しなどを考慮した活用計画を策定し、公共的団体や地縁団体等への譲渡、公募等による売却、民間貸付等の促進による維持管理経費の軽減などを進める。

## ○ 受益者負担の見直し

利用者から使用料・手数料を徴する行政サービスについては、サービス提供のコスト、住民に求める負担割合、近隣自治体の料金水準、少子高齢化等社会状況の変化といった要因を考慮し、定期的に該当事業等の収支状況の検証を行い、受益者負担の適正化及び公平の確保の観点から、利用施設等の維持管理費等に基づいた料金体系の検討及び長期に据え置かれている使用料等の見直し、受益者の負担割合の明確化と減免措置に係る対象範囲及び水準の見直しなどを行う。

## ○ 公共物等への広告掲載

自治体の新たな財源の確保の手段として、事務経費の節減を図りつつ、地域経済の活性化及び民間事業者等との共同による地域づくりの推進を目的に、広報紙、市ホームページ等への広告の掲載、スポーツ施設への広告物の設置等に係る検討など、市の広報媒体や公共施設などを活用した広告掲載の導入を図る。

## ⑦ 第三セクターの経営改善

### ○ 経営改善の取り組み

日帰り温泉施設、スキー場施設等の管理運営を行う第三セクターにおいては、景気低迷、人口減少と少子高齢化、顧客ニーズの変化、集客施設間の競争の激化などによる売上の減少や、施設・設備の老朽化などの課題がみられるため、「毎月もう1回」利用運動の推進、共通入浴券の発行、各地域観光協会等と連携した営業活動、市内スキー場の共同ポスターの作成など、これまで以上に地域に対して積極的な利用拡大を働きかける。更に、利用又は収益の実態に応じた営業時間、不採算部門等の見直し、調達先の見直し等による仕入れ経費の圧縮など、徹底した管理運営コストの削減を行い、経営改善に向けた取り組みを推し進める。

併せて、財政健全化法の全面施行に伴い、第三セクターの存廃を含む抜本的な改革が求められていることから、市としては、事業の必要性、ニーズ、採算性、経営改善策の効果等を総合的に検証し、第三セクターの事業継続の是非を判断する。

また、社団・財団法人である第三セクターについては、公益法人制度改革に伴い、平成 25 年 11 月までに申請を行い、公益社団・財団法人の認可を得なければ税の優遇措置等が受けられなくなることから、経営改善等の適切な対応を進め、公益法人化を図る。

### 3 取組みを推進するための方策

#### (1) 推進期間

平成 23 年度から 27 年度までの 5 カ年とする。

#### (2) 推進方法

本行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み項目の方向性と実施時期を別に実施計画としてまとめる。

#### (3) 推進体制

市長を本部長とし、各部長等を本部員とする鶴岡市行財政改革推進本部を中心に、全庁的な体制により見直しに取り組む。

#### (4) 進行管理

鶴岡市行財政改革推進本部において、実施にあたっての調整を図るとともに進行状況を管理し、その状況を鶴岡市行財政改革推進委員会に報告し、意見・助言を得ながら、必要に応じ実施計画の見直しを図る。

#### (5) 情報の公開

行財政改革大綱及び実施計画、進行状況等については、ホームページへの掲載などにより公表し、市民の理解と協力を得ながら見直しを進める。

# 鶴岡市行財政改革大綱 に基づく実施計画 (素案)

平成23年5月

山形県鶴岡市

## 目 次

1	はじめに	-----	1
2	行財政改革の具体的な取組み		
	(1) 効率的かつしなやかな行政システムの構築		
	① 組織・機構の見直し	-----	2
	② 定員管理の適正化	-----	4
	(2) 合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化		
	① 事務事業全般の見直し	-----	6
	② 公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進	-----	8
	③ 補助金の見直し	-----	11
	④ 財政調整基金の拡充	-----	12



## 1 はじめに

本実施計画は、行財政改革の基本的な考え方や重点的な取組みを示した「鶴岡市行財政改革大綱」に基づいて策定したものであり、具体的な取組み項目についてその方向性と実施時期を定め、計画的に改革を推進するものである。

なお、その推進にあたっては、市民、地域などの関係者に十分説明するとともに、国・県等関係機関とも調整を図って進める。

### ○ 実施計画の推進期間

平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間とする。

### ○ 実施計画の進行管理

この実施計画に掲げる取組み項目の進行管理は、鶴岡市行財政改革推進本部において行うこととする。

また、進行状況については、鶴岡市行財政改革推進委員会に報告し、意見・助言を得ながら、必要に応じ計画の見直しを図る。

## 2 行財政改革の具体的な取組み

### (1) 効率的かつしなやかな行政システムの構築

#### ① 組織・機構の見直し

これからの組織機構には、社会状況等の変化に的確かつ迅速に対応できること、新市づくりの施策を着実に推進できること、わかりやすくかつ簡素で効率的であることが求められており、以下の方向性に基づき、下表の見直しに取り組む。

#### 〔組織の見直しの方向性〕

##### (ア) コミュニティの維持・再生に向けて

- a コミュニティの活性化に向けての体制の整備
- b 住民自治活動の支援に関する事業の一元化
- c 生涯学習事業の市長部局への移管
- d 市職員による地域支援体制の構築

##### (イ) 安全・安心・快適な市民生活に向けて

- a 市民生活の安全性、利便性及び快適性に関する事業の一元化
- b 高齢化の進展、交通網の整備等に対応した消防体制の整備

##### (ウ) 少子高齢化への適切な対応に向けて

- a 高齢者に係る介護サービス、医療、福祉等に関する事業の一元化
- b 地域保健医療の連携推進に向けての体制の整備

##### (エ) 全市的なインフラ・景観形成に向けて

- a 道路（国県道・都市計画道・市道）の一元的整備・維持
- b 施設の適切な点検・メンテナンスに関する体制の整備

##### (オ) 少子化に対応したより良い教育環境の構築、地域文化の振興に向けて

- a 学校の適正配置の推進に向けての体制の整備
- b 社会教育施設の機能の明確化と集約化
- c 地域文化の継承・振興・活用に関する体制の整備

##### (カ) 効率的な業務執行体制の構築に向けて

- a 情報の収集・発信機能及び交流連携機能の強化
- b 地域庁舎の経常的事務事業の集約又はブロック化
- c 施設の適切な点検・メンテナンスに関する体制の整備（再掲）

##### (キ) 地域庁舎の活性化、効率化に向けて

- a 地域活性化に向けた体制の整備
- b 住民の安全・安心、かつ、心豊かな暮らしに向けた体制の整備
- c 産業振興に向けた体制の整備
- d 経常的事務事業の集約又はブロック化（再掲）

実施時期	関係部	具体的取組項目
23年度	総務部	東京事務所を企画部から移管
		本所庁舎管理業務を総務課から契約管財課に移管
		地域庁舎の課税部門の一部を課税課に集約
	健康福祉部	介護サービス課を長寿介護課に再編
	教育委員会	学区再編対策室の新設
		地域庁舎教育課学校教育班を管理課、学校教育課に集約
	地域庁舎	朝日庁舎農林課、商工観光課の統合
消防	中央分署の設置、西分署大山分遣所の廃止	
24年度	総務部	地域庁舎の納税部門を納税課に集約し、3庁舎（藤島・羽黒、櫛引・朝日、温海）に配置
	市民部	コミュニティを所管する市民生活課、危機管理課を、コミュニティ推進課（仮称）、防災安全課（仮称）に整理再編
	健康福祉部	国保年金課を市民部から移管
		28年度当初までに地域庁舎保健師を健康課に集約し、地域庁舎担当として配置
	環境部	リサイクル推進課、施設課の統合
	建設部	地域庁舎建設部門を建設部に集約し、3庁舎（藤島・羽黒、櫛引・朝日、温海）に配置
		都市計画課と土木課の再編
	教育委員会	社会教育課を文化振興課（仮称）として再編
		地域庁舎教育課を廃止（地域庁舎総務課及び本所関係課に業務を移管）
	地域庁舎	課及び課内班の再編
庁舎教育課の一部業務を庁舎総務課に移管（再掲）		
消防	地域庁舎の消防団事務を移管	
25年度	総務部	調整課を廃止し、職員課に行革の進行管理業務を移管
	市民部・環境部	市民部と環境部との再編
	水道部・建設部	下水道課・浄化センターを水道部に統合

## ② 定員管理の適正化

### (ア) 組織機構の再編

事務事業の統合により効率性が図られるもの、全体のバランスを見て調整すべきものは組織見直しの対象とし、積極的な再編を押し進めつつ定員の適正化を図る。

また、本所に総合調整機能を集約する一方で、各庁舎においては、市民生活へのきめ細やかな対応を考慮しつつ、コミュニティの活性化を押し進める部門、産業を維持発展させるための部門に職員を重点配置する。

### (イ) 事務事業の見直し及び民間委託等の推進

社会状況の変化に即応しつつ事務事業のスクラップアンドビルドを徹底し、事務量の変化に適切かつ弾力的に対応する。また、業務の効率性や行政としての関与のあり方を検討しながら、事務の移管や廃止など事務事業の見直しを積極的に押し進める。

加えて、民間に十分な技術と経験のある業務や施設管理については、民間事業者等への委託・指定管理を積極的に推進し、職員配置の見直しを図る。

### (ウ) 計画期間及び目標値

定員適正化については、平成 28 年度当初までの 5 年間の計画期間とし、この間に表 1 のとおり、普通会計において 180 人 (13.4%)、特別会計及び水道会計において 11 人 (7.6%) を減ずることを目標とする。なお、現時点における退職及び採用計画は表 2、類似団体との比較は表 3 のとおりである。

### (エ) 進行管理

新たな行政運営上の課題や需要に柔軟に対応するとともに、行財政改革大綱に沿った改革を進めつつ円滑な行政運営が図られるよう、計画的な採用・退職の管理、効率的な職員配置に努めるが、現在、国において検討されている年金受給開始年令の引き上げを見越した定年延長制度についても、その動向を注視し、必要に応じて本計画の見直しを行う。

また、計画を適正に推進していくためにも、毎年度、計画の進捗状況を公表し、市民の理解と協力を得ることとする。

表1 職員配置計画

(各年度4月1日)

部門	年度	職員数(人)						増減 (22-28)	
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
普通会計		1,342	1,305	1,278	1,244	1,209	1,194	1,162	▲180
	対前年比		▲37	▲27	▲34	▲35	▲15	▲32	(▲13.4%)
公営企業等会計		145	145	143	142	136	134	134	▲11
	対前年比		0	▲2	▲1	▲6	▲2	0	(▲7.6%)
合計		1,487	1,450	1,421	1,386	1,345	1,328	1,296	▲191
	対前年比		▲37	▲29	▲35	▲41	▲17	▲32	(▲12.8%)

(※病院を除く)

表2 退職及び採用計画

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
退職	56	45	54	72	50	54	
採用		19	16	19	31	33	22
削減数		▲37	▲29	▲35	▲41	▲17	▲32
削減累計		▲37	▲66	▲101	▲142	▲159	▲191

(※ 採用は各年度の採用見込人数、退職は各年度の退職見込人数。病院を除く。)

表3 類似団体との比較(部門別)

部門	鶴岡市			類似団体				
	H22 (A)	H28 (B)	増減 (B)-(A)	H22 (C)	H22比 (A)-(C)	H28比 (B)-(C)		
普通会計	福祉関係を除く 一般行政	議会	8	8	0	9	▲1	▲1
		総務	234	213	▲21	203	31	10
		税務	93	84	▲9	66	27	18
		労働	2	2	0	2	0	0
		農林水産	106	95	▲11	59	47	36
		商工	39	35	▲4	26	13	9
		土木	99	96	▲3	104	▲5	▲8
	小計	581	533	▲48	469	112	64	
	福祉関係	民生	183	139	▲44	187	▲4	▲48
		衛生	111	84	▲27	97	14	▲13
		小計	294	223	▲71	284	10	▲61
	一般行政部門計		875	756	▲119	753	122	3
	教育		265	202	▲63	194	71	8
	消防		202	204	2	182	20	22
普通会計計		1,342	1,162	▲180	1,129	213	33	

<本市の類似団体>人口10~15万人・産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の団体。酒田市、花巻市、会津若松市、新発田市、小樽市、藤枝市、三田市等43団体(22年度)。

## (2) 合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化

### ① 事務事業全般の見直し

事務事業全般の整理合理化にあたっては、社会経済情勢や市民のニーズの変化に伴う事業の必要性、コストと効果の関係、効率性等を検証し、見直しを行うとともに、民間の持つ技術・サービス等を活用できる分野での委託についても取り組む。

#### (ア) 廃止

実施時期	見直し対象事務事業	所管部署
24年度～	市立幼稚園管理運営事業(西郷、広瀬、泉、大東、こだま)	教育委員会
25年度	羽前大山駅乗車券発売及び土地建物管理業務	企画部
27年度	加茂財産区管理事業	総務部
	交通災害共済事業	市民部

#### (イ) 縮小

24年度	高齢者長寿祝賀事業(喜寿祝い記念品の見直し等)	健康福祉部
24年度～	市有自動車管理事業(特殊車両を除く公用車を約2割削減)	総務部
25年度	広報広聴事業(広報紙の発行回数の見直し)	

#### (ウ) 統合

24年度	羽黒地域小・中学校給食調理業務	教育委員会
25年度	放牧場運営対策事業	農林水産部

#### (エ) 民間活用

23年度	藤島児童館管理運営事業	健康福祉部
23年度～	公用車運転業務	総務部
	放課後児童対策事業	健康福祉部
	燃やすごみ焼却処理事業	環境部
	給食センター管理運営事業(藤島・櫛引・朝日・温海)	教育委員会
24年度	櫛引西部児童館及び南部児童館・児童体育館管理運営事業	健康福祉部
	中央児童遊園管理運営事業	
	循環システム構築事業	藤島庁舎
	史跡旧致道館管理運営事業	教育委員会

実施時期	見直し対象事務事業	所管部署
24年度	東田川文化記念館運営事業	教育委員会
	大鳥自然の家事業	
24年度～	地域包括支援センター管理運営事業	健康福祉部
	体育施設維持管理事業(市民プール・小真木原公園・藤島体育館・羽黒体育館・櫛引スポーツセンター・朝日スポーツセンター)	教育委員会
25年度	高齢者活動センター管理運営事業	櫛引庁舎
25年度～	市立保育園管理運営事業(南部・西部・こりす・本郷・朝日・大泉・大網)	健康福祉部
26年度	浄化センター及び中継ポンプ場等維持管理業務	建設部
	大宝館管理運営事業	教育委員会

(オ)その他

24年度	非常備消防維持管理事業(消防団事務の一元化等)	消防本部
	優良種導入支援事業(支援制度のあり方の検討)	農林水産部
25年度	交通輸送対策事業(地域連携によるデマンド・ボランティア交通導入の検討)	企画部
	農産物認定認証事業(認定認証制度のあり方の検討)	藤島庁舎
26年度	地域コミュニティ支援事業(連携協力体制の強化及び支援施策の拡充)	市民部
27年度	ごみ減量・リサイクル推進事業(ごみ減量化推進とごみ有料化制度導入の検討)	環境部
	ケーブルテレビジョン(利用料金制の導入)	櫛引庁舎
	直営診療所運営事業(運営形態・手法の見直し)	健康福祉部
	市立西郷幼稚園管理運営事業(幼保一体化に向けた取組み)	教育委員会

※( )は、当該事業のうち見直し対象及び内容を示す

## ② 公共施設の統廃合、民間への譲渡・委託の推進

公共施設については、その設置目的、市民ニーズ、利用・収支状況、合併による類似施設の重複などを考慮した見直しを行うとともに、可能な施設については、指定管理者制度の活用や施設の譲渡・貸付により、利用者や民間による運営について取り組む。

### (ア) 廃止

実施時期	見直し対象施設	所管部署
23年度	児童プール	健康福祉部
	遊漁センター(うちフィッシングセンター施設) (H23年度由良コミセンに用途変更)	農林水産部
	鶴岡地域職業訓練センター	商工観光部
	森林公園(池の平公園)	朝日庁舎
	海浜児童文化センター	教育委員会
	楠公館	
24年度	羽黒西部児童館	健康福祉部
	遊漁センター(うちつりさん橋)	農林水産部
	森敦文庫	教育委員会
25年度	コンポストセンター	建設部
	スキー場(八森山スキー場、あつみ温泉一本木スキー場)	教育委員会
26年度	出羽庄内国際村(うちアマゾン民族館)	企画部
	月山あさひ博物村(うちアマゾン自然館)	朝日庁舎
27年度	市営住宅(青柳住宅・黒瀬住宅)	建設部

### (イ) 統合

24年度	大山コミュニティセンター・ 大山老人福祉センター	市民部 健康福祉部
	朝日中央公民館・ 朝日老人福祉センター	教育委員会 健康福祉部
	文化会館・青年センター	教育委員会
	中央公民館・視聴覚センター・女性センター	
25年度	本郷保育園・朝日保育園・大泉保育園・大網保育園	健康福祉部



(ウ) 民間譲渡・貸付

実施時期	見直し対象施設	所管部署
23年度	老人ワークルーム	健康福祉部
	田麦俣中台駐車場	朝日庁舎
	農業体験農園等(田麦俣)	
	農作業準備休憩施設(上野山)	
24年度	市営住宅に併設する共同施設(紅葉岡住宅集会所)	建設部
	月山高原ハーモニーパーク(うちレストラン機能)	羽黒庁舎
	月山高原活性化センター	
	ふるさとむら宝谷	櫛引庁舎
	ほのかたらのきだい(うち宿泊機能)	
	農業体験農園等(大平)	朝日庁舎
	農作業準備休憩施設(大平)	
25年度	高品質堆肥製造施設・羽黒堆肥製造供給施設	羽黒庁舎
	産直めぐり	櫛引庁舎
	あつみしゃりん	温海庁舎
	温海温泉活性化施設(通称:チット・モツシエ)	
26年度	藤島エコ有機センター	藤島庁舎
	月山あさひ博物村(うち大梵字、山ぶどう研究所、トンネルピット)	朝日庁舎
	雪室施設	
	小国交流促進センター	温海庁舎
26年度～	自治組織集会施設等	農林水産部
	地域材利用交流センター(大淀川・桂荒俣)	
	林業集落集会施設(熊出・下田沢・下本郷・中野新田・峠ノ山・鍋倉・戸沢)	
	活性化センター(上村・田麦俣・北野)	
	地区構造改善センター(丸岡・越沢・山五十川・木野俣・温海川・小国・小名部・安土)	
	関川しな織の里ぬくもり館	
	温海漁村センター	
大鳥防雪センター	建設部	

実施時期	見直し対象施設	所管部署
26年度～	自治組織集会施設等(続き) 熊出公民館 鼠ヶ関青少年海洋センター	教育委員会
27年度	遊漁センター(うち海洋つり堀施設)	農林水産部
	鶴岡市コミュニティプラザ	商工観光部
28年度	産直あさひ・グー	朝日庁舎
	関川しな織センター	温海庁舎
	山五十川古典芸能収蔵館	教育委員会

(エ)機能・運営手法見直し

23年度	日帰り温泉施設(ぼっぼの湯、やまぶし温泉ゆぽか、くしびき温泉ゆ～Town、かたくり温泉ぼんぼ)	商工観光部 健康福祉部
	創造の森	羽黒庁舎
	宝田体育館	教育委員会
24年度	森林公園(生き活きべんとう村、かじかの里)	櫛引庁舎
	藤島農村環境改善センター	教育委員会
26年度	月山あさひ博物村(うち文化創造館)	朝日庁舎
27年度	スキー場(羽黒山スキー場・たらのきだ이스キー場)	商工観光部
	藤島ふれあいセンター	藤島庁舎
	藤島エコタウンセンター	
	地区公民館 (藤島(藤島・東栄・八栄島・長沼・渡前)・羽黒(羽黒・手向・泉・広瀬・4小)・櫛引公民館・朝日(中央・東部・南部)・温海(温海・第1～4地区公民館))	教育委員会

(オ)用途変更

23年度	朝日名川・熊出・田麦俣運動広場・荒沢ゲートホール場・戸沢川多目的運動広場	教育委員会
	朝日大泉住民プール	
24年度	朝日産業振興センター	朝日庁舎
27年度	羽黒保健センター	羽黒庁舎

※( )は、当該施設のうち見直し対象を示す

### ③ 補助金の見直し

補助金の整理合理化については、補助による効果を検証して見直しを行うとともに、補助団体の自立的な活動の促進、簡素で効率的な補助制度づくりに取り組む。

#### (ア)廃止

実施時期	見直し対象補助金	所管部署
23年度	納税意識啓発事業補助金	総務部
	福祉割引料金補助金	健康福祉部
	介護予防拠点施設活動助成金	
	あつみ福祉会運営費補助金	
	森の産直カー自立支援事業補助金	農林水産部
	地場産大豆消費拡大事業補助金	
	水産物のブランド化推進事業補助金	
	観光資源活用事業補助金	商工観光部
24年度	朝市開催事業補助金	農林水産部
	私立幼稚園すくすく子育て支援事業補助金	教育委員会
25年度	廃プラスチック適正処理助成補助金	農林水産部
27年度	在宅支援センター運営協力負担金	健康福祉部

#### (イ)縮小

23年度	社会福祉協議会運営費補助金	健康福祉部
------	---------------	-------

#### (ウ)統合

23年度	おらが自慢づくりモデル組織等支援交付金	企画部
	生活安全推進モデル事業補助金	市民部
	藤島消費生活団体活動補助金	
	羽黒山門前大市補助金	
	天神祭ポスター製作事業補助金	
	私立幼稚園振興費補助金	教育委員会
	朝日地域世代間交流事業補助金	

実施時期	見直し対象補助金	所管部署
26年度	自治会・自主防災組織に対する運営・事業補助金	市民部 健康福祉部 教育委員会
	各地域の観光協会に対する補助金	商工観光部
27年度	各ふるさと会への補助金	総務部

#### ④ 財政調整基金の拡充

合併特例期間の終了後においては、合併特例債の発行が出来ず、また、交付税の優遇措置が段階的に縮小されるなど、財源確保が一層難しくなるが、こうした中、市民生活に必要な社会基盤整備を着実に進めるためには、一定の財源をあらかじめ確保することも大きな課題となる。このため、年度間の財源調整や投資事業の財源確保の役割を担う財政調整基金の充実を図る。

なお、本市の財政調整基金は、平成22年度末で約25億2千万円となっているが、今後、各会計年度における決算状況等を踏まえながら、合併特例期間が満了となる平成27年度末までに、約15億円の積立てを目標とし、平成27年度末の同基金の残高を40億円(標準財政規模の約10%規模)と設定する。

(参考) 百万円

区分 \ 年度	H21年度末	H22年度末 (見込)	H27年度末 (目標)
基金残高	1,924	2,528	4,000
※標準財政規模	38,200	39,400	40,000

# 鶴岡市行財政改革大綱(素案)に基づく財政試算

平成23年 5月

鶴岡市総務部財政課、調整課

## はじめに

平成23年度の地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加を見込む一方で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、地方財政計画における歳出の見直しに努めてもなお、依然として大幅な財源不足が生じる中、その対策が講じられました。

こうした中、本市においては、依然として経済・雇用情勢は厳しい状況にあり、又、本格的な人口減少社会の到来や地方分権の進展など、地域社会や経済をめぐる激しい情勢変化にしっかりと対応し、合併新市づくりの完成に向けた事業の本格化が求められる極めて重要な時期にあります。平成23年度の予算は、現下の厳しい経済・雇用情勢への適切な対応を図りつつ、総合計画及び「鶴岡ルネサンス宣言」による地域振興施策を着実に推進すること、又、合併特例期間終了後の市政運営を見据えた財政構造の健全化に適切に対応すること、などの方針の下に合併新市づくりの完成に向け、力強い発進となるよう編成しました。

平成23年度一般会計当初予算では、扶助費をはじめとした社会保障関係経費が大幅に増加しましたが、これまでの定員適正化や将来負担軽減の取組みによる人件費や公債費の縮減などもあり、財源不足が発生することなく、昨年度に引き続き基金の取り崩しによる財源補てんを回避することができました。

今後を展望すると、依然として厳しい経済雇用情勢に加え、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩、施設の新設・経年化に伴うランニングコストの増加などによる財政構造の硬直化の進行も懸念されます。加えて、今般の未曾有の大震災による計りしれない影響を考慮すると、市税や地方財政措置などの見通しは極めて不透明であり、なお厳しい状況が引き続くと思定されます。

本資料は、行財政改革大綱(素案)に基づき、特例措置期間終了までの財政収支を試算したものです。

### 試算の内容

その1. 財政試算の前提条件

その2. 歳入の見通しと主な項目の推移

その3. 歳出の見通しと主な項目の推移

その4. 単年度収支の推移

その5. 市債、基金残高の推移

その6. 行革に伴う主な経費の推移と効果額

- 試算する会計・・普通会計を対象としました。      ○試算の期間・・平成22年度から平成33年度までの12年間としました。
- 試算の前提・・平成23年度当初予算時点の地方財政制度等を前提に推計したものに行財政改革の効果推計額を反映させたものです。また、各年度毎の収支状況を把握するため、前年度からの剰余金の歳入は見込んでおりません。
- なお、後述の内容は、今後の社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向により大きく変動するものです。

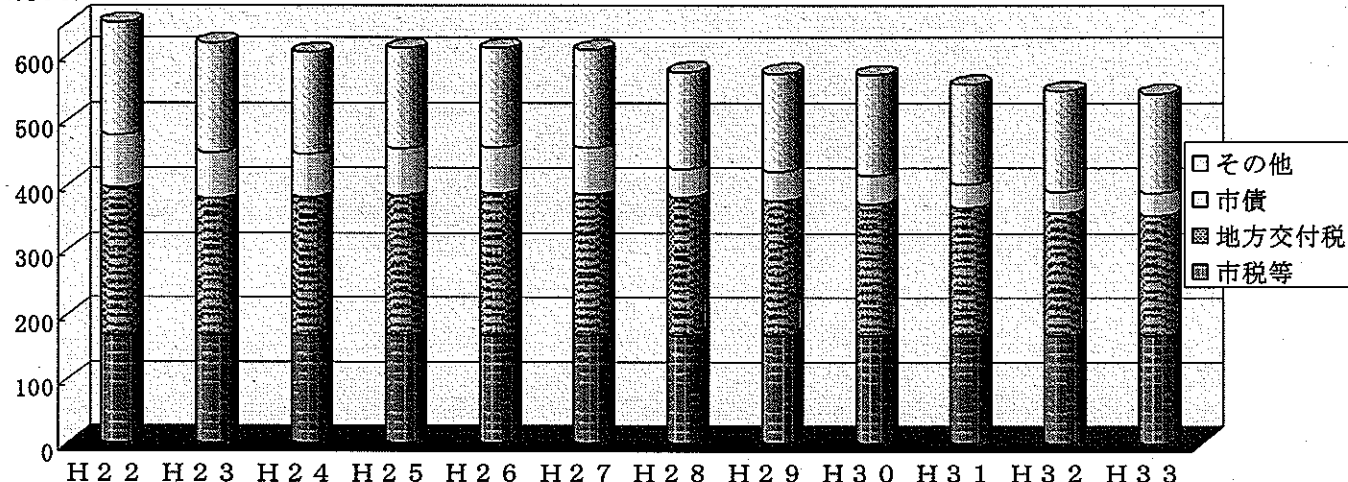
歳入	試算の考え方
市税 譲与税 県税交付金	財務省「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（H23.1）」における名目経済成長率等を参考に、本市の税収伸び率実績を勘案して試算しました。
地方交付税	平成23年度は予算計上額を見込み、以降は以下内容で試算しました。 ・普通交付税は、基準財政需要額について、公債費等を個別に試算した上で、その他の経費については、地方財政計画の伸び率や国勢調査による人口減少などを見込みました。基準財政収入額は、一般財源収入に連動して増減するものとししました。また、合併算定替の段階的減額を反映しました。 ・特別交付税は、普通交付税の伸び率と連動するものとししました。
市債	・臨時財政対策債は、平成23年度は予算計上額を見込み、以降は普通交付税と連動するものとししました。また、合併算定替の段階的減額を反映しました。 ・その他の市債は、歳出に連動するものとして試算しました。
その他	国県支出金等の特定財源は、歳出に連動するものとして試算しました。
歳出	試算の考え方
義務的経費	・人件費は、実施計画による定員適正化計画に基づく減額を反映しました。 ・扶助費は、各種福祉関係経費の増加率を基に、対象人口の推移により補正して見込んだ他、保育業務の民間委託化による増加所要額を試算しました。 ・公債費は、投資計画による歳出に連動するものとして試算しました。
投資的経費	合併特例期間は、新市建設計画・市総合計画3ヶ年実施計画に基づき試算し、H28年度以降は、段階的に縮減するものとして試算しました。
一般行政費等	・繰出金は、社会保障関係経費について保険医療の増加率により所要額を見込みました。また、下水道事業などについては、事業費、公債費の動向により試算しました。 ・物件費は、新設施設や業務委託化による増加所要額を試算した他は、経済対策経費など一時的な増減分を補正しました。 ・維持補修費は、市道や施設の増加所要額が一定程度逡増するものとして見込みました。

その2

歳入の見通しと主な項目の推移(1/5)

(1) 歳入の見通し、全体

歳入(億円)



(合併特例措置)

普通交付税の加算措置は、平成27年度までであり、その後5年間段階的に減額され平成32年度で終了する。

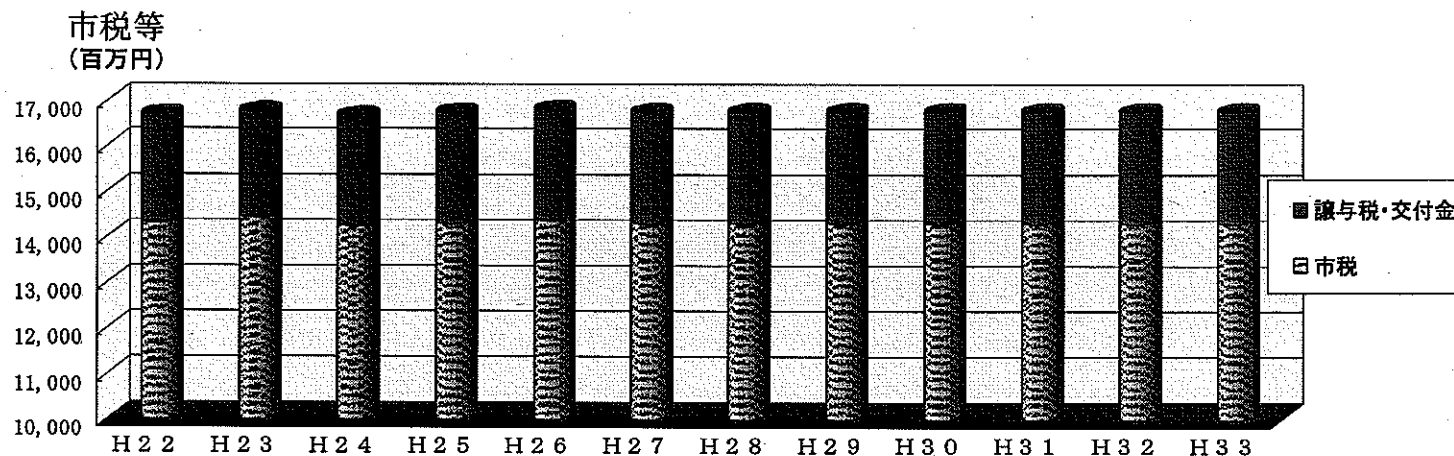
また、合併特例債の発行は、平成27年度までであり、平成28年度から平成33年度までの間、地方交付税の縮減と市債の減額により、歳入は逡減する。



その2

歳入の見通しと主な項目の推移(2/5)

(2) 歳入の主な項目、市税等



市税	14,338	14,446	14,255	14,314	14,374	14,309	14,309	14,309	14,309	14,309	14,309	14,309
個人市民税	4,500	4,465	4,459	4,453	4,446	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462
法人市民税	869	890	896	903	908	914	914	914	914	914	914	914
固定資産税	6,955	7,032	6,870	6,922	6,976	6,903	6,903	6,903	6,903	6,903	6,903	6,903
その他	2,014	2,059	2,031	2,037	2,044	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
譲与税・交付金	2,356	2,329	2,416	2,426	2,436	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
市税等 計(百万円)	16,693	16,775	16,671	16,740	16,810	16,758	16,758	16,758	16,758	16,758	16,758	16,758

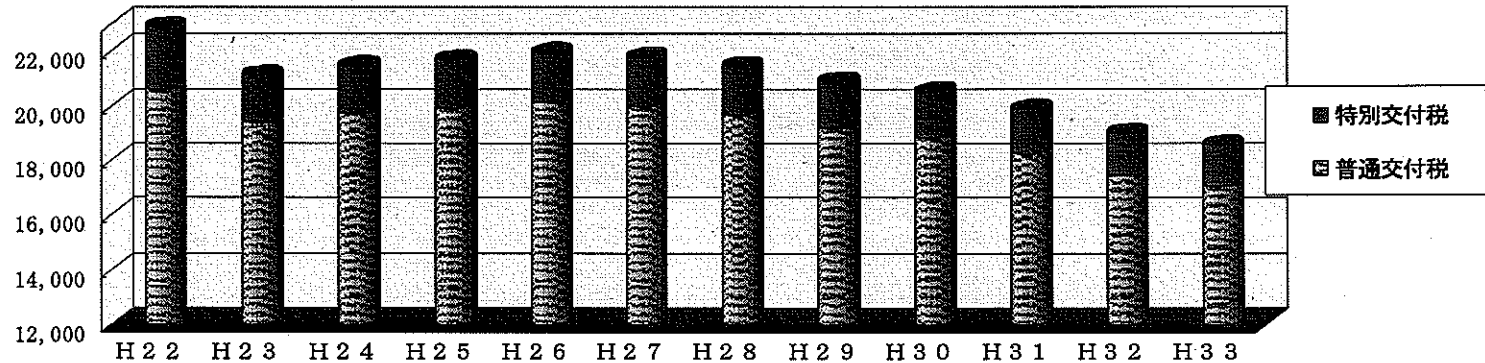
市税等では、普通交付税の収入に算入される一般財源項目である。  
 財務省の名目経済成長率及び生産年齢人口推計を参酌し試算したもので、税目毎に増減推移はあるものの、総額では同額程度が見込まれる。  
 また、名目経済成長率によるためH27までの中期試算とし、以降は同額としている。  
 市税(その他)は、軽自動車税、たばこ税及び目的税(入湯税、都市計画税)の見込みであり、  
 譲与税・交付金は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策交付金の見込みである。

その2

歳入の見通しと主な項目の推移(3/5)

(3) 歳入の主な項目、地方交付税

地方交付税  
(百万円)



普通交付税 (1)	20,611	19,394	19,707	19,904	20,130	19,990	19,683	19,181	18,825	18,251	17,431	17,032
普通交付税(一本算定)	17,274	16,137	16,422	16,618	16,814	16,721	16,750	16,895	17,175	17,254	17,098	17,032
算定替え終了影響額							▲ 327	▲ 981	▲ 1,634	▲ 2,288	▲ 2,942	▲ 3,269
公債費算入分	2,875	2,892	3,548	3,908	4,311	4,463	4,777	5,065	5,407	5,609	5,558	5,606
特別交付税 (2)	2,274	1,750	1,778	1,796	1,816	1,803	1,776	1,730	1,697	1,646	1,572	1,536
地方交付税 計(1+2)(百万円)	22,885	21,144	21,485	21,699	21,945	21,793	21,459	20,910	20,522	19,897	19,003	18,567

普通交付税の算入見込みについて

- ・投資事業における合併特例債の活用により、その償還額に合わせた「公債費算入額」の増加が、需要額を押し上げる要因となる。
- ・一方で、その他行政経費等算入分において、合併算定替えの段階的縮減により、交付税総額は最大30億円強の遞減が見込まれる。

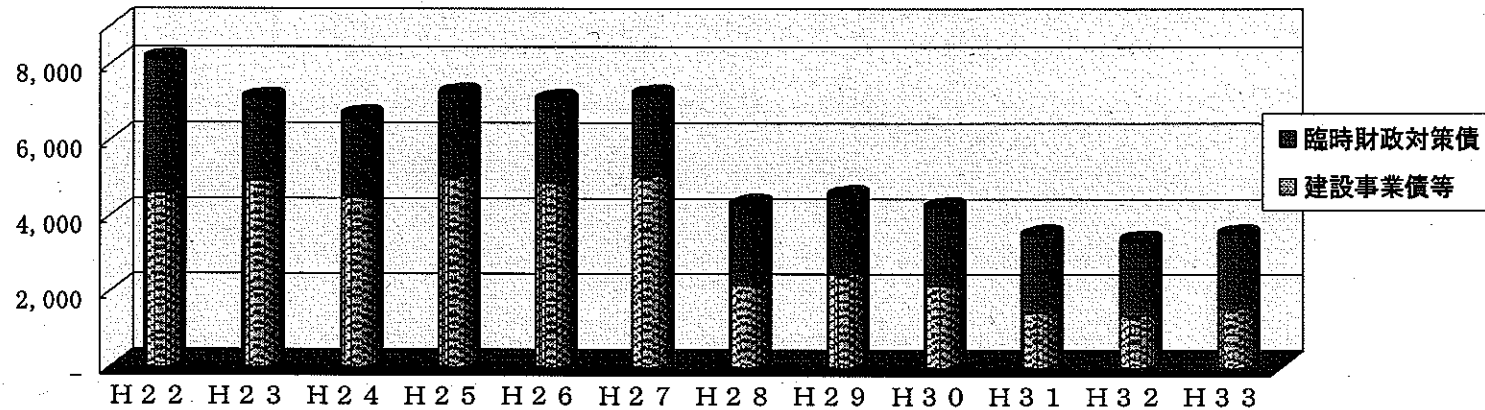
(算定替えと一本算定との差額を段階的に縮減:H28-▲10%、H29-▲30%、H30-▲50%、H31-▲70%、H32-▲90%、H33-▲100%)

その2

歳入の見通しと主な項目の推移(4/5)

(4) 歳入の主な項目、市債

市債(百万円)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
建設事業債等	4,641	4,967	4,510	5,064	4,894	5,058	2,190	2,456	2,179	1,483	1,383	1,574
合併特例債	4,291	4,306	3,927	4,539	4,362	4,422						
臨時財政対策債	3,502	2,137	2,158	2,167	2,177	2,153	2,132	2,096	2,070	2,031	1,974	1,946
市債計(百万円)	8,143	7,103	6,668	7,231	7,071	7,212	4,322	4,552	4,249	3,514	3,357	3,521

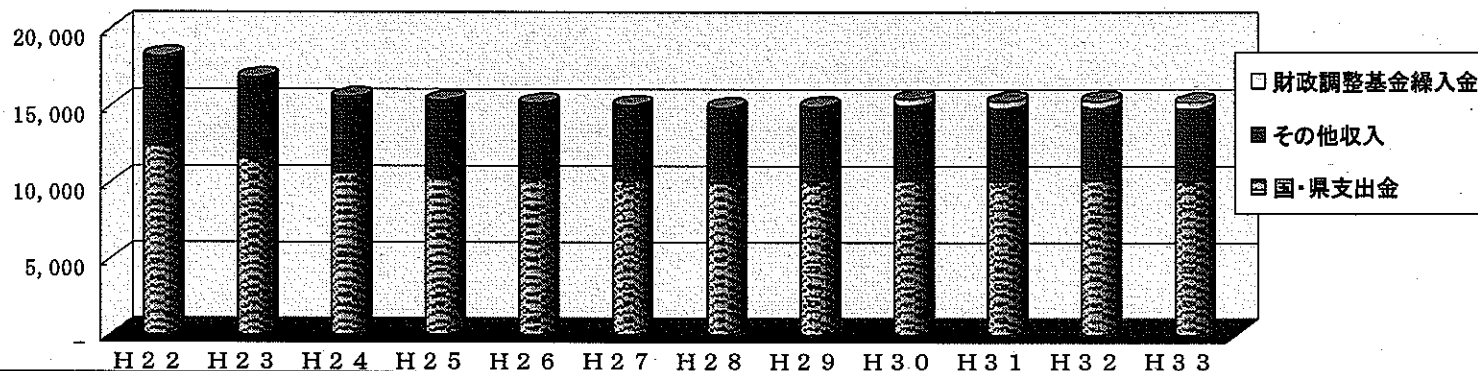
合併特例期間においては、建設計画、総合計画に基づき財政措置の面で有利な合併特例債(充当率95%、交付税措置70%)の活用を主に投資事業を実施する。  
 これによって合併特例債の発行累計額は、399.9億円(上限498.8億円)を見込む。  
 また、特例期間終了後の投資事業における起債財源は、学校教育施設等整備事業債(充当率90%、交付税措置50%)及び一般単独事業債(充当率75%、交付税措置無し)など、財政措置の面でかなり劣ることから事業量を相当程度制限する必要がある。

その2

歳入の見通しと主な項目の推移(5/5)

(5) 歳入の主な項目、その他の収入(国県支出金、諸収入等)

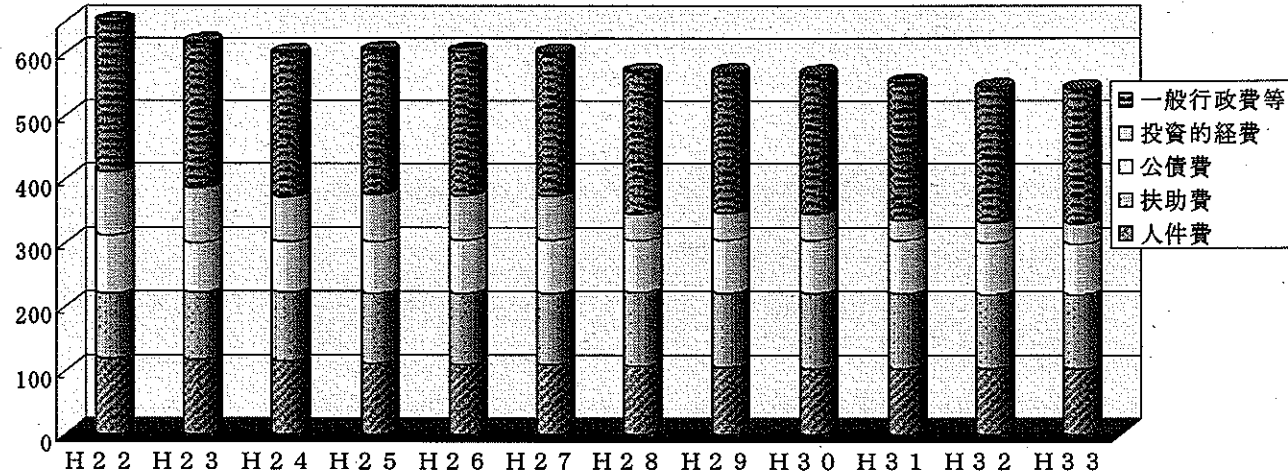
歳入(その他)  
(百万円)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
国・県支出金	12,414	11,567	10,601	10,421	10,227	10,118	10,021	10,072	10,142	10,100	10,139	10,086
補助費分	6,320	6,518	6,629	6,686	6,746	6,810	6,912	6,937	6,932	6,929	6,928	6,931
普通建設事業分	3,805	2,684	1,365	1,136	885	745	889	947	651	612	653	506
財政調整基金等繰入金									500	500	500	500
その他収入	5,830	5,304	4,995	4,963	4,965	4,949	4,881	4,926	4,824	4,724	4,714	4,674
分担金、使用料等	1,983	1,996	2,004	2,014	2,039	2,047	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
諸収入	2,398	2,438	2,403	2,368	2,338	2,338	2,238	2,238	2,138	2,038	1,988	1,988
歳入(その他) 計(百万円)	18,244	16,871	15,596	15,384	15,193	15,067	14,902	14,999	15,466	15,324	15,353	15,260

国県支出金は、社会保障関係経費の増加見込みと連動して、補助費に係るものは増額を見込む。一方で、普通建設事業分では、特例期間終了後の事業量減少に合わせて逡減する見込み。  
 財政調整基金及び公共施設整備基金について、特例期間終了後の投資事業量の激変緩和措置として繰入を見込む。  
 また、その他収入の内、分担金・使用料は、保育委託の需要増加見込みに連動した保育料の増を見込む他、諸収入では、制度融資等貸付金の見込みと連動した元利収入を見込んだ。

(1) 歳出の見通し、全体  
歳出(億円)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	119	118	116	113	110	110	107	106	105	104	104	103
扶助費	101	104	107	108	110	112	115	116	116	116	116	116
公債費	92	79	80	81	84	83	82	84	85	85	81	81
義務的経費計	313	301	302	302	305	305	304	305	306	305	301	300
投資的経費	98	86	71	74	70	69	41	42	40	31	31	30
物件費	81	79	76	76	77	77	78	77	78	78	78	78
補助費等	44	42	42	41	40	40	39	39	39	38	38	37
繰出金	78	73	73	73	73	73	73	73	72	72	71	71
財政調整基金積立	6	3	3	3	3	2						
政策・地域振興経費			3	3	3	3	3	3	3			
その他の経費	38	33	31	31	31	32	31	30	30	31	27	27
一般行政経費等計	247	230	227	228	228	227	224	222	221	218	214	213
歳出計	658	618	601	605	603	601	570	569	567	554	546	544

義務的経費は、人件費で定員適正化計画の反映により、逡減を見込み、公債費で一定水準での推移が見込まれるが、扶助費は逡増を見込む。投資的経費は、特例期間内は同程度の事業量を見込む。

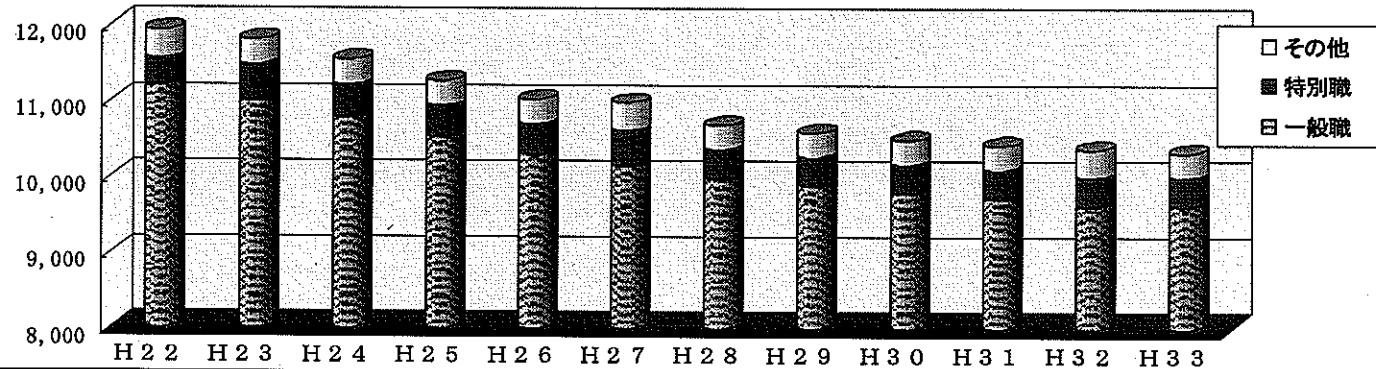
また、一般行政経費では、物件費で民間委託計画等による増額を反映している他、特例期間内での財源積立、又、財政収支状況により戦略的事業などに係る政策的経費の拡充枠を見込んだ。

その3

歳出の見通しと主な項目の推移(2/5)

(2) 歳出の主な項目、人件費

人件費(百万円)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
一般職分	11,218	11,009	10,789	10,537	10,296	10,154	9,988	9,887	9,787	9,714	9,621	9,621
職員給	8,037	7,854	7,719	7,502	7,297	7,207	7,079	7,006	6,935	6,892	6,826	6,826
共済組合負担金	1,888	1,846	1,820	1,785	1,749	1,740	1,707	1,690	1,673	1,656	1,641	1,641
退職手当組合負担金	1,293	1,308	1,250	1,250	1,250	1,207	1,202	1,190	1,178	1,166	1,155	1,155
特別職分	348	480	436	410	409	468	382	382	382	382	382	382
議員報酬等	286	419	374	348	347	407	320	320	320	320	320	320
他、特別職	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
其他人件費(委員報酬等)	367	325	325	325	325	367	325	325	325	325	367	325
人件費計(百万円)	11,933	11,814	11,550	11,272	11,030	10,990	10,696	10,594	10,494	10,422	10,370	10,329

一般職分は、平成28年度当初までの定員適正化計画を反映させるとともに、28年度以降については、概ね1%程度の削減と仮定した。

特別職分は、現員数による報酬、共済費額を見込んだ。

なお、其他人件費の主なものとしては、消防団員報酬84百万円(3,473人)、学校・園医報酬47百万円(119人)、自治組織区長報酬38百万円(191人)、農業委員報酬23百万円(45人)などである。

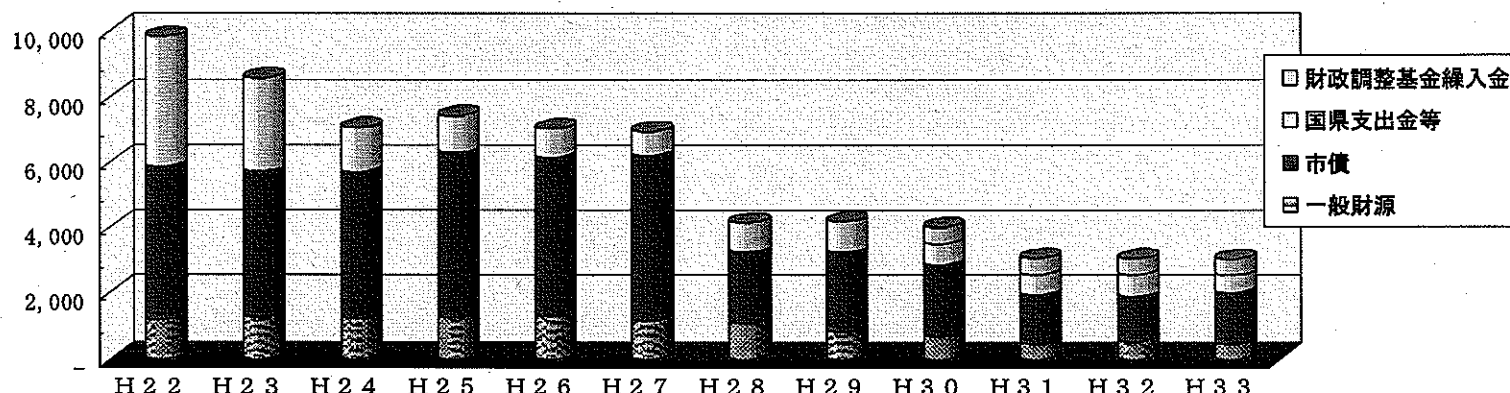
その3

歳出の見通しと主な項目の推移(3/5)

(3) 歳出の主な項目、普通建設事業費

普通建設事業費に係る財源構成の推移

(百万円)

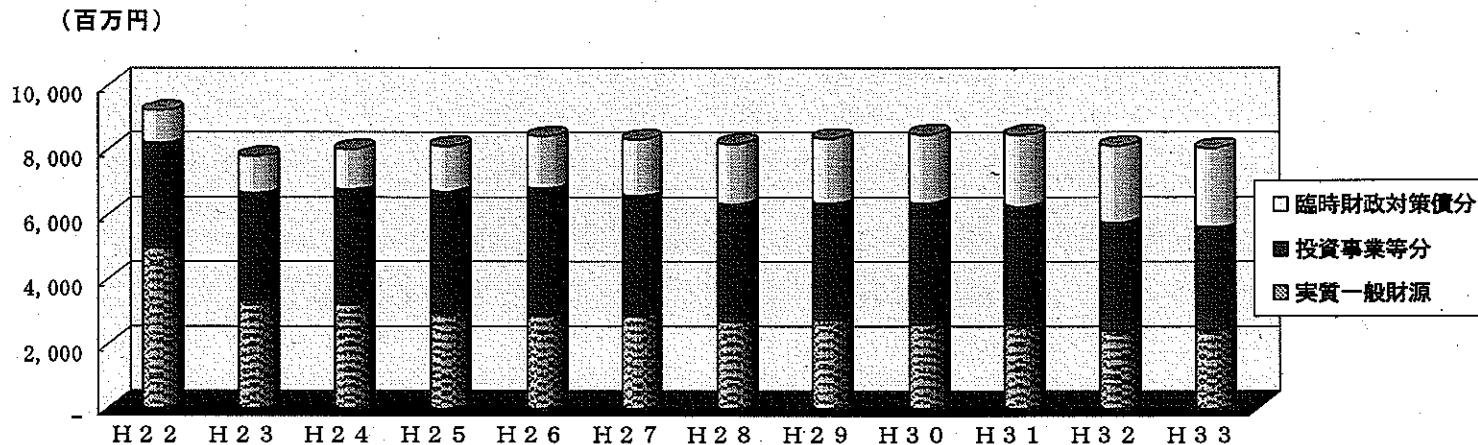


普通建設事業費の財源構成	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
一般財源 ※	1,194	1,282	1,233	1,268	1,289	1,180	1,101	835	695	476	528	467
市債	4,681	4,433	4,473	5,028	4,857	5,022	2,153	2,419	2,169	1,473	1,373	1,564
国県支出金	3,805	2,684	1,365	1,136	885	745	889	947	651	612	653	506
財政調整基金等繰入金									500	500	500	500
その他	158	181	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
普通建設事業 計(百万円)	9,838	8,580	7,071	7,433	7,032	6,948	4,144	4,202	4,015	3,061	3,054	3,038

普通建設事業は、公債費の推移などを考慮し、特例債期間においては70億円程度、その後H30年度までは40億円程度、その後は30億円程度を見込む。  
 なお、特例期間終了後の一定の事業量確保のため、特例期間において積み増しする財政調整基金等からの繰入れを見込む。

(4) 歳出の主な項目、公債費

公債費に係る財源構成の推移



公債費の財源構成	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
臨時財政対策債算入分	1,017	1,148	1,254	1,407	1,617	1,755	1,895	2,034	2,154	2,245	2,382	2,468
投資事業等算入分	3,257	3,338	3,554	3,774	3,967	3,719	3,620	3,605	3,751	3,672	3,344	3,178
実質的な一般財源 ※	4,944	3,317	3,211	2,942	2,832	2,844	2,680	2,717	2,586	2,564	2,387	2,406
公債費計 ※ (百万円)	9,218	7,876	8,020	8,123	8,415	8,319	8,195	8,357	8,491	8,481	8,113	8,052

公債費は、当面一定の水準を維持する見込みであるが、臨時財政対策債の累増及び合併特例債の交付税算入額の増加等により、実質的な一般財源の漸減を見込む。

なお、H22は将来負担軽減のための市債繰上償還額 8億円強により、増額となっている。

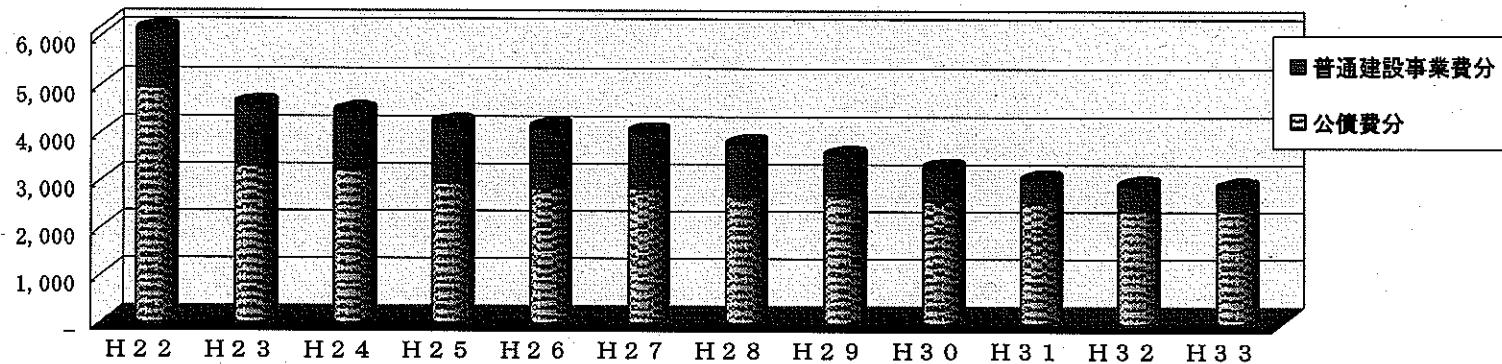


(5) 投資事業に係る一般財源

投資事業の計画的推進とともに、合併特例債を活用することにより、後年度の償還に対する交付税措置額が伸張し、実質的な一般財源の通減が図れる。公債費に係る一般財源と普通建設事業に係る一般財源を合わせた、投資事業に係る実質的な一般財源負担額について、通減する見込みと試算される。

投資事業に係る実質的な一般財源の推移

(百万円)



	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
公債費分	4,944	3,317	3,211	2,942	2,832	2,844	2,680	2,717	2,586	2,564	2,387	2,406
普通建設事業費分	1,194	1,282	1,233	1,268	1,289	1,180	1,101	835	695	476	528	467
一般財源計 ※ (百万円)	6,138	4,599	4,444	4,210	4,121	4,024	3,781	3,552	3,282	3,040	2,915	2,873

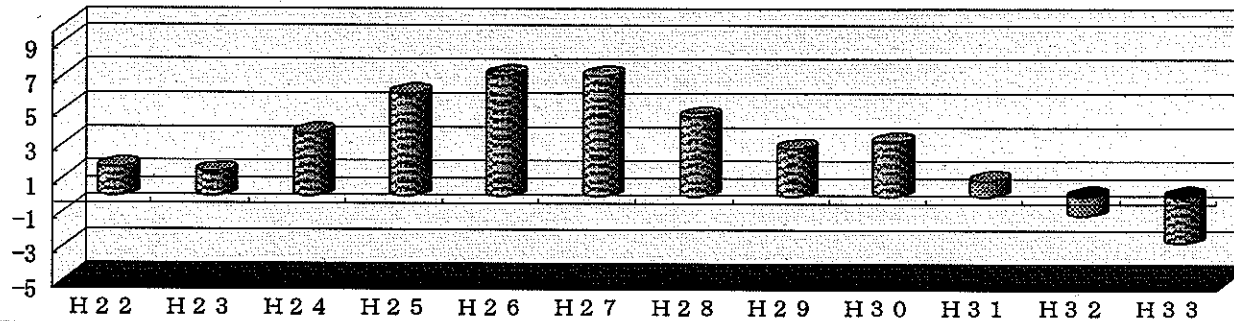
投資事業に係る一般財源は、特例期間内においては一定の水準で推移し、特例措置が段階的に縮減するH28以降では通減する見込みとなる。  
 なお、H22の公債費においては、将来負担軽減のための市債繰上償還額 8億円強により、増額となっている。

その4

単年度収支の推移

(1) 単年度収支の推移

収支 (億円)

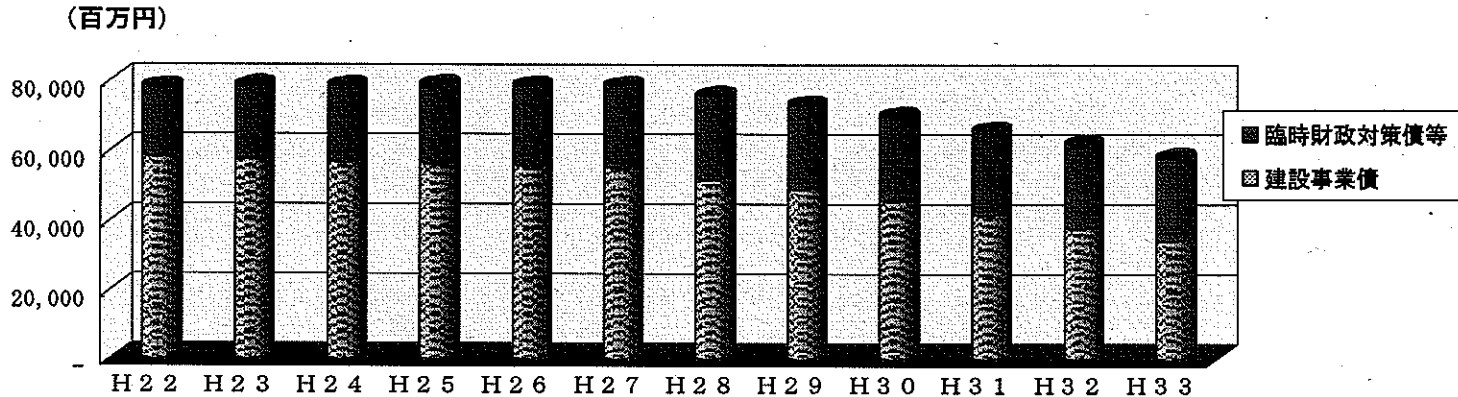


単年度収支 (億円)	2	1	4	6	7	7	5	3	3	1	▲1	▲3
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----

一定の条件の下での財政収支の想定であるが、実施計画による財政効果見込み額の反映により、相当程度の収支改善が図られる。  
 特例措置が全て終了する年度においては、未だ財源不足が発生する見込みとなるが、特例期間内での収支改善を踏まえた将来負担軽減対策などにより、その縮減・解消に向けた取組みを継続するものである。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移

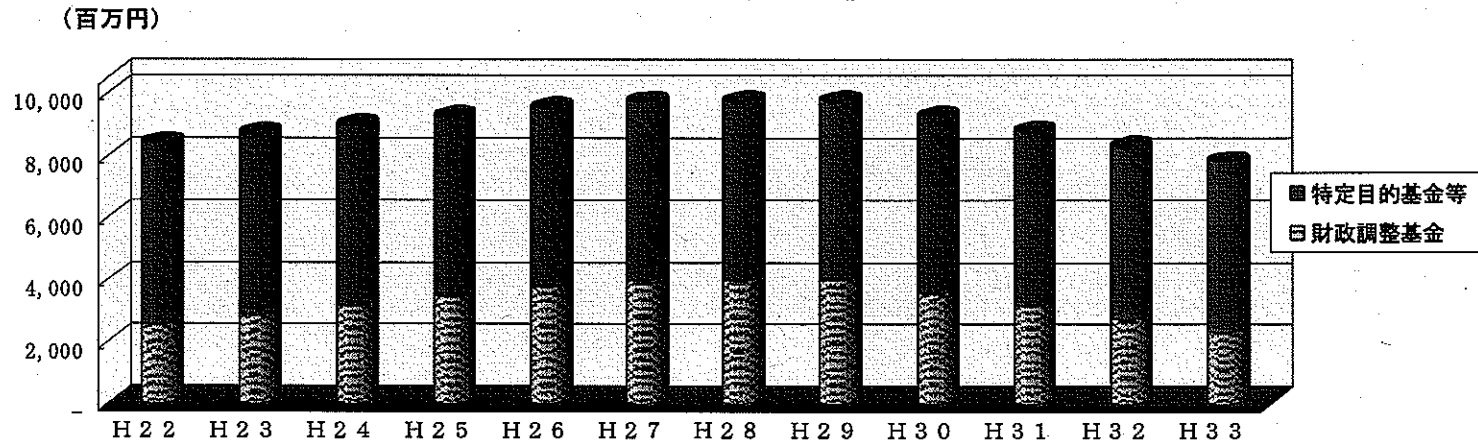


	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
建設事業債	58,179	57,792	56,805	56,387	55,692	55,163	52,011	49,050	45,670	41,601	37,867	34,408
合併特例債	18,338	22,462	25,614	28,996	31,821	34,348	32,125	29,524	26,560	23,227	19,894	16,600
臨時財政対策債等	20,068	20,947	21,754	22,429	22,913	23,452	23,837	24,050	24,200	24,264	24,148	23,927
市債残高計(百万円)	78,246	78,739	78,560	78,816	78,605	78,615	75,847	73,100	69,870	65,865	62,015	58,335
一般財源相当額	19,335	17,862	16,587	15,551	14,542	13,663	13,792	14,147	14,403	14,105	13,834	13,543
一般財源相当額の割合	24.7	22.7	21.1	19.7	18.5	17.4	18.2	19.4	20.6	21.4	22.3	23.2
起債制限比率	12.9	11.3	10.0	9.1	8.8	8.9	9.1	9.5	9.8	10.2	10.4	10.7
市債残高/標準財政規模	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7
標準財政規模	39,418	38,306	38,648	38,819	39,023	38,614	38,278	37,698	37,289	36,643	35,727	35,281

後年度の償還額が交付税に算入される臨時財政対策債は、累増傾向を見込むが、建設事業債は、特例期間終了後は漸減となる。  
 また、市債残高の内、一般財源は、合併特例債の累増により一定水準以下での推移が見込まれる。  
 起債制限比率は、公債費に係る交付税算入額の伸張により漸減が続くものと見込まれ、交付税特例措置の段階的縮減に伴う標準財政規模の縮減により、同比率が大きく上昇することはないと試算される。  
 同じく、標準財政規模の逡減下においても、市債残高の割合が上昇することはないと試算される。

(2) 基金残高の推移

基金残高の推移



財政調整基金	2,529	2,837	3,145	3,455	3,765	3,976	3,988	4,000	3,572	3,143	2,713	2,290
特定目的基金等	5,886	5,878	5,840	5,808	5,769	5,754	5,755	5,756	5,700	5,643	5,586	5,521
地域振興基金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
まちづくり基金	334	318	321	322	323	324	325	326	327	327	328	329
公共施設整備基金	242	243	243	244	245	246	246	247	188	128	69	0
社会福祉基金	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181
基金残高計(百万円)	8,416	8,715	8,985	9,263	9,534	9,730	9,743	9,756	9,272	8,786	8,299	7,810
財政調整基金/標準財政規模	6.4%	7.4%	8.1%	8.9%	9.6%	10.3%	10.4%	10.6%	9.6%	8.6%	7.6%	6.5%
標準財政規模	39,418	38,306	38,648	38,819	39,023	38,614	38,278	37,698	37,289	36,643	35,727	35,281

財政調整基金は、合併特例期間内において標準財政規模の10%程度を目標に積立て、特例期間終了時における投資事業量の確保への活用を見込む。

その6

行革に伴う主な経費の推移と効果額

(1) 主な経費の推移

経費区分	単位(百万円)	H22 (A)	H28 (B)	H33 (C)	増減① (B-A)	増減② (C-B)	増減③ (C-A)	行 革 効 果 等
人件費		11,933	10,696	10,329	▲ 1,237	▲ 367	▲ 1,604	増減① 実施計画（定員適正化）による減
一般財源見込額		10,947	9,813	9,476	▲ 1,135	▲ 336	▲ 1,471	増減② 実施計画後においても減額を図る
普通建設事業費		9,838	4,144	3,038	▲ 5,694	▲ 1,107	▲ 6,801	増減① 特例期間は相当量の事業を実施（H22, 23は、経済対策により増）
一般財源見込額		1,194	1,101	467	▲ 93	▲ 634	▲ 727	増減② 特例期間後においても、一般財源を投入し一定の事業量を見込む
公債費		※ 8,401	8,195	8,052	▲ 206	▲ 143	▲ 349	※ 繰上げ償還額を控除
一般財源見込額		※ 4,126	2,680	2,406	▲ 1,446	▲ 274	▲ 1,720	増減 合併特例債の交付税算入の伸張に伴う減額
扶助費		10,129	11,528	11,618	1,399	90	1,489	増減 社会保障経費の自然増の他、保育業務の民間委託拡大を見込む
一般財源見込額		3,106	3,781	3,857	676	76	751	増減③ 保育業務の民間委託拡大に係る一般財源分を +371百万円 と見込む
物件費		8,105	7,763	7,846	▲ 342	83	▲ 259	増減① H22, 23は、経済対策により増加しているため、事業費では減額を見込むが、
一般財源見込額		5,317	5,598	5,718	281	121	402	一般財源見込みでは、民間委託化の推進により増額を見込む
主な経費 計		48,406	42,326	40,884	▲ 6,080	▲ 1,442	▲ 7,522	増減① 扶助費における自然増分を除いた一般財源見込額では、▲ 2,022百万円と試算される
一般財源見込額		24,690	22,974	21,925	▲ 1,717	▲ 1,049	▲ 2,766	増減③ 扶助費における自然増分を除いた一般財源見込額では、▲ 3,146百万円と試算される

(2) 効果額(一般財源ベース)

(単位:百万円)

	削減経費			新規経費 ④	効果額 (③-④)
	人件費①	その他②	小計 (①+②=③)		
行政システムの構築	488	53	541	0	541
事務事業等の見直し	639	465	1,104	718	386
事務事業の見直し	626	399	1,025	718	307
公共施設の見直し	13	43	56	0	56
補助金の見直し	0	22	22	0	22
投資事業の計画的推進	0	1,539	1,539	0	1,539
投資事業	0	93	93	0	93
公債費	0	1,446	1,446	0	1,446
行革分 小計	1,127	2,057	3,184	718	2,466
行革外 増減	8	0	8	452	▲ 444
合 計	1,135	2,057	3,192	1,170	2,022

人件費 ① : 上表の「主な経費の推移」の人件費  
 その他 ② : 見直し事業等に係る臨時職員の賃金、運営費等  
 新規経費 ④ : 民間委託化に伴う委託料等の経費



# 鶴岡市予算特集

平成二十三年度



櫛引地域上空から  
庄内平野を望む

平成23年度予算総額

1,150億9,109万4千円

## 予算編成にあたって

鶴岡市長 榎本 政規

### はじめに

市政の役割は、そこに住む人たちに安全・安心な生活の場を提供するとともに、これからも誇りを持って住み続けたいと思う地域社会にすることです。そのために、市民、地域行政の三つの力が互いに協調・協力し、総合力が発揮できるような取り組みを進めるよう、これまで鋭意努力してきました。

平成二十三年度予算についても、こうした観点での施策や事業を可能な限り盛り込みました。その具体的な内容の紹介の前に、まずは予算編成にあたっての基本的な考え方などについて説明します。

## 一 平成二十三年度予算編成の基本的な考え方

(一) 「鶴岡ルネサンス宣言」関連事業の推進

鶴岡市の未来に向けた成長戦略として、先人たちの知恵と努力によって築かれた本市の

# 会計別内訳

( )内は対前年度当初予算比

▷一般会計 593億4,800万円 (▲0.0%)

▷特別会計 361億9,577万9千円 (6.2%)

加茂財産区管理	102万3千円	( 2.9%)
交通災害共済事業	4,646万5千円	( 2.6%)
国民健康保険	133億9,421万8千円	(1.8%)
後期高齢者医療保険	13億1,397万9千円	(0.0%)
介護保険	129億6,132万7千円	(5.5%)
休日夜間診療所	6,754万3千円	(48.8%)
墓園事業	617万9千円	(48.9%)
集落排水事業	11億560万7千円	(15.9%)
公共下水道事業	72億2,179万9千円	(16.7%)
浄化槽事業	7,763万9千円	( 5.3%)

▷企業会計 195億4,731万5千円 (▲0.2%)

病院事業	143億9,799万4千円	(1.4%)
水道事業	51億4,932万1千円	( 4.6%)

- ・一般会計...市の基礎的な行政サービスを行うための会計。市税や地方交付税などを主な財源とし、市の会計の中心となるもの
- ・特別会計...特定の事業を行うために、特定の収入と特定の支出をもって行う会計。一般会計とは経理を別にしており、本市では10の特別会計を設けている
- ・企業会計...事業の収益によって運営経費をまかなう会計。地方公共団体が経営する企業は地方公営企業とされ、本市では病院事業と水道事業の2つの企業会計を設けている

歴史・文化・産業・豊かな自然を、新しい観点から市民の皆さんと一緒に活用していこうとする「鶴岡ルネサンス宣言」(五つの文化都市宣言 創造文化都市宣言 観光文化都市宣言 学術文化都市宣言 安心文化都市宣言 森林文化都市宣言)を、引き続きまちづくりの中核に据え、その宣言に関連する様々な取り組みについて拡充することになりました。

平成二十二年に実施された国勢調査の速報値では、本市の人口は、前回調査からの五年間で4・04割、5、757人の減となりました。こうした減少は県内にとどまらず、わが国の地方全体に顕著になっているものです。本市としては、鶴岡ルネサンス宣言に掲げた関連事業の推進、あるいは各地域庁舎での地域資源を生かした活性化事業の展開、中山間・過疎地域対策事業の拡大などによって、人口減少の傾向が少しでも改善するよう、また、交流人口が拡大していくよう努力したいと考えています。

## (二) 合併新市づくりの完成に向けて

また、本市は、平成二十七年までの合併特例期間の前半となるこれまでの五年間を通じて、合併新市としての一体化を進めてきました。二十三年度は、後半の五年の初年度を迎えることとなり、いよいよ合併新市づくりの完成に向けた事業の本格化が求められる極めて重要な時期です。

そこで、二十三年度においては、まちづく

りの基本となる道路や学校をはじめとする社会基盤については、可能な限りその整備を加速させようとしたほか、合併特例期間内での完了が求められる大規模事業についても、事業着手に向け、整備計画策定などの所要の経費をなるべく計上することを心掛けました。

合併特例期間：合併した年度とそれに続く十年間。平成十七年十月一日に合併した本市の場合は、二十七年まで

## (三) 行財政改革にも取り組む

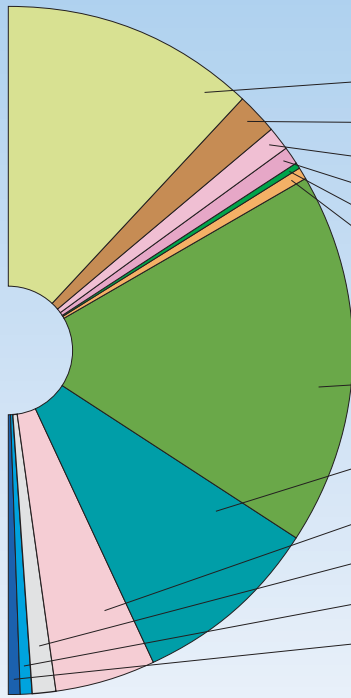
一方で、平成二十七年までとなっている合併特例期間の終了に向けて、いよいよカウントダウンが始まっており、地方交付税の減額を想定しながら財政の健全性をどう確保していくか、具体的な取り組みの実行が求められる時期を迎えたものと考えています。

このために、二十二年度に設置した行財政改革推進委員会での議論を、今後さらに深めながら行財政改革大綱を段階的に策定し、これをしっかりと実践していくつもりです。

しかし、その大綱の策定を待つまでもなく、二十三年度予算の編成においては、市民の必要とする行政サービスの提供を確保しつつ、事務事業、補助金、公共施設のあり方を見直し、可能なものからその統廃合や民間委託などを進め、あわせて職員数の削減や賃金の圧縮などを図り、行財政改革の推進に努めることにしました。

行財政改革大綱：平成二十七年まで





市税	144億4,566万円	24.3%
諸収入	25億5,864万1千円	4.3%
分担金・負担金	11億6,435万8千円	2.0%
使用料・手数料	10億5,111万5千円	1.8%
繰入金	1億1,822万6千円	0.2%
その他	3億1,619万9千円	0.6%
地方交付税	211億4,429万3千円	35.6%
国・県支出金	106億1,564万円	17.9%
市債	56億480万円	9.4%
地方消費税交付金	12億5,629万5千円	2.1%
地方譲与税	6億1,053万3千円	1.0%
その他	4億6,224万円	0.8%

自主財源...33.2%  
市税や諸収入、負担金や使用料、基金からの繰入金などのように、自主的に収入する財源

依存財源...66.8%  
地方交付税や国庫支出金、県支出金のように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

- ・市税、地方交付税、国・県支出金、市債...6ページの用語解説参照
- ・分担金・負担金...特定の利益を受けた人から負担してもらおうお金
- ・繰入金...特定の事業のために積み立てたお金(基金)などから繰り入れるお金
- ・地方消費税交付金...消費税の一部が人口と従業員数に応じて交付されるお金
- ・地方譲与税...国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

での行財政改革の基本的な考え方や方向性、重点的に取り組む項目などをまとめたもの。あわせて、具体的な見直し事項とその実施に関する計画も策定する

(四) 市民・地域との協調・協力

市長就任以来、今後の本市のあるべき方向、市民の皆さんが抱えている課題などについて、じかに市民の生の声を聞くことを心掛けてきました。加えて、市民とのパートナーシップを基に、これからの時代にふさわしい新しい公共の事業のあり方についても検討し、一部先行的に実践してきました。

平成二十三年度においても、市民や地域との協調・協力関係の一層の構築を進める観点から、車座ミーティング、鶴岡パートナーズ推進事業などの取り組みをさらに強化し、市民の皆さんのすばらしい見識や鋭い感覚を積極的に活用して、先に記した鶴岡ルネサンス宣言の関連事業などの成果をより豊かにしていきたいと考えています。

(五) 実態把握のための調査研究

地域社会や経済をめぐる激しい情勢変化にしっかりと対応していくため、本市では地域実態の把握などの研究事業を展開してきましたが、今後もこうした取り組みを継続し、その調査結果については、国・県当局への政策提言、あるいは住民サービスの向上に役立て

二 予算の概要

ることができるよう努めていきます。

平成二十三年度予算は、以上の基本的な考え方を踏まえて編成しましたが、その予算の会計別の大枠や歳入・歳出の概要について説明します。

まず、二十三年度一般会計当初予算の総額は、593億4,800万円であり、前年度当初予算と比較して2,800万円の減と、ほぼ同額の予算規模となっています。これは二十三年度予算では、合併新市づくりに必要な社会基盤整備事業などを前倒しするなど、積極的な予算措置を講じる一方で、合併特例期間終了後の健全財政の維持を念頭に、行財政改革の推進などに取り組んだ結果が、伸び率0.0割という数字に表れたものです。

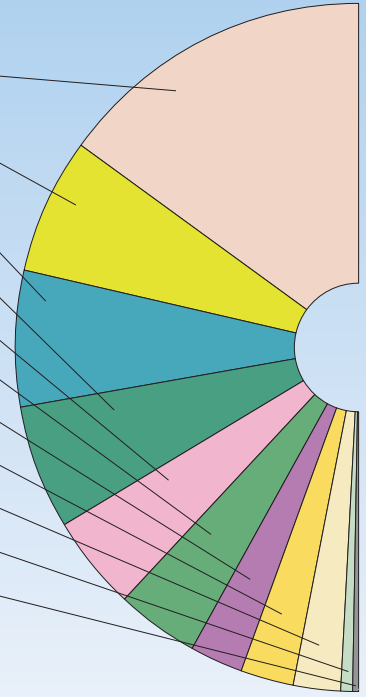
特別会計では、十会計の合計で361億9,577万9千円、前年度から20億9,961万5千円の増となっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計での保険需要の増大、公共下水道事業特別会計における繰上げ償還の増などが主な要因となっています。

また、企業会計については、まず、病院事業会計では、看護体制の強化などのため、対前年度1億9,838万1千円増の143億9,799万4千円となっています。また、水道事業会計では、施設改良事業などの減少によって、対前年度2億4,613万9千円

## 歳出に占める割合

- 消費的経費...61.8%  
物件費や補助費など、後に形を残さずに消費される性質のお金
- 投資的経費...10.0%  
建設事業などのように、社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金
- その他...28.2%
- 上記のうち  
義務的経費...52.8%  
人件費や扶助費、公債費のように、支出が義務づけられているお金

民生費	177億9,148万3千円	30.0%
公債費	79億1,571万4千円	13.3%
総務費	76億890万7千円	12.8%
教育費	70億5,303万6千円	11.9%
土木費	52億4,774万3千円	8.8%
衛生費	47億4,126万3千円	8.0%
農林水産業費	30億4,003万8千円	5.1%
消防費	26億3,008万5千円	4.4%
商工費	26億192万5千円	4.4%
議会費	5億1,511万円	0.9%
その他	2億269万6千円	0.4%



- 民生費...福祉や保育などのお金
- 公債費...借金返済に充てるお金
- 総務費...課税・納税、職員管理などのほか、総務・企画的な業務のためのお金
- 教育費...教育や生涯学習などのお金
- 土木費...道路や橋の建設などのお金
- 衛生費...健康増進やごみ処理などのお金
- 農林水産業費...農林水産業の振興のためのお金
- 消防費...消防車両の整備や消防団活動などのお金
- 商工費...商工業や観光の振興のためのお金
- 議会費...市議会の運営のためのお金

減の51億4,932万1千円となりました。  
繰上げ償還・施設整備などの事業のためにした借金を前倒して返済すること

### (一) 一般会計 歳入

一般会計の歳入は、まず、市税に関しては、個人所得の面では、なお厳しい情勢が続くものと見込まれますが、最近の企業収益の改善の動きなどを基に1・7割、2億4,059万6千円増の144億4,566万円としました。

地方交付税については、国から地方公共団体に交付される全体額では2・8割、4,799億円の若干増となっていますが、本市の場合、合併後の五年間に措置(優遇措置)される年間約3億円の加算が平成二十二年度で終了することに加え、昨年の国勢調査における人口減少の調査結果が地方交付税に反映されることから、減額を見込まざるを得ず、0・6割、1億2,128万9千円減の211億4,429万3千円を計上しました。

また、後年度にその全額が地方交付税に算入されて戻ってくる臨時財政対策債は2億3,870万円減の21億3,670万円を計上しました。

使用料及び手数料については、先端研究産業支援センター使用料、藤沢周平記念館入館料などの増収を見込むなどで6,318万1千円、6・4割の増としています。なお、本ホームページへのバナー広告の導入など、

歳入確保の新しい取り組みも行います。  
市債については、11億9,170万円減の56億480万円となっています。これは、社会基盤整備事業の積極的な推進のため、合併特例債などの有利な起債の活用に努めた一方で、二十二年度で消防本部・本署庁舎新築事業が終了したことや、先に記した臨時財政対策債が減少したことによるものです。

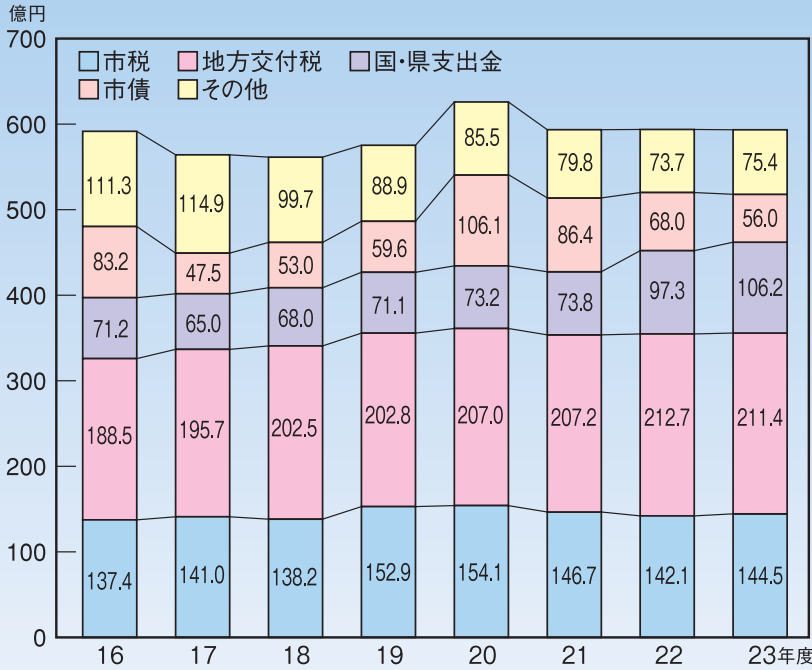
また、財政調整基金については、二十二年度に引き続き、合併特例期間終了後における財政の健全性の維持を図る観点から、取り崩しを行わないこととしました。

なお、二十三年度予算の自主財源比率は、市税や使用料の増収、依存財源である地方交付税や市債の減少によって、前年度の32・4割から33・2割へと0・8ポイント改善しています。

臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、経常経費に充当できる借金。借入全額が後で地方交付税として戻ってくるため、地方公共団体の実質的な負担がない

合併特例債：合併した年度とそれに続く十年間に限り、合併市町村の建設計画に基づく建設事業などに必要な経費を借り入れることができる起債(借金)。元金及び利子の七割が後で地方交付税として戻ってくるため他の起債に比べて有利である  
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済の不況等による大幅な収支減に見舞われ

# 一般会計歳入の構成別推移



- ・市税...市民が市に納める税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など）
- ・地方交付税...所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金
- ・国・県支出金...特定の事務・事業についての財源として、国や県から交付されるお金
- ・市債...建設事業や財政対策などに必要なものとして、県と協議をして金融機関などから借り入れるお金

たり、災害の発生等によって思わぬ支出が増加したりした場合などへの蓄えとして積み立てているもの

## (二) 一般会計 歳出

歳出では、まず、人件費（職員の給料、議員や委員の報酬など）において、極力職員給の圧縮に努めたものの、共済組合負担金の増もあり、結果として平成二十二年予算と比較し、7,009万8千円、0.5割減の128億3,850万9千円となりました。

物件費（消耗品や備品の購入費用、施設の管理委託料など）では、賃金や消耗品費などで経費削減を徹底しましたが、民間への業務委託に係る委託料などが増加し、3億5,696万4千円増の80億2,041千円となりました。なお、二十三年度から民間委託を行う業務は、市有自動車管理業務の一部、藤島児童館管理運営業務、燃やすごみ焼却処理業務の一部、そして学校給食センター管理運営業務のうち櫛引・朝日西センターの調理業務です。

扶助費（生活保護費、保育園の委託料、乳児への医療給付費など）は、これまで一貫して増加してきていますが、二十三年度は、特に、生活保護費での3億3,522万4千円増、子ども手当の支給事業での1億5,309万4千円増、自立支援給付関連事業での2億5,654万7千円増などが大きく影響し、合計で8億3,657万4千円増の106億4,522万4千円となりました。

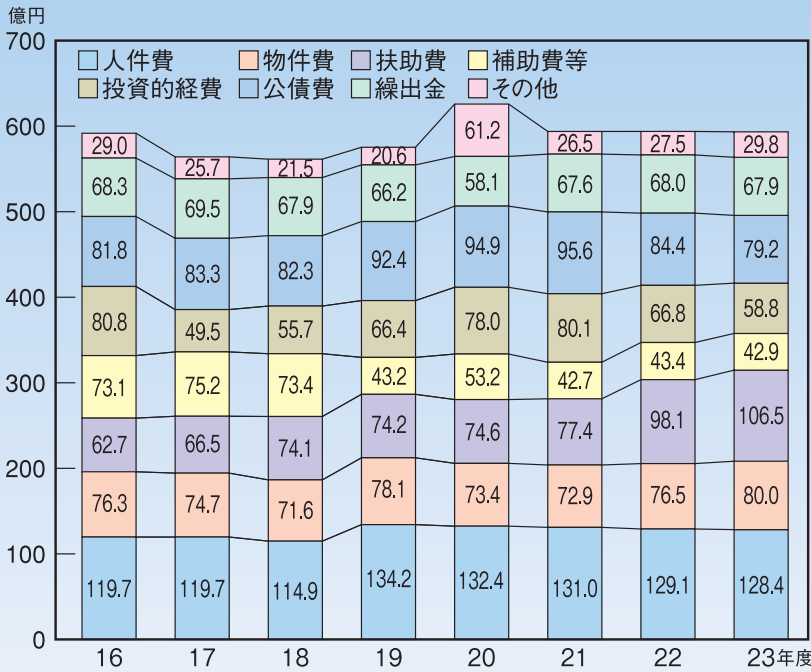
補助費等（各種団体や病院・水道事業に対する負担金や補助金など）は、5,569万4千円減の42億8,805万8千円となっていますが、経常的な負担金・補助金については圧縮に努めつつ、今後の本市の産業振興に向けて必要な政策的事業などについては前向きに措置しました。

投資的経費（道路、橋、学校など公共施設の建設経費）については、投資的事業の計画的な推進を徹底しています。それとともに、優先度や費用対効果、整備後の維持管理経費などを精査したうえで、前記のように、合併新市づくりに真に必要な基本的な社会基盤整備については、合併特例期間内で可能な限り完了するよう、積極的な前倒しの予算を措置しています。結果としては、総額で7億9,694万1千円減の58億8,374万3千円となっていますが、この減少の主な要因は、二十二年で消防本部・本署庁舎新築事業が終了したことです。

公債費（借金の返済に充てるお金）については、これまで取り組んできた繰上げ償還の効果が見られてきており、二十二年から5億2,283万1千円減の79億1,571万4千円を計上しています。この中には、2億5,000万円の繰上げ償還が含まれていますが、実質的な減は7億7,000万円余りとなります。

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、総額で約314億円と、二十二年に比べて0.8割、約2億5,000万円の増ですが、二十三年度の繰上げ償還分

# 一般会計歳出の構成別推移



- ・人件費...職員の給料、議員や委員の報酬など
- ・物件費...消耗品や備品の購入費用、光熱水費、施設の管理委託料など
- ・扶助費...生活保護費や保育園の委託料、乳児や重度身体障害者への医療給付費など福祉のためのお金
- ・補助費等...各種団体や病院・水道事業に対する負担金や補助金など
- ・投資的経費...道路、橋、学校など公共施設の建設経費
- ・公債費...借金の返済に充てるお金
- ・繰出金...介護保険や老人保健などの給付費や下水道事業などに対して、一般会計から負担するお金

## 三 主要事業

を差し引いての比較では、ほぼ同額となりま  
す。扶助費が8億円以上伸びているにもかか  
わらず、義務的経費の増加を抑え、結果とし  
て政策課題への対応経費などを確保できたも  
のであり、これは、これまでの行財政改革や  
市町村合併の効果の表れでもあります。

予算に盛り込んだ主要事業について、鶴岡  
ルネサンス宣言などに沿って、その大要を記  
します。

### (一) 鶴岡ルネサンス宣言 (5つの文化都市宣言) 関連事業

#### ▼その一 創造文化都市宣言

“地域の可能性を伸ばす”

創造文化都市宣言は、地域資源の活用によ  
って本市の可能性を伸ばそうとするものです。  
地域産業・企業の活性化として、中小企業  
のものづくりの支援、鶴岡工業高等専門学校  
との連携強化、起業家育成の推進などを行う  
ほか、ふるさと鶴岡産業活性化協議会の活動  
をとおして、首都圏企業との取引拡大などを  
目指します。企業立地促進事業には、一定の  
設備投資に係る補助制度を新設しました。  
また、農商工観連携総合推進協議会による  
ネットワーク形成や農林水産業創工夫プロ  
ジェクトの支援、農林水産業の六次産業化な  
どを推進します。鶴岡シルクの振興では、本

市の貴重な絹文化とその生産体制の維持に向  
け、商品開発や販路開拓の支援、高校生によ  
る鶴岡シルクのファッションショーへの助成  
など、市民の皆さんと一体となった取り組み  
を進めます。

食文化の観点では、平成二十三年度にはユ  
ネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請を  
行うこととし、所要の予算を措置したほか、  
在来野菜の一層の活用、食育や地産地消の推  
進に取り組みます。また、食を活用した活性  
化推進事業では、空き店舗対策も含めながら  
いわゆる「食のマエストロ」事業を推進しま  
す。

ユネスコ創造都市ネットワーク：文  
化産業の強化による都市の活性化と  
多様な文化の振興を目的とする国際  
的な枠組みで、二〇〇四年にユネス  
コが創設。文学や音楽、食文化など  
七つの対象分野があり、本市は食文  
化分野での加盟を目指している

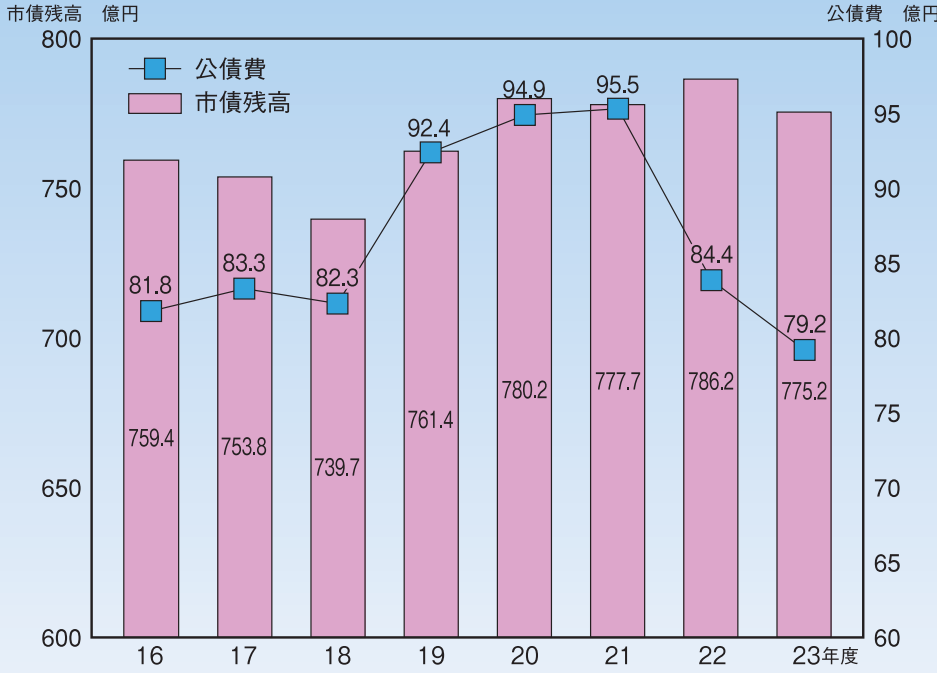
#### ▼その二 観光文化都市宣言

“観光で人と人がつながっていく”

観光文化都市宣言は、人と人とのつながり  
を大切にして交流人口を拡大しようとするも  
のです。

まず、観光大使については、二十三年度で  
は、委嘱の拡大を図り、さらなる本市の宣伝  
と誘客を目指します。村上市、にかほ市、  
JR東日本などと連携した広域観光圏事業、テ  
ィマ型観光、体験観光、グリーン・ツーリス  
ムなどの推進にも努めます。一方、加茂水族

# 市債残高と公債費の推移



平成22・23年度は推計値

- ・市債残高...建設事業や減税の補填などを行うために、金融機関などから借り入れたお金の残高
- ・公債費...過去に借り入れた借金の返済に充てる1年間分のお金

館については、海洋学習をテーマにした交流施設としての改築に向け、二十三年度は実施設計に着手します。

また、日本海沿岸東北自動車道の温海 鶴岡間の開通を契機に、市内の各温泉街などに一層の誘客が図られるよう広告宣伝活動の強化について措置したほか、空路の庄内 東京線に関しては、庄内空港利用振興協議会や庄内観光コンベンション協会などと連携し、通年の五便化の実現や国際化した羽田空港の一層の利活用を目指します。

なお、この冬においても羽越本線の列車の遅延などダイヤの乱れが多く発生しました。観光産業をはじめ地域の社会経済への影響は極めて大きいものと考えられるので、JR東日本と国土交通省に対して、引き続き粘り強く、高速化とともに安定輸送対策の強化について求めていきたいと考えています。

### ▼その三 学術文化都市宣言

「知をいかす」

学術文化都市宣言は、本市における山形大学農学部、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院、鶴岡工業高等専門学校という高等教育機関の集積を地域振興に生かしていくこととするものです。

これら四つの高等教育機関の一層の連携を図るほか、バイオクラスターの形成に向け、地元企業等のバイオ関連産業への参画や人材育成を進める新産業創出地域基盤事業に取り組みます。また、慶應先端研の研究教育活動に対しては、引き続き山形県とともに支援を

行います。さらに、研究成果を生かして地域内外の企業・研究機関の集積を図るため、市先端研究産業支援センターを拡張するとともに、独立行政法人科学技術振興機構で整備した研究棟と一体的に管理運営していきます。

バイオクラスター：生命科学分野の大学や企業などが連携しながら集積していること。「クラスター」とは本来「ブドウの房」の意味で、群れや集団を意味する言葉として用いられている

### ▼その四 安心文化都市宣言

「暮らす環境を整える」

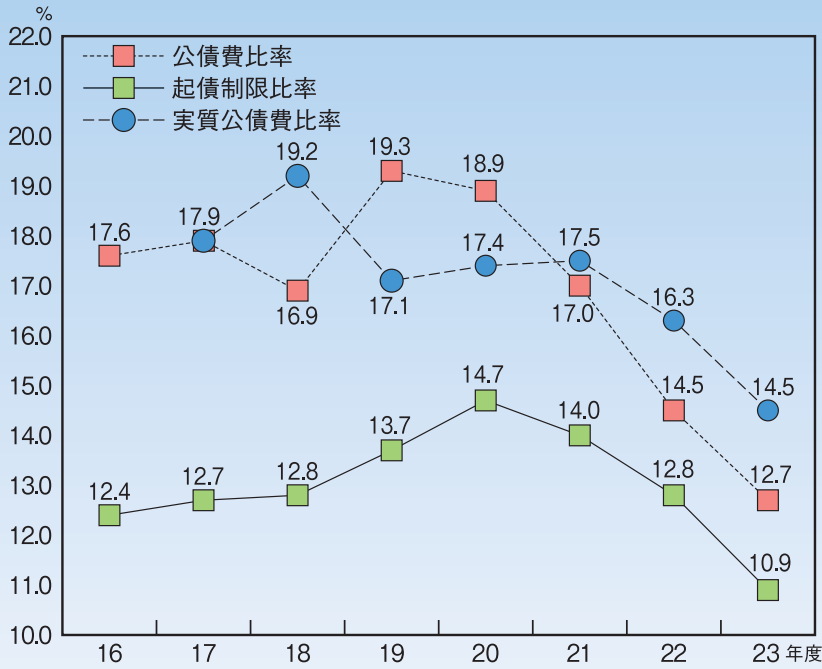
安心文化都市宣言は、子供からお年寄りまで、防災面も含めた暮らしの環境を整えようとするものです。

まず、新たに休日にかん検診を実施することにしたほか、妊婦健康診査時に子宮頸がん等の検診を追加するなど、がん検診等受診率向上対策を強化しました。また、二十二年度に補正予算で措置した子宮頸がんワクチン接種などの無料化を継続します。

子育て関係では、子ども手当への支給については、政府の方針に従って予算措置したところであり、また、子育て支援医療給付事業での入院費助成の中学三年生までの拡大措置を継続するなど、子育て家庭の医療費負担の軽減を図っています。

防災対策としては、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプなど、常備（消防本署・分署）・非常備（消防団）それぞれの消防力が向上す

# 起債制限比率等の財政指標の状況



平成22・23年度は推計値

- ・公債費比率...市町村の一般財源（使途が特定されず使える財源）の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費の占める割合のこと。借金の返済が財政を圧迫していないかを示す
- ・起債制限比率...公債費比率から、地方交付税で戻ってくる額を除いて計算したもの。現在の借金が妥当かどうかを判断する数値。この数値が20%を超えると市債の発行が制限される
- ・実質公債費比率...地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことによって導入された指標。この比率が18%以上になると市債の発行には県の許可が必要となり、25%以上になると一定の市債の発行が制限される

るよう予算を増額したほか、各地域の防災無線設備と全国瞬時警報システムとの統合及び藤島地域などへのデジタル同報系無線の整備のための予算も措置しています。さらに、木造住宅の耐震化の促進に関しては、これまでの耐震診断に加え、改修計画と概算費用の算定を助成対象として追加し、より実効性のある制度に拡充しました。

## ▼その五 森林文化都市宣言

### 「自然と共に生きる」

森林文化都市宣言は、本市の恵まれた自然を生かした地域づくりを進めようとするものです。

まず、森林文化都市構想の推進においては、森林文化都市サミットへの参加などを通じて、日本国内でのネットワークの拡大に取り組みます。また、市民に身近な散策路の整備や散策ツアーの実施、つるおか森の保育事業など、子供たちの森林体験プログラムの展開を図るほか、六十里越街道や月山ダムを舞台にした市民の皆さんの取り組みなどについても支援を行います。

また、自然学習の拠点となる庄内自然博物館（仮称）については、二十三年度で事業完了となるよう、所要の経費を措置しました。

森林資源の保全・活用の面では、企業の森づくり推進事業などによって、多様な市民の森づくりへの参加を促進します。そのほか、地域産材の一層の利用拡大に向け、また地域経済への波及効果も期待し、山形県と協同して新たに地域住宅リフォーム工事補助金を措

置しました。

## (二) 市民・地域との協調・協力に関する事業

鶴岡ルネサンス宣言に関連して、市民や地域との協調・協力に関する事業について記します。

まず、鶴岡パートナーズ推進事業については、平成二十二年度に藤島地域において先行的に実施していますが、二十三年度は、その実践を各地域、各団体に拡大していく措置を講じました。また、車座ミーティング、地域審議会などの一層の充実を図り、市政への市民の声の反映などに努めます。

さらに、市民主体のまちづくり活動を支援するいきいきまちづくり事業を継続するほか、新規事業として、市民の皆さんのネットワークを活用し、若者の結婚対策を進める縁結び支援事業に取り組むことにしています。

## (三) 各地域の振興・活性化等の事業

さらに、鶴岡ルネサンス宣言関連事業とともに重視した各地域の特性を生かした振興事業に関しては、合併以前からの地域における特色あるまちづくりを発展させた各庁舎の地域振興ビジョンなどが、新しい鶴岡市の発展の活力となるよう、引き続き所要の予算を措置しました。

また、中山間地域・過疎地域の振興では、新過疎法に基づくソフト施策などについても積極的に予算計上を行い、集落支援員制度の

# ●●●平成23年度の主な事業●●●



## ◀鶴岡シルク産業の振興と鶴岡シルクタウン・プロジェクトの推進

鶴岡シルクの製品開発やブランド化を促進するとともに、「養蚕・絹文化」を維持するための啓発事業に取り組みます。



## 「つや姫」誕生の地としての生産拡大とPRの推進

本市にある県水田農業試験場で生まれた期待の新品種「つや姫」の作付面積の拡大とブランド米としてのPRを推進します。

## ▶日沿道延伸に伴う観光誘客の推進

日本海沿岸東北自動車道の温海 - 鶴岡間の開通を契機に、市内への一層の観光誘客が図られるよう広告宣伝活動を強化します。



創設や、集落ビジョンの策定などの新規事業を立ち上げました。中山間地域の鳥獣被害についても対策の強化を図っています。

## (四) 調査研究、計画づくり

政策課題の調査研究については、まず、特定政策課題調査研究事業など、これまでの取り組みを継続するとともに、都市計画道路などについて新たに見直しを図る都市計画基本方針策定事業、空き家対策の調査を含めた住生活基本計画調査事業に取り組みます。そのほか、学区再編に関しては、平成二十二年度の調査検討を踏まえ、地域ごとに具体的な検討を行う検討委員会を立ち上げます。

## 四 各種の施策の概要

続いて、これまで紹介した事業以外の平成二十三年度の重要施策について、鶴岡市総合計画の施策の大綱に沿って記します。

### (一) 市民生活分野

○地域コミュニティの構築 これまでの実態調査を基に、地域コミュニティの望ましいあり方について検討を進めるほか、由良コミュニティセンター改築のための実施設計に取り組みます。

○安全・安心なまちづくり 引き続き地域の自主防災活動や交通安全対策の推進、防犯

体制の整備に努めます。

○環境対策 環境基本計画の策定に引き続き取り組むほか、市の施設全体でのエネルギー使用量の削減に向けた調査検討を行います。このほか、クリーンエネルギーの地域への導入を進めるため、地域エネルギービジョンの策定に向けた調査検討を行います。

また、カラス対策等の予算を拡充したほか、海岸漂着ごみの実態調査など、環境の美化への取り組みを推進します。さらに、資源循環型社会の形成に向けては、市民と事業者と行政の協力によるごみの減量化と再資源化を図ります。

### (二) 健康福祉分野

○健康づくり 平成二十二年度に開設した総合保健福祉センターを拠点として、健康・福祉・医療の総合力が一層発揮されるよう、健康教育・相談事業など、所要の措置を講じています。

○地域福祉 二十二年度策定の地域福祉計画に基づき、住民主体の地域福祉活動の活性化を図ります。

○障害者福祉 今後の障害福祉サービスの充実に向け、二十三年度に第三期障害福祉計画を策定するほか、自立支援法の改正などへの適切な対応に努めます。

○低所得者福祉 生活保護受給者数が伸びている傾向にありますが、制度の適切な運用によって、生活の安定と自立の促進を図ります。



完成予想図

#### ◀先端研究産業支援センターの拡張整備

現在の施設を拡張し、先端的な研究機関や関連企業の事業拡大や新たな参入を促進します。

#### ▶総合保健福祉センター「にこ♥ふる」を拠点とした健康・福祉・子育て施策の展開

健康・福祉・子育てに関する総合的な相談や各種健診、集団予防接種、休日夜間診療・休日歯科診療を行います。



#### ◀庄内自然博物館（仮称）の整備

ラムサール条約に登録された大山下池に隣接する都沢湿地に庄内自然博物館（仮称）を整備し、自然学習や環境学習の拠点とします。

- 高年齢福祉 高年齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、介護予防、介護サービスの充実を図るとともに、施設への入所希望者増に対応するため、施設整備に補助を行います。
- 子育て支援 子ども家庭支援センターの相談機能などを強化しながら、子育てサークルの育成、発達障害児支援も含め、総合的な子育て施策の推進を図ります。
- また、保育ニーズに適切に対応していくため、朝日保育園と鶴岡南部児童館（仮称）の整備に向け実施設計に取り組みます。
- 地域医療 荘内病院の医師確保対策や医療機器整備を進め、基幹病院として、高度で良質な医療の提供に努めるほか、二十三年度は看護体制の充実を図ります。
- また、これまで、がんの緩和ケアの普及に取り組んできた庄内プロジェクトについては、国のモデル事業の終了に伴い、新たに南庄内緩和ケア推進協議会（仮称）を設置し、地区医師会などと連携して引き続き事業を推進していきます。
- (三) 教育文化分野
- 学校教育 大山小学校、羽黒中学校の改築事業を進めるほか、朝暘第四小学校の改築に向けて実施設計などに取り組みます。学校耐震補強事業を、温海小学校、大泉小学校、鶴岡第一中学校の三校で実施します。
- また、小学校の学習指導要領の改訂については、その対応に万全を尽くすほか、引き続き特別支援教育や教育相談、適応指導事業の充実などを図ります。
- 生涯学習 引き続き地区公民館やコミュニケーションセンターなどを拠点に地域の生涯学習活動を推進します。
- 文化芸術 藤沢周平記念館については、スタッフの強化を図りながら、今後とも藤沢作品とともに鶴岡の文化・風土なども紹介できる施設として運営していきます。
- 文化会館については、合併特例期間内での改築を目指し、平成二十三年度に整備計画を策定します。
- スポーツ 引き続きスポーツ振興計画の策定に取り組むほか、スポーツ環境の整備とともに、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、体育協会などの活動を支援します。
- 都市交流 本年が江戸川区との友好都市盟約締結三十周年にあたることから、その記念行事を天神祭に合わせ開催します。また、鹿児島市、木古内町などとの友好交流事業を促進し、それぞれに交流のきずなを一層温めていきます。
- 国際交流 引き続き出羽庄内国際村を中心にした草の根の国際交流を推進するとともに、ニューブランズウィック市及びラフォア市訪問団の受け入れなどを行い、それぞれに交流と相互理解を深めていきます。
- (四) 農林水産分野
- 本市の農林水産業は、歴史的に受け継がれてきた伝統産業であり、知的産業です。これ



# 各地域での 取り組み

平成23年度に各地域では  
次のような事業を行います



## 藤島元町地区の歴史公園の整備

歴史公園の整備など東田川文化記念館周辺の環境を整え、藤島元町地区のにぎわいの再生と活性化を図ります（写真…東田川文化記念館と、第1期事業で整備された駐車場）。

## ▶羽黒中学校の改築

老朽化した現校舎等について、平成24年度までに全面改築します（写真…新校舎等の完成予想図）。



- まで全国有数の食糧生産基地として安全でおいしい農産物を全国に提供してきたことなどは、市民の誇りとするところです。
- 水稲 全般に米価の下落や品質の低下など厳しい状況におかれています。そのような中でも、期待の新品種「つや姫」については、そのすばらしい食味と高い一等米比率によって、優れた品種特性が評価されたところです。本市での作付面積の拡大に向け、山形県やJA鶴岡、JA庄内たがわと協力しながら、積極的な対応を行います。
- 畑作・果樹・園芸 機械・ハウスなどの生産基盤の整備やブランドの強化を図るとともに、本市の貴重な資源である在来作物についても、生産と消費拡大に努めます。
- 畜産 優良種を確保しながら、環境保全型農業との連携を推進し、経営安定に向けた支援を行います。
- 農業の基盤整備 国営赤川二期土地改良事業、西郷北部地区の県営圃場整備事業、農地・水・環境保全向上対策などへの支援を継続します。
- なお、七五三掛地区に関しては、地籍調査の再調査も新規に加えて災害復旧に取り組みます。
- 林業 森林文化都市の形成に向けた各種事業を展開するほか、林道の開設と作業道の整備を計画的に進めるとともに、間伐の推進、マツ枯れやナラ枯れなどの防除にも努めます。
- また、特用林産物の振興を図るとともに、新たな鶴岡産木材の需要拡大のため、木材乾燥施設の整備に対して支援を行います。
- 漁業 「日本海の豊かな資源を生かしたまちづくり計画」に基づいて、新漁業技術の開発、後継者の育成などを図ります。また、地元産魚介類の消費拡大に向けた事業展開を進めるとともに、由良、鼠ヶ間両地区住民による漁村の活性化に向けた実践活動を支援します。
- (五) 商工観光分野
- 人口減少や景気の低迷などを背景に、商工観光の振興には、かつてないほど市民の皆さんの期待が寄せられているものであり、本市としては、創造文化都市宣言や観光文化都市宣言の関連事業など、時代の求める成長戦略に、市民の皆さんとともに取り組んでいきます。
- 商工業 中小企業の制度資金融資の需要が今もって高いことから、平成二十一年度に引き続き十分な支援が図られるよう、金融対策に係る予算を措置しました。また、庄内産業振興センターの人材育成機能の強化を図ります。
- 雇用 高校新卒者職業経験支援事業、緊急雇用創出関連事業などを継続し、雇用の改善にも努めます。
- 観光 近年、出羽三山、黒川能などの伝統芸能、食文化、史跡旧致道館、藤沢周平記念館、加茂水族館、映画のロケ地など、本市は様々な面で全国的に脚光を浴びており、その結果、昨年のマスコミの調査では、魅力ある地方都市のランキングで十八位に入りました。



#### ◀くしびき夏まつりの開催

「水焰の能」の開催に併せ、地元の特産物等の展示販売などを行い、櫛引地域の多様な地域資源を内外に紹介します（写真…水焰の能）。

#### ▶朝日地域の特産物を活用した地域活性化事業の推進

新そばまつりやワインまつりなどの各種活性化事業を展開し、特産物の生産振興と消費拡大、交流人口の増加を図ります（写真…月山ワインまつり）。



#### ◀あつみ温泉街の活性化

温泉街の魅力づくりを支援するとともに、平成22年度に引き続き、温海川に特設舞台を設置し「せせらぎの能」を実施します（写真…温泉街の夜桜と温海川）。

とは大変喜ばしいことです。今後、こうしたすばらしい観光資源を一層活用して、観光文化都市宣言の関連事業などを強力に推進し、さらなる交流人口の拡大に努めます。

なお、二十三年度には、今後の観光振興施策の企画立案の基礎データとするため、本市を訪れる観光客の実態調査にも取り組むことになっています。

#### (六) 社会基盤分野

○都市機能の整備 引き続き山王通りの道路空間の整備を進めるほか、藤島地区の歴史公園の整備に着手します。また、茅原地区の土地区画整理事業の実施に向けて基礎調査を行います。

○高速交通 日本海沿岸東北自動車道温海 鶴岡間の開通を踏まえ、県境区間の格上げについて、要望を強化します。

○地域交通 バス路線の安定的な維持に向けた補助金財源の一部に過疎債を充当するほか、朝日・温海両地域に限定されていた高齢者のバス定期券購入への助成を、鶴岡地域の田川地区と豊浦地区に拡大する措置を講じます。また、地域住民が主体となった新しい地域交通システムの構築に、所要の助成を行うこととしています。

○道路 広域幹線道路の整備としては、国道112号鶴岡北改良と国道7号バイパスの四車線化を引き続き促進します。生活道路等の整備については、大きく予算を拡充しました。

○除雪対策 除雪機械についても、平成二十二年三月補正予算での措置とあわせ、計九台の整備を図ることにしました。

○住宅施策 茅原にある雇用促進住宅を取得し、今後、市営住宅として整備していくための経費を盛り込んでいます。

○公共下水道・集落排水事業 公共下水道事業では、湯田川地区、黄金地区、加茂地区などで面整備を進めるほか、西郷地区における新規整備に向けて実施設計を行います。

農業集落排水事業では、羽黒地域と櫛引地域の処理施設の統廃合に引き続き取り組みます。

○水道事業 安全で良質な水道水を安定供給するため、配水管改良工事や旧簡易水道の水質対策、遠隔監視システムの整備などを進めるとともに、効率的な事業運営に努めます。

#### むすびに

以上、平成二十三年度の予算と主要事業の概要などを紹介しました。

改めて言うまでもなく、これらの事業の推進にあたっては、予算・人材・施設・情報などの経営資源を効果的に活用し、着実に推進できるシステムづくりや、市民や地域との信頼・連携関係を構築し得るだけの職員の資質向上が不可欠です。これらの取り組みにもなお一層努力していきます。

# 平成23年度の主な事業

## ▶ 鶴岡ルネサンス宣言関連事業

### 創造文化都市宣言事業

農業6次産業化推進事業	1,399万9千円
鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業	119万4千円
食文化都市推進事業	656万1千円
食を活用した活性化推進事業	235万円
食育・地産地消推進事業	690万2千円
地域内企業の高度化、企業活性化支援事業	1,986万5千円
企業立地促進事業	9,809万3千円
商店街振興対策事業（TMO事業の支援）	1,070万円

### 観光文化都市宣言事業

観光一般事業 (観光大使、広域連携、温泉地の賑わい創出、日泊道開通対策など)	1,266万4千円
グリーン・ツーリズム推進事業	347万5千円
加茂水族館改築事業	3,571万8千円

### 学術文化都市宣言事業

先端生命科学研究所等支援事業	3億5,086万8千円
新産業創出地域基盤事業	584万2千円
先端研究産業支援センター拡張事業	7億2,184万6千円
高等教育機関連携促進事業	395万1千円

### 安心文化都市宣言事業

妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	8,268万6千円
生活習慣病対策（健康診査関連3事業）	2億3,552万9千円
休日夜間診療所運営事業	6,749万3千円
防災行政無線整備事業	4億5,013万3千円
消防施設新営改良事業	1億495万円
木造住宅耐震化促進事業	369万6千円

### 森林文化都市宣言事業

森林文化都市構想推進事業	532万8千円
庄内自然博物館（仮称）整備事業	8,057万5千円
つるおか森の保育事業	240万円
間伐実施推進事業、森林整備支援事業	4,943万5千円
地域住宅活性化事業（地域住宅リフォーム工事補助金）	6,000万円

## ▶ 市民・地域との協調・協力に関する事業

鶴岡パートナーズ推進事業	300万円
広報広聴事業	5,154万5千円
行財政改革推進委員会費	216万5千円
地域審議会運営事業	562万3千円
地域づくり・人材づくり事業（いばいまちづくり事業補助金）	500万円
縁結び支援事業	120万円

## ▶ 各地域の振興・活性化等の事業

地域活性化事業（藤島・羽黒・櫛引・朝日・温海地域）	1,906万円
過疎対策推進事業	637万円
中山間地域農産物販路拡大調査事業	100万円
鳥獣被害対策事業	658万5千円

## ▶ 調査研究、計画づくり

特定政策課題調査研究事業	123万5千円
鶴岡市定住自立圏構想推進事業	60万円
鶴岡市歴史的風致維持向上計画策定事業	231万円
鶴岡市住生活基本計画調査事業、 住環境整備モデル事業	248万4千円
学校適正規模検討事業	366万8千円

## ▶ 分野別の事業

### 市民生活分野

地域コミュニティ再生事業	115万円
--------------	-------

地球環境保全対策事業	396万4千円
ラムサール条約湿地保全推進事業	77万2千円
生活環境保全対策事業（鳥害対策）	472万円

### 健康福祉分野

こころの健康づくり推進事業	214万円
障害者生活支援事業	2,698万6千円
介護基盤緊急整備事業	3億3,582万9千円
放課後児童対策事業	1億4,004万9千円
子ども手当の支給	25億9,916万4千円
民間保育所改修費補助事業	1億710万3千円
朝日保育園改築事業	1,287万円
鶴岡南部児童館（仮称）建設事業	743万円

### 教育文化分野

教育相談・適応指導事業、 特別支援教育充実事業	7,766万5千円
小規模学校支援事業	1,211万2千円
通学対策事業	2億4,098万3千円
小学校・中学校耐震補強事業	2億7,686万9千円
小学校・中学校改築事業 (朝陽第四小学校、大山小学校、羽黒中学校)	13億4,848万円
生涯学習振興事業	9,255万9千円
公民館管理運営事業	1億2,427万8千円
文化会館整備事業	955万2千円
草の根の国際交流基盤づくり事業	5,476万9千円

### 農林水産分野

担い手育成支援事業	4,141万7千円
水田農業対策事業	3,861万6千円
特産物生産推進支援事業	7,495万9千円
農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業	1億3,758万4千円
林業振興対策事業	1,244万8千円
林業基盤整備事業（林道開設事業、作業道整備事業）	2億412万8千円
漁村の活性化対策 (魚漁村活性化支援事業、由良地区活性化推進事業)	250万円
庄内浜産魚介類産地消推進事業支援事業	217万4千円

### 商工観光分野

金融対策事業	11億4,494万8千円
産業人材育成支援事業	4,693万6千円
高校新卒者職業経験支援事業	330万円
緊急雇用創出関連事業	3億8,527万3千円

### 社会基盤分野

都市基盤整備事業（山王地区）	1億4,684万4千円
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	803万5千円
交通輸送対策事業	1億5,308万2千円
幹線、生活関連道路及び橋梁の整備	10億6,678万2千円
市営住宅新営改良事業（雇用促進住宅の取得・改修）	1億550万5千円

## ▶ 平成22年度3月補正事業（地域活性化交付金事業）

きめ細かな交付金事業 (ケーブルテレビ整備事業、ごみ処理施設補修事業、道 路新設改良事業、除雪施設等整備事業、公園等補修事 業、市営住宅等補修事業、消防施設整備事業、小中学 校施設補修事業、スポーツ施設補修事業等)	4億4,221万8千円
住民生活に光をそそぐ交付金事業 (まちづくり基金積立金、障害者福祉施設等整備事業、 小中学校学習環境整備事業、図書館図書整備事業、郷 土資料保存整備事業)	6,480万円

鶴岡市の財政・予算について詳しくは **市役所本所財政課**へ

☎25 - 2111 内線331・332    ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp